

平成25年度
職業学科等部科長研究協議会
(職業学科編)



期日 平成25年7月2日(火)

場所 兵庫県立教育研修所

兵庫県教育委員会

目 次

平成25年度職業学科等部科長研究協議会日程等	1
分科会名簿	2
〔基調講演〕	
日本社会の変容と高校教育の課題 - 専門高校の可能性 -	
東京大学大学院教育学研究科教授 本 田 由 紀 氏	5
メモ	14
〔資 料〕	
第2期教育振興基本計画（答申）	19
高等学校学習指導要領の改訂のポイント	22
新学習指導要領実施スケジュール（概要）	23
新学習指導要領実施の主な改訂のポイント（専門学科関連）	24
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料（抜粋）	27
兵庫県公立高等学校における科目開設状況（平成25年度入学生）	33
平成24年度県立高等学校卒業者の就職内定状況について（3月末現在）	43
文部科学省 平成25年3月新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査について	45
県内企業の高卒採用調査（神戸新聞）	47
平成25年度就職開拓支援員、インターンシップコーディネーター配置校一覧	48
インターンシップ実施状況	49
平成24年度「ひょうご匠の技」探求事業	50
平成24年度「ひょうごの達人」招聘事業	53
平成24年度「課題研究」の実施内容	55
平成25年度魅力あるひょうごの高校づくり推進事業	59
奨学金ガイドブック2013（抜粋）	62
第23回全国産業教育フェア愛知大会（さんフェア愛知2013）	66
施設案内図	68

平成25年度職業学科等部科長研究協議会日程等

1 趣 旨

教育課程や学習指導、施設・設備の保守管理等の職業教育等の活性化についての研修や情報交換を行い、各学校での部・科等の企画運営の中心となる教員としての自覚を高め、職業教育等の充実・推進に資する。

2 主 題

- 職業学科 学校・学科の専門性を高め、社会の変化に対応するための取組とその工夫
～地域や企業及び大学等との連携のあり方について～
- 総合学科 総合学科の特色をいかした系統的・組織的な取組とその工夫
～「産業社会と人間」から「総合的な学習の時間」、「課題研究」の取組について～

3 期 日 平成25年7月2日(火)

4 場 所 県立教育研修所
〒673-1421 加東市山国 2006-107

5 日 程

受 付 (講堂前) 9 : 3 0
開 会 (講堂) 1 0 : 0 0

挨拶 高校教育課長 中野 憲二

県教育委員会関係出席者紹介

日程説明、諸連絡

基調講演 1 0 : 2 0

「日本社会の変容と高校教育の課題 - 専門高校の可能性 -」

東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀氏

昼 食 1 2 : 0 0

分科会 (学科別) 1 3 : 0 0

分科会	司 会	記 録	助言者
農 業 ・ 水 産	武内 紀憲 (佐用高等学校)	山本 淳子 (農業高等学校)	中前 純一 村中 利章
工 業	長船洋二郎 (神戸工業高等学校)	橋本 智彰 (神崎工業高等学校)	岩井 高士
商 業	神田 貴司 (小野高等学校)	小柴 直樹 (神戸商業高等学校)	村本 由佳 山本 義史
家庭・看護・福祉	藤原 容子 (西脇高等学校)	高尾 葉子 (佐用高等学校)	清水 道子 若松 明子
総 合 学 科	森垣 泰宏 (和田山高等学校)	藤村めぐみ (有馬高等学校)	波部 新

ま と め (講堂) 1 5 : 4 0

指導助言 高校教育課主任指導主事兼産業教育係長 萩原 健吉

6 持参物

(1) 提出資料

職業学科 様式1-1 農業・水産15部、工業25部、商業20部、家庭15部、看護5部、福祉5部
総合学科 様式1-2 20部

(2) シラバス、学校要覧、学校・学科案内(今年度のもの各1部持参)

(3) 「高等学校学習指導要領解説」(当該教科編)

※(1)～(2)については、それぞれ午後の各分科会で集めます。

7 その他

(1) 受付は、講堂前にて行う。

(2) 昼食代として650円を受付時に徴収する。なお、特別な事情(食事療法等)で食事に配慮が必要な場合は、前日までに産業教育係まで申し出ること。

(3) やむを得ず欠席する場合は、事前に産業教育係まで連絡するとともに、高校教育課長あて文書で提出すること。(県立教育研修所「受講生募集のしおり」の欠席届(様式5)を参考のこと)

分科会名簿

農業・水産部会〈第4セミナー室〉

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	有馬	教諭	松原 未来	農業部長	農業・野菜	
2	氷上	教諭	中島 都	食品加工科長	農業・食品製造	
3	篠山東雲	教諭	沖 和美	教務部長	農業・農業機械	
4	農業	教諭	今村 耕平	生物工学科長	農業・植物バイオテクノロジー	
5	農業	教諭	山本 淳子	造園科長	農業・造園計画	書記
6	播磨農業	教諭	小林 隆司	農業経営科長	農業・作物	
7	播磨農業	教諭	原田 典幸	農業部副部長・園芸科長	農業・果樹	
8	上郡	教諭	丸尾 友明	農業科長	農業・畜産	
9	佐用	教諭	武内 紀憲	農業科長	農業・農業と環境	司会
10	但馬農業	教諭	南 晃弘	農業科長	農業・草花	
11	山崎	教諭	今井 洋	森林環境科学科長	農業・森林経営	
12	篠山産業	教諭	沼田 秀人	生活科長	農業・食品製造	
13	香住	教諭	森 澄実	海洋科学科長	水産・栽培漁業	

工業部会〈第2会議室〉

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	兵庫工業	教諭	小幡 真之	機械工学科長	工業・機械工学	
2	尼崎工業	教諭	長峯 政志	建築科長	工業	
3	篠山産業	教諭	山内 猛史	土木科長	工業	
4	東播工業	主幹教諭	岩本 好一	土木科長	工業	
5	西脇工業	教諭	山村 明生	電気科長	工業・製図、実習	
6	小野工業	教諭	伊藤 淳	代表科長、機械科長	工業	
7	飾磨工業	教諭	元永 佳久	機械工学科長	工業・課題研究	
8	姫路工業	教諭	西村 寿好	総務部長	工業・溶接	
9	相生産業	教諭	橘 章良	電気科長	工業・電気基礎	
10	龍野北	教諭	中道 吉生	環境建設工学科長	工業・建築	
11	豊岡総合	教諭	藤田 裕英	環境建設工学科長	工業	
12	洲本実業	教諭	長尾 伸洋	電気科長	工業・電力技術	
13	小野工業・定	教諭	閑念 好彦	機械科長	工業・実習	
14	飾磨工業・多	教諭	藤田 伸之	基礎工学科長	工業・機械工作	
15	相生産業・定	主幹教諭	織田 和也	機械科長	工業	
16	神戸工業	主幹教諭	長船 洋二郎	機械科長、図書情報部長	工業・原動機	司会
17	神崎工業	教諭	橋本 智彰	電気科長	工業・電力技術	書記
18	市立尼崎工業	主幹教諭	大西 喜代志	機械科長	工業・原動機	

商業部会〈第1研修室〉

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	松陽	教諭	住野 易之	商業科長	商業	
2	小野	教諭	神田 貴司	商業科・国際経済科長	商業・ビジネス基礎	司会
3	氷上	教諭	淵上 さより	商業科長	商業・会計	
4	篠山産業	教諭	中井 朋昭	商業科長	商業	
5	相生産業	教諭	岩本 敦子	商業科長	商業・会計	
6	洲本実業	教諭	安井 敦子	商業科・国際ビジネス科長	商業・総合実践	
7	神戸商業	主幹教諭	小柴 直樹	商業科長	商業	記録
8	姫路商業	教諭	中野 亮一	商業教育部長、2学年副主任	商業・会計	
9	龍野北・定	教諭	照本 真祐子	商業科長	商業・簿記	
10	長田商業	教諭	谷口 誠二	商業科長	商業・情報処理	
11	市立尼崎双星	教諭	三木 康豪	商業科長	商業・情報処理	
12	市立琴ノ浦・城内	教諭	浅田 智之	商業科長	商業・簿記	
13	市立伊丹	教諭	中原 孝宏	商業科長	商業	
14	伊丹市立	教諭	春田 藍	情報ビジネス科長	商業	
15	市立明石商業	教諭	前田 学	商業科長	商業・課題研究	

家庭・看護・福祉部会（第3研修室）

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	松陽	教諭	兼田悦子	生活文化科長	家庭・	
2	西脇	主幹教諭	藤原容子	生活情報科長	家庭・課題研究	司会
3	社	教諭	真鍋典子	生活科学科長	家庭・調理	
4	佐用	教諭	高尾葉子	家政科長、1学年担任	家庭・フードデザイン	記録
5	山崎	教諭	多々良恵	生活創造科長	家庭・調理等	
6	小野工業	教諭	大前尚子	生活創造科長	家庭・生活創造科	
7	日高	教諭	完山祐子	看護科長、3学年主任	看護	
8	龍野北	教諭	長谷川ゆり子	看護科長	看護	
9	日高	教諭	山本和子	福祉科長	福祉	
10	龍野北	教諭	井本有二	総合福祉科長	福祉・生活支援	

総合学科（第6セミナー室）

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	神戸甲北	教諭	岡嶋潔	総合学科推進部	芸術（美術）	
2	須磨友が丘	教諭	田中伸明	総合学科推進部長	商業	
3	伊丹北	教諭	谷口暢謙	総合学科推進部長	国語	
4	西宮今津	教諭	堤富季子	総合学科推進部長	国語	
5	明石南	教諭	田中小由里	総合学科推進部長	家庭・福祉、課題研究	
6	加古川南	教諭	高木敦子	総合学科推進部長	家庭	
7	三木東	教諭	衣笠正人	総合学科推進部長	地歴公民・日本史、現代社会	
8	太子	主幹教諭	棟安信博	総合学科推進部長	地歴公民・世界史	
9	香寺	主幹教諭	松中泰幸	総合学科推進部長	外国語（英語）	
10	有馬	教諭	藤村めぐみ	総合学科部	家庭	記録
11	淡路	主幹教諭	禰宜田龍栄	総合学科推進部長	国語	
12	武庫荘総合	教諭	古藪省二	総合学科推進部長	地歴公民	
13	豊岡総合	教諭	松元伸介	総合学科探究室長	国語	
14	和田山	教諭	森垣泰宏	進路指導部長	商業・情報	司会

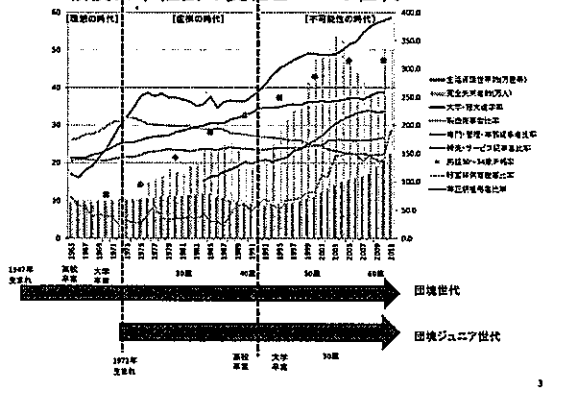
〔 基調講演 〕

日本社会の変容と高校教育の課題 —専門高校の可能性—

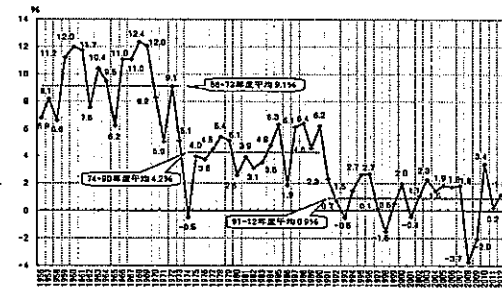
本田由紀
(東京大学大学院教育学研究科教授)

社会変化の見取り図

戦後日本社会の変化と二つの世代

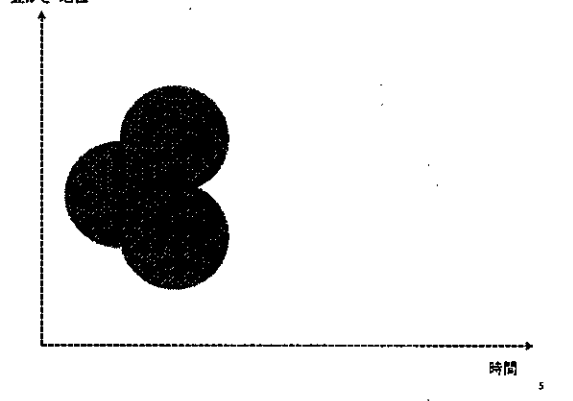


経済成長率の推移

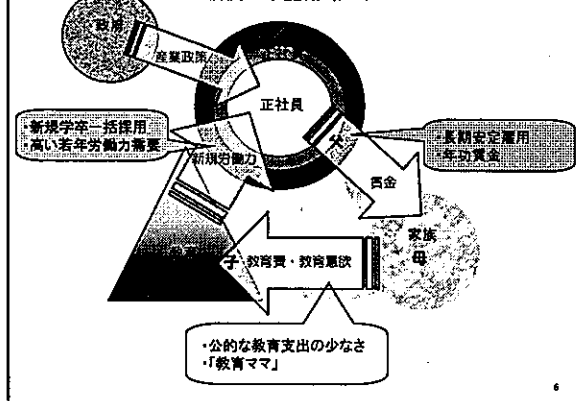


(注) 年度ベース、855NA連続方式増減。平均2名専任教員の単純平均。1980年度以前は「平成12年度国民生活調査年報」(2001年4-5)、1991-94年度は年報(平成21年度版)による。それ以降は、2013年1-3月期2次速報値。CPI(13年6月10日公表)。
(資料) 内閣府SNAサイト

豊かさ・地位 高度成長期～バブル経済崩壊まで

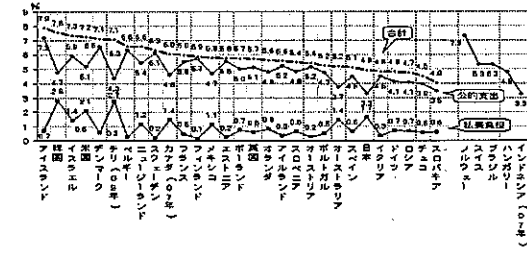


戦後日本型循環モデル



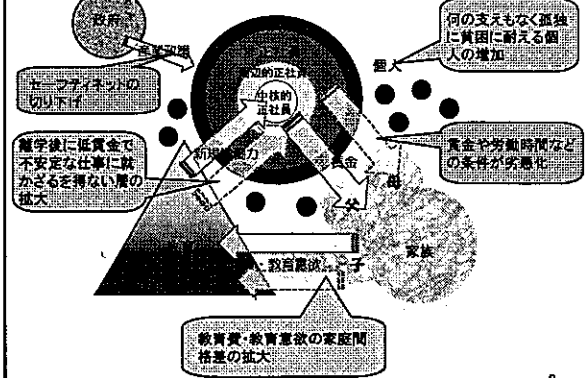
教育への公的支出の少なさ、 家計への依存の大きさ

学校教育費の対GDP比(2006年)

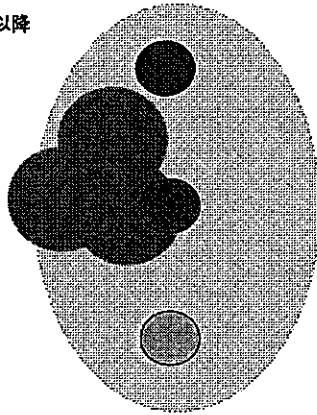


(注) 学校教育に係る家計への教育補助金は公的支出に含み私費負担には含まない。公的支出には国庫的な支出からの学校教育への経費支出を含む。
(資料) OECD Factbook 2011-12

戦後日本型循環モデルの破綻



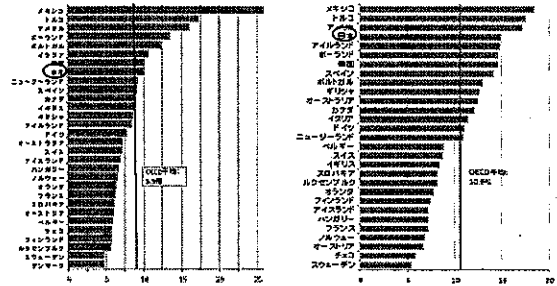
90年代以降



世界的に見ても顕著な格差・貧困

富裕層と貧困層との格差

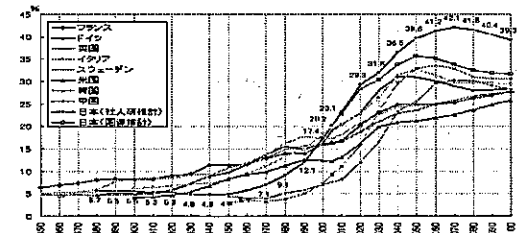
相対的貧困率



出典: OECD, Growing Unequal?, 2008

急速な高齢化

主要国における人口高齢化率の長期推移・将来推計



(注) 65歳以上人口比率。1940年以前は国により年次に前後あり。ドイツは東ドイツ、日本は1950年以降国連ベース(2005年迄)と国連推計(2005年以降)とを併記。経緯図は国連推計による。日本(社人推計)は国立社会保険・人口問題研究所「日本の総人口推計(2005年12月推計)」における2010年までは出生中位(死亡中位)推計値、それ以後は2055年に人口置換水準へ到達する出生置換率(死亡中位)推計値。
(資料) 国立社会保険・人口問題研究所「人口資料集2006」、国連「2010年改訂国連推計」

仕事の現状

- ・ 正社員比率減、非正社員比率増
- ・ 正社員:「ジョブなきメンバーシップ」
→ 強固な参入障壁、職務範囲の不明確さ、それに伴う過重労働・長時間労働
- ・ 非正社員:「メンバーシップなきジョブ(タスク)」
→ 有期雇用と低賃金、教育訓練の手薄さ
- ・ 正社員/非正社員いずれにも進行する現象: 世界的コスト競争と産業構造の変化(高付加価値化・サービス化)により利潤獲得が困難になる中で、法律や人権を蹂躪する働き方が増大
ex.「ブラック企業」

家族の現状

- ・ 家族の成立や維持そのものの不確実化(晩婚化・少子化・離婚増加、過労死・過労自殺・過労鬱、ホームレス化・孤独死)
- ・ 諸資源の格差の拡大、時には家族が個人にとって負の資源にも
- ・ 家族内の役割分業の混乱 ex.「稼ぎ手」になりきれない父親、代理的な地位達成が困難な子世代
- ・ プライベートな親密性の形成の不全と困難さがいっそう顕在化(ex.DV、虐待等)する一方で、私的利益による駆動は存続
- ・ 公的福祉の未整備の存続により過去と同等以上の機能面での政策的要請(ex.「家庭教育」)
- ・ 多くの場合、家族は個人にとって「最後の拠り所」としての価値的意味を持ち続けており、それはいっそう増大してさえない＝反実仮想としての家族の理想化、家族の内閉化と孤立

13

教育の問題

14

70年代における職業高校政策の急旋回

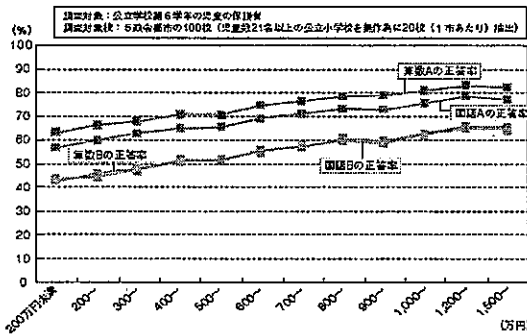
- ・ 1966 中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」
- ・ 1967.8-1968.11 理科教育及び産業教育審議会答申:職業学科多様化の促進
- ・ 1970.10 高校学習指導要領改訂に反映(多数の学科を例示)→1973施行
- ・ 1971.6.11 中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備について」:マンパワーポリシー、「第三の教育改革」
- ・ 1971.10 文部省が中学校及び高校の進路指導の実態調査-職業学科における大量の不本意入学者の存在 ☆普通科のランク別分析なし
- ・ 1973.3 文部省が理産審のもとに職業教育の改善に関する委員会を設置
- ・ 1974.1審議経過報告を公表、小学科の統合の必要性を指摘
- ・ 1975.5最終報告 学科統合の方向を示す
- ・ 1973秋、第一次オイルショック勃発。「高度経済成長期に比べ歳入は相対的に伸び悩み、また、海外からの内需拡大要求や高度経済成長期に形成された政策の実施に伴う多額の歳出を賄うため大量の公債発行が行われ、累積する赤字国債は国家財政を圧迫するに至った。」(平成8年版厚生白書)
- ・ 1973.11 文部省が教育課程審議会に諮問→1978 高等学校学習指導要領改訂、明示する学科数の減少
- ・ 1970年代半ば～ 第二次高校新增設問題の深刻化、埼玉・神奈川・大阪・千葉・愛知・奈良・京都・東京の八つの都府県に集中
- ・ 1975 文部省「工業・商業高等学校の卒業生等に関する調査」☆専門性に高い評価

日本の教育の現状

- ・ 義務教育段階から学力保障が形骸化、家庭が持つ諸資源の多寡が子世代に直接的に影響、学区撤廃などの制度変更→高校、特に普通科内部において格差化がいっそう進行
- ・ 若年人口の減少も一因として大学進学率は上昇→大学内部の格差化・多様化の進行
- ・ 学業成績や進学実績など数値化されやすい一元的指標による管理や競争の強化→不登校・中退
- ・ 労働や社会生活全般に対する教育の「意義」の希薄さ
 - ・ 職業教育機関の量的少なさ、地位の低さ
 - ・ 精神主義的なキャリア教育はむしろ不安を増大
- ・ 全体として、「形式的平等」のもとに「垂直的多様化」が進行しており、すべての者に「居場所と出番」を確保しようとする「水平的多様化」にはなっていない。

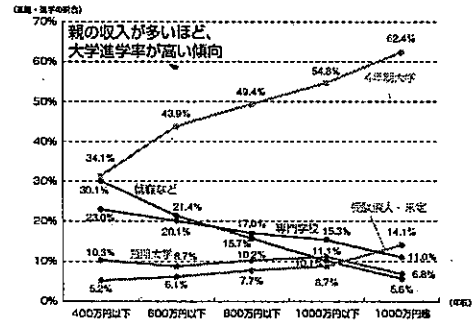
15

家庭の経済状況と子どもの学力



17

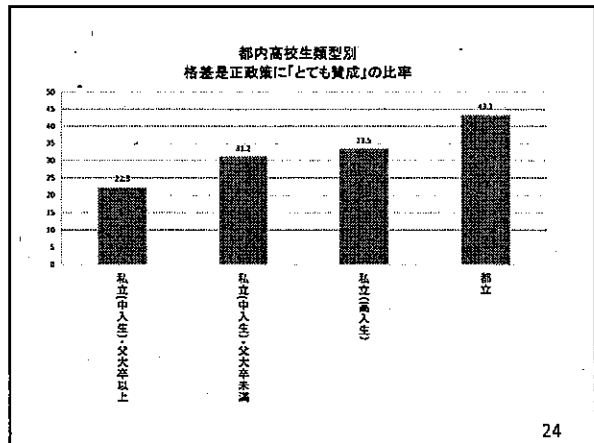
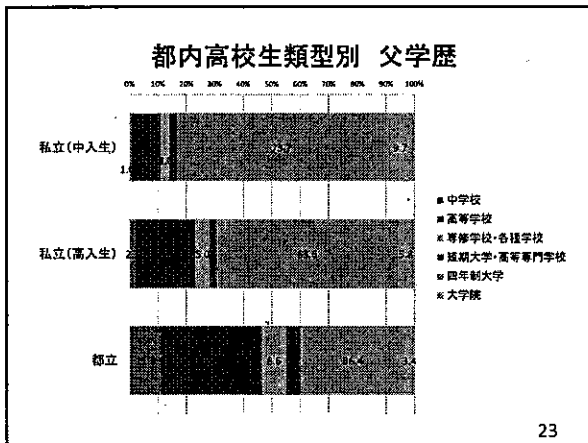
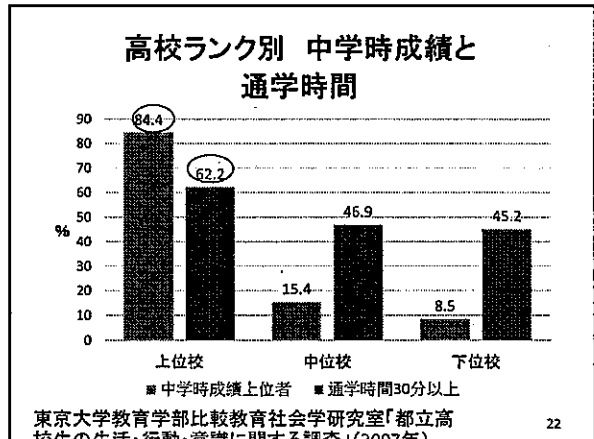
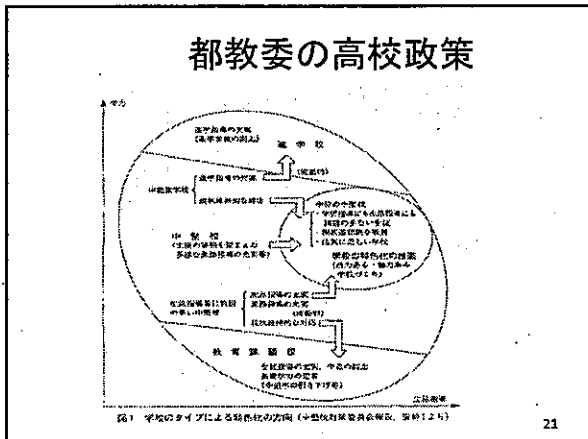
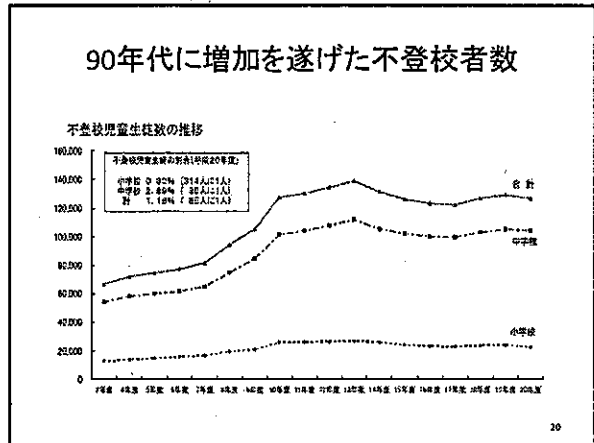
【図4】親の収入と高校卒業後の進路格差



18

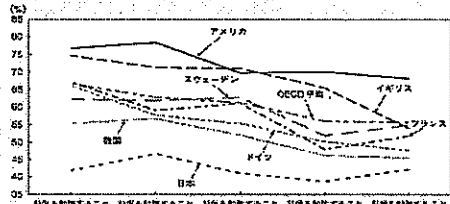
学力を従属変数とする重回帰分析結果(神奈川県下公立中学生・保護者調査)

変数	従属変数		k	有意水準	男子	女子
	B	標準偏差				
(定数)	2.050	0.831	3.748	0.001		
実利権(父の所得)	0.261	0.066	3.979	0.000		
実利権(母の所得)	0.232	0.066	3.499	0.001		
しつかり勉強するよう言う	0.110	0.070	1.576	0.115		
勉強に励まされる	0.296	0.064	4.625	0.000		
勉強以外の得意な科目がある	0.288	0.068	4.202	0.000		
子どもの対応が上手である	0.053	0.081	0.656	0.511		
保護者が本人と話をよくする	0.245	0.071	3.447	0.001		
学校のいじめや早退等	0.094	0.070	1.347	0.178		
きも人と接するよう言う	-0.178	0.100	-1.784	0.078		
家庭訪問の回数が多い	0.059	0.069	0.859	0.394		
オケやダンスのサークルに行く	-0.127	0.084	-1.440	0.150		
美術館や博物館に行く	-0.119	0.083	-1.424	0.154		
お祭りやゲームセンターに行く	-0.213	0.096	-2.179	0.034		
海や山などの自然に触れる	-0.177	0.092	-1.928	0.054		
旅行に行く	0.074	0.080	0.925	0.355		
一緒に料理をする	-0.215	0.071	-3.026	0.003		
スポーツをする	0.063	0.066	0.958	0.338		
少いながらも読書をしてほしい	-0.133	0.102	-1.308	0.187		
関心をもつてほしい	-0.045	0.077	-0.581	0.558		
読書に励まされる	0.233	0.069	3.377	0.000		
読書に励まされてほしい	0.167	0.082	2.028	0.045		
読書の楽しさについてほしい	0.022	0.066	0.333	0.740		
子どもの将来が不安	-0.448	0.062	-7.208	0.000		
R ²			0.488			
F22 値			0.219			
調整済み R ² 値			0.210			
決定係の標準誤差			2.304			
F 値			23.808			
調整係数			0.000			19



教育内容の「意義」の希薄さ

図17 (1) 25歳 学習と仕事を関連づけて考える者の割合

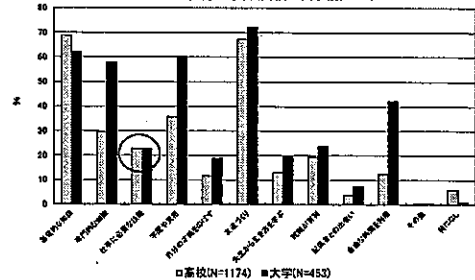


資料出所 OECD (PISA2006)
 (注) 数値は、右向きに示して「だてでも思ふ」(「さき向き」)を有利とした場合

厚生労働省「平成20年版 労働経済白書」 25

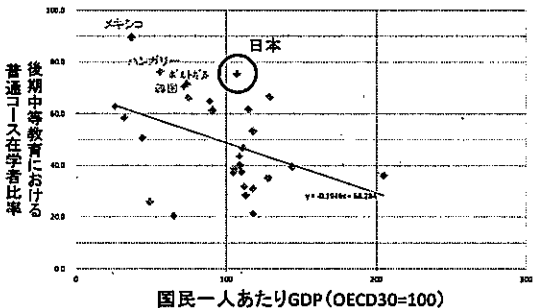
高校でも大学でも低い「職業的意義」

図18 教育の意義(高校/大学別, M.A.)



本田由紀「高校教育・大学教育のレトリクス」谷岡一郎他編『日本人の意識と行動』、東京大学出版会、2008年

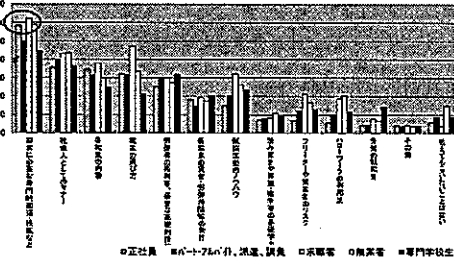
OECD諸国における国民一人あたりGDPと普通コース比率の関係



27

若者は「職業的意義」の低さに不満

図20 学校生活を通じてもっと教えて欲しかったこと(複数回答)



資料出所: (株)UFJ総研「若年者のキャリア形成に関する実態調査」(2004年厚生労働省委託調査)、厚生労働省「平成20年版労働経済の分析」118頁 28

「キャリア教育」が掲げる能力

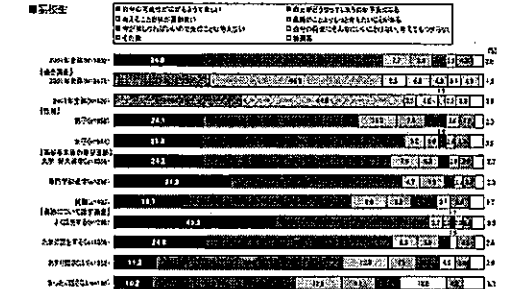
○基礎的・汎用的能力についての提言の例

生きる力	学力	コミュニケーション能力(生活能力)	社会生活能力	職業実践能力	エンプロイアビリティ
<p>「生きる力」は、心身の健康、豊かな人間性、たくましく生きるための生活技能等の総合的な能力を指す。</p> <p>「生きる力」は、心身の健康、豊かな人間性、たくましく生きるための生活技能等の総合的な能力を指す。</p>	<p>「学力」は、知識・技能、思考力、判断力、表現力等を含む。</p> <p>「学力」は、知識・技能、思考力、判断力、表現力等を含む。</p>	<p>「コミュニケーション能力」は、傾聴、傾聴、傾聴、傾聴等を含む。</p> <p>「コミュニケーション能力」は、傾聴、傾聴、傾聴、傾聴等を含む。</p>	<p>「社会生活能力」は、社会生活能力、社会生活能力、社会生活能力等を含む。</p> <p>「社会生活能力」は、社会生活能力、社会生活能力、社会生活能力等を含む。</p>	<p>「職業実践能力」は、職業実践能力、職業実践能力、職業実践能力等を含む。</p> <p>「職業実践能力」は、職業実践能力、職業実践能力、職業実践能力等を含む。</p>	<p>「エンプロイアビリティ」は、エンプロイアビリティ、エンプロイアビリティ、エンプロイアビリティ等を含む。</p> <p>「エンプロイアビリティ」は、エンプロイアビリティ、エンプロイアビリティ、エンプロイアビリティ等を含む。</p>

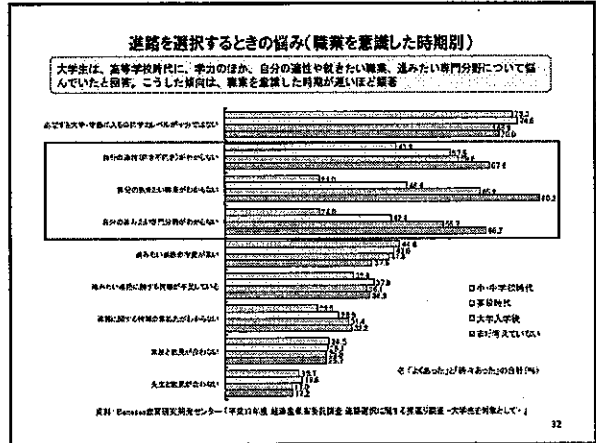
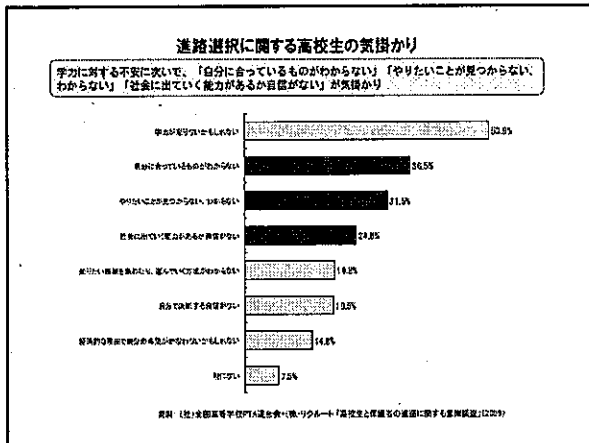
出典: 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会 配布資料 29

高校生の進路不安

Q. 進路を考えると、高校生活はどんな気持ちになるか



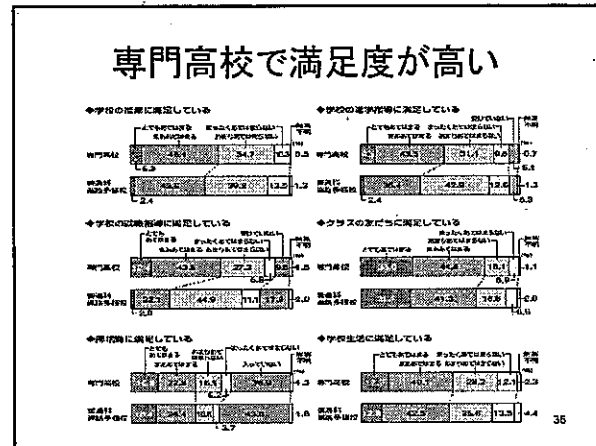
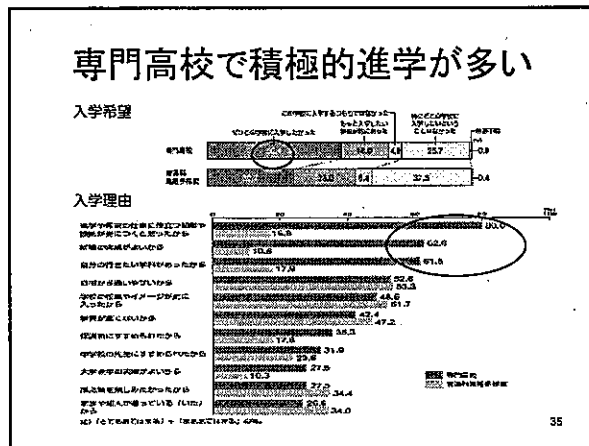
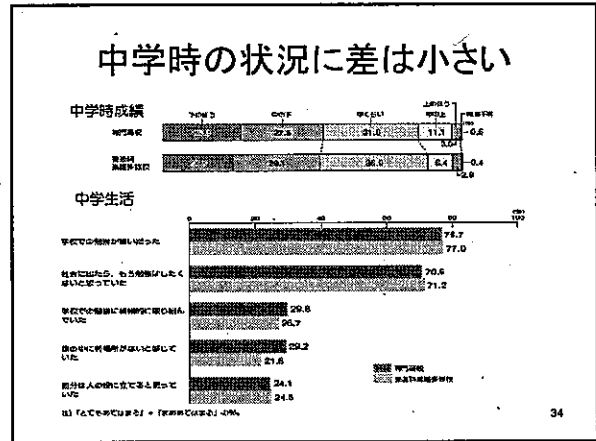
データ出所: リクルート「第3回 高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2007年) 30



高校生調査に見る専門教育の意義

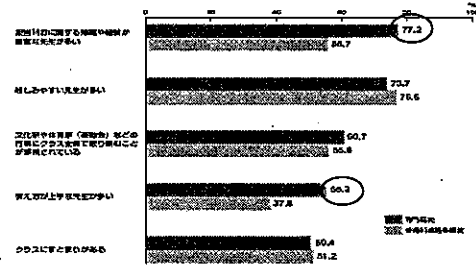
都立専門高校調査の概要

- 調査対象: 都立の専門高校17校(工業科9校、商業科4校、農業科2校、その他の学科2校)および入試難易度が同程度の普通科高校3校の高校2年生(入試難易度は学習研究社『2009年入試用 都立に入る!』を使用)。
- 調査方法: 教室内での集団自記式。
- 調査時期: 2008年10月下旬~12月中旬
- 有効回答数: 2830名。ただし、分析に先立ち、サンプルが母集団である都立専門高校生の縮図となるように再サンプリング。
→分析サンプル数: 工業科678名、商業科571名、農業科151名、その他の学科301名、普通科453名、合計2154名。



専門高校で教師への評価が高い

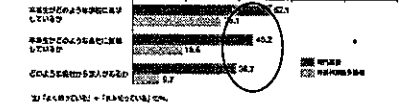
学校の特徴



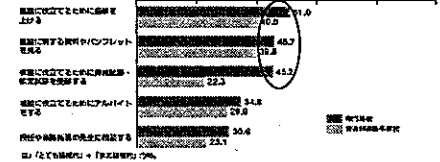
37

専門高校で進路情報や探索行動が多い

進路情報



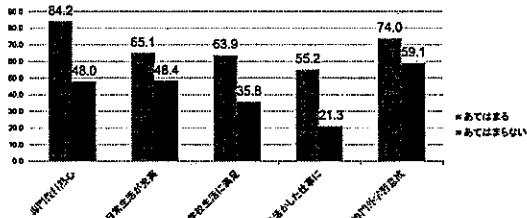
進路探索行動



38

「専門性が今後の人生の支えになる」意識(専門高校生の8割)は多様な効果をもつ

「専門性が支えになる」意識の効果(専門高校生)

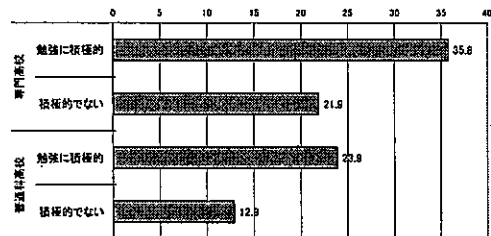


分析: 福本一成(平成22年度東大教育学部卒業生)

39

専門高校における勉強の積極性は政治的自立性(関心・参加意欲)の高さにも結びついている

専門/普通別・勉強への積極性別 政治的自立性が高い者の比率

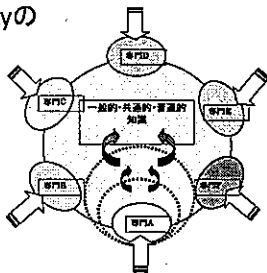


分析: 堤孝晃(東京大学大学院博士課程1年)

40

「柔軟な専門性」という方向性

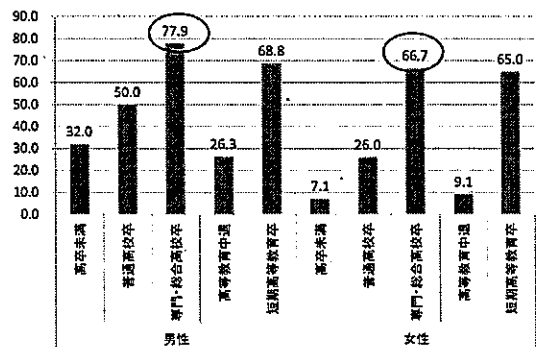
flexpecialityの模式図



こうした「柔軟な専門性」が形成され尊重される制度的環境を教育や仕事の世界で整備してゆくべき。

41

学歴別 正社員比率 (20歳時点、2007年)

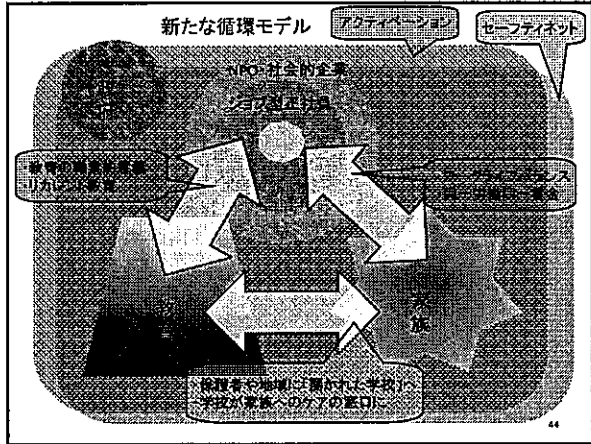


42

42

社会に何が求められているか

43



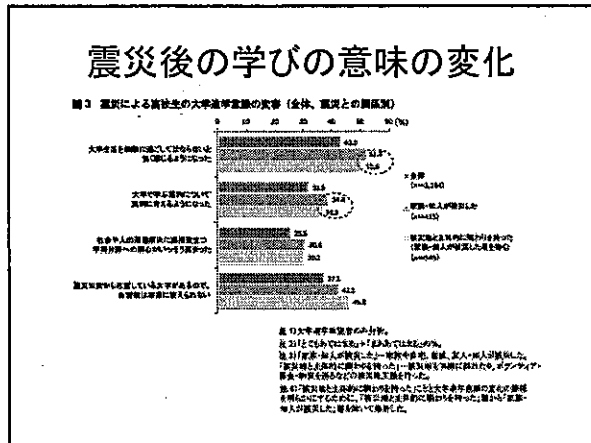
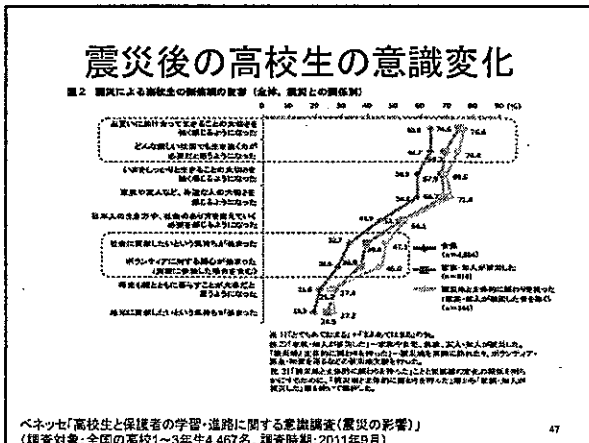
教育と仕事の新たな関係の構築

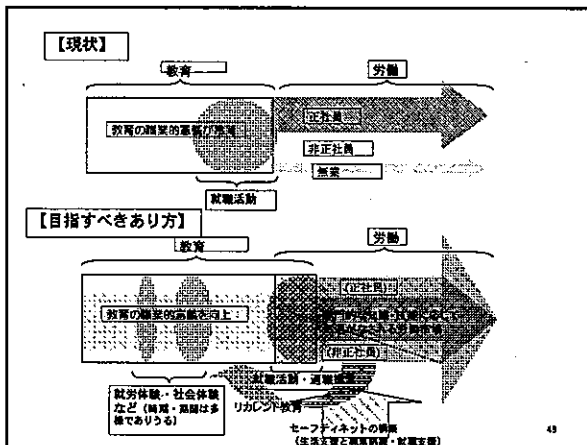
- 特に高校以上の教育段階においては、仕事に対して二つの面で「意義」の向上が求められる
- 仕事への〈適応〉: 職業に関わる知識・技能、「柔軟な専門性」
- 仕事の問題状況への〈抵抗〉: 労働法および労働者の権利に関する知識と実践方法、建設的批判と変革のための知識とノウハウ
- 上記はいずれも、様々な人々との協働を通じて追求・実現すべきものであることを子どもや若者に伝える必要。
- 高校では、専門学科・コースの拡充が求められる。

45

- 仕事の世界において、正規・非正規間で両極端になっている「ジョブ」と「メンバーシップ」のバランスの回復を通じた適正な働き方の拡大 ex. 「ジョブ型正社員」
- 教育と仕事の接続における内容的関連の強化と時間的余裕(試行や再挑戦の余地)の拡大 ex. 「第2のセーフティネット」、ジョブ・カード制度、「キャリア段位」

46





自由民主党 教育再生実行本部 第二次提言(2013年5月23日)

「3. 後期中等教育等の複線化(普通教育と専門教育、公立と私立)

- (1) 専門高校等における専門人材(マスター)養成を推進
 - 後期中等教育における職業教育(専門高校・総合高校・高等専修学校(専修学校高等課程))の抜本的拡充・支援
 - 専門高校の高専化・専攻科の活用、専門高校と専門学校(専修学校専門課程)の連携接続等による中学校卒業後の5年一貫職業教育(全国200校の整備)について検討
 - ジュニア・マスターの称号付与など、専門高校等の魅力向上に向けた取組の促進
- (2) 普通高校と専門高校の適正比率の検証

挨拶

高校教育課長 中野 憲二

基調講演

「日本社会の変容と高校教育の課題 ー専門高校の可能性ー」

東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀 氏

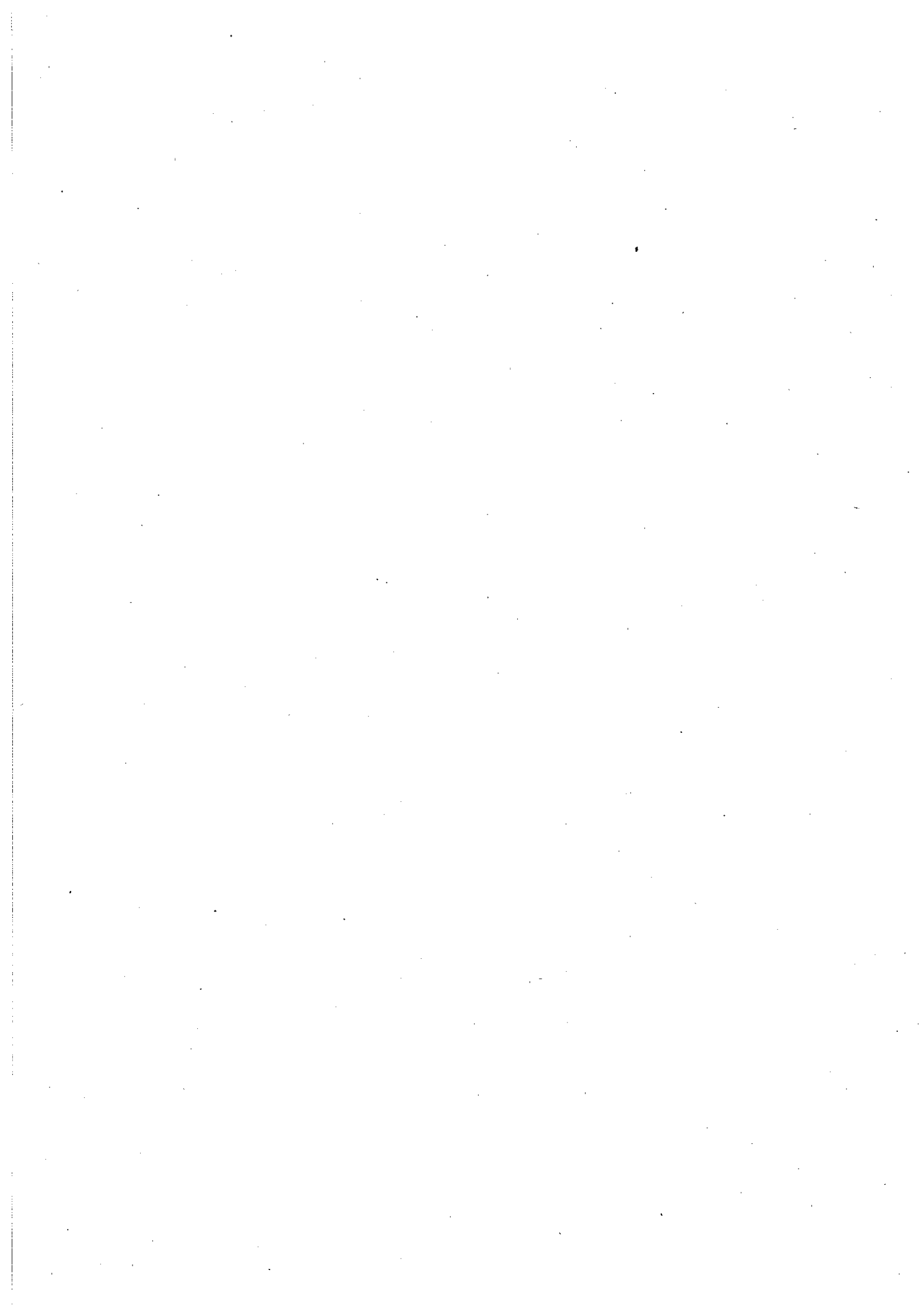
職業学科分科会

学校・学科の専門性を高め、社会の変化に対応するための取組とその工夫
～地域や企業及び大学等との連携のあり方について～

まとめ・指導助言

高校教育課主任指導主事兼産業教育係長 萩原 健吉

〔 資 料 〕



第2期教育振興基本計画(答申)第1部 総論 概要 ～我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性～

※教育振興基本計画・教育基本法第17条第1項に基づき政府が策定する、教育の振興に関する総合計画(第2期計画期間:平成25～29年度)

教育行政の4つの基本的方向性

→ 改正教育基本法の理念を踏まえ教育再生を実現するため、各学校段階を貫く視点を設定し、成果目標・指標・指針、具体的方策を体系的に整理(次頁参照)。

1. 社会を生き抜く力の養成

～多様化する社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
→ 「教育成果の保証」に向けた条件整備

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
→ 創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、日本人としてのアイデンティティ、語学力、コミュニケーション能力などの育成に向けた多様な体験・切磋琢磨の機会の増大、優れた能力と多様な個性を伸ばす環境の醸成

3. 学びのセーフティネットの構築

～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
→ 教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～
→ 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

(共通理念)

- ◆ 教育における多様性の尊重
- ◆ 社会全体の「傾」の連携・協働
- ◆ ライフステージに応じた「縦」の接続
- ◆ 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

(教育投資の在り方)

- ◆ 現下の様々な教育課題を踏まえ、今後の教育投資の方向性としては、以下の3点を中心に充実を図る。
 - ・協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築
 - ・安全・安心な教育研究環境の構築(学校施設の耐震化など)
 - ・家計における教育費負担の軽減
- ◆ 教育の再生は最優先の政策課題の一つであり、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現が求められている。このため、将来的には恒久的な財源を確保しOECD諸国並みの公財政支出を行うことを目指しつつ、第2期計画期間内においては、各成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要。

(危機回避シナリオ)

- 個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善(若者・女性・高齢者・障害者などを含め、生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸ばし)
 - 社会全体の生産性向上(グローバル化に対応したイノベーションなど)
 - 一人一人の絆の確保(社会関係資本の形成)
- ⇒ 一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現

我が国を取り巻く危機的状況

相互に関連

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

- 少子化・高齢化の進展
 - ・生産年齢人口の減少(2000年には、我が国の人口は2010年比約3割減少の約9千万人まで減少、そのうち4割が65歳以上の高齢者)
 - ・経済規模縮小、財政減、社会保障費の拡大
 - 社会全体の活力低下
- グローバル化の進展
 - ・人・モノ・金・情報等の流動化
 - ・知識基盤社会の本格的到来
 - ・新興国の台頭等による国際競争の激化
 - ・生産拠点を海外移転による産業空洞化
 - 我が国の国際的な存在の低下
- 雇用環境の悪化
 - ・終身雇用・年功序列等の変容
 - ・企業内教育による人材育成機能の低下
 - 失業率、非正規雇用の増加

一方で...

【我が国の様々な強み】

- 多様な文化・芸術や優れた感性
- 科学的技術、「ものづくり」の基盤技術
- 勤勉性・協調性、思いやりの心
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

【震災の教訓(危機打開に向けた手がかり)】

- 諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
- イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
- 安心して必要なる力を身に付けられる環境
- 人々や地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

【第1期計画の評価】

- 第1期計画で掲げた「10年を邁進して目指すべき教育の姿」の達成はまだまだ遠く
 - ・様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、報償意識、社会性等の育成など依然として課題が存在。
 - ・一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上。
- 背景には、
- 「個々人の多様な強みを引き出すという視点」
 - 「学校段階間や学校・社会生活間の接続」
 - 「十分なPDCAサイクル」の不足など

今後の社会の方向性

- ⇒ 成熟社会に適し知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現

創造

自立・協働を通じて
更なる新たな価値を創
造していくことのできる
生涯学習社会

協働

個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会

自立

一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

第2期教育振興基本計画(答申)第2部 各論 概要 ~4のビジョン, 8のミッション, 30のアクション~
(基本指針) (成果目標) (基本的方向性)

1 社会を生き抜く力の養成

1 **生きる力の確かな育成(幼稚園~高校)**
⇒ 生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。
★国際的な学力調査でトップレベルに

- ★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善 など
- ★新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ★ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- ★各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- ★高校段階での到達度テスト導入など高校教育の改善・充実
- ★道徳教育の推進(心のノート)の充実・配布、道徳の教科化の検討
- ★いじめ、暴力行為等の問題への取組の徹底
- ★教員の資質能力向上(養成・採用・研修の一体的な改革)
- ★全国学力・学習状況調査(全数調査の継続実施)
- ★子どもたちの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けた、学制の在り方を含めた検討 など

4 社会的・職業的自立に向けた力の育成

★進路への意識向上や雇用状況(就職率、早期離職率等)の改善に向けた取組の増加(インターンシップ等の実施状況の改善、大学等への社会人入学者倍増)など

- ◆体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ◆学生等への就職支援体制強化

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

5 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

★大学の国際的な評価の向上
★日本の生徒・学生の海外留学者数・外国人留学生数の増加 など

- ◆高校段階における早期卒業制度の検討
- ◆外国語教育の強化や留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援 など

3 学びのセーフティネットの構築

6 意欲ある全ての者への学習機会の確保

★経済状況によらない進学機会の確保
★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善 など

- ◆各高校段階を通じた切れ目のない教育負担軽減
- ◆(幼児教育の負担軽減・無償化の検討、専攻教育段階の奨学金制度の充実、低所得世代等の大学生、専門学校生への支援の充実) 高校生への修学支援の充実、低所得世代等の大学生、専門学校生への支援の充実 など
- ◆挫折や困難を抱えた子ども・若者の学び直しの機会を充実 など

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8 互助・共助による活力あるコミュニティの形成

★全学区に学校と地域との連携・協働体制を構築
★コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割に拡大

- ◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
- ◆大学等のセンター・オブ・コミュニティ構想(SOC構想)の推進
- ◆家庭教育支援体制の強化 など

2 課題探求能力の修得(大学~)

⇒ どのような環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

- ★学生の学修時間の増加(欧米並みの水準) など
- ◆学生の主体的な学びの確立による大学教育の質的転換(アクティブラーニング 教員サポート等)
- ◆大学情報の積極的発信
- ◆点からプロセスによる質保証を重視した高大連携(高校段階での到達度テストの結果の活用を含め、志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換 など

3 自立・協働・創造に向けた力の修得(生涯全体)

⇒ 社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

- ◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- ◆学校内外における様々な体験活動・読書活動の推進
- ◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進(評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教員支援人材の確保制度の推進など) など

7 安全・安心な教育研究環境の確保

★学校施設の耐震化率の向上
(公立・国立については平成27年度までの耐震化の完了)

- ★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少 など
- ◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- ◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進 など

◆大学院教育の抜本的改革の支援 など

4つの基本的方向性を支える環境整備

- ◆教育委員会の抜本的改革
- ◆きめ細かで質の高い教育のための教職員等の指導体制の整備
- ◆大学におけるガバナンスの機能強化
- ◆大学の財政基盤の強化と施設整備
- ◆私立学校の振興
- ◆社会教育推進体制の強化 など

東日本大震災からの復旧・復興支援

第2期教育振興基本計画(答申)における成果目標や基本施策の体系イメージ

I 4つの基本的方向性に基づく方策

(1) 社会を生き抜く力の養成

教育内容・方法、 教職員(質)	成果目標1：生きる力の確実な育成	【施策1】 教育内容・方法の充実 新学習指導要領、ICTの活用、高校教育の改善、生涯教育等 【施策2】 豊かな心の育成 道徳、生徒指導、いじめ、暴力行為、体罰等への取組徹底、伝統・文化教育(文化芸術体験等)、体験活動等 【施策3】 健やかな体の育成 学校保健、学校給食、食育、スポーツ等 【施策4】 教員の専門性向上 表彰・採用・研修の一体的改革、適切な人事管理等 【施策5】 幼児教育の充実 幼児教育の質の向上、幼児教育・保育の総合的提供等 【施策6】 特別なニーズに対応した教育 合理的配慮の基礎となる標準整備、海外で学ぶ子ども、帰国児童生徒、外国人の子どもへの教育環境の整備等	成果目標2：課題探求能力の修得	【施策8】 大学教育の質的刷新 協学・ポシジョンの改善(コアパスの充実、教員の教育力向上など)、学修支援(ピアラーニング等の充実、ICTを活用した双方向型授業、図書館の機能強化)、大学卒業後の改善・充実等
	質保証	【施策7】 検証改善サイクルの確立 全国学力・学習状況調査、高校段階の学習の到達度を把握する仕組み等 【施策10】 柔軟な教育システムの実現 学校の在り方の検討、学期の在り方の検討、学校からプロセスによる質保証(評価改革等)等	成果目標3：自立・協働 創造に向けた力	【施策11】 現代性・社会的課題に対応した学習等 男女共同参画学習、人権・環境・国際教育、防災・防犯、職業教育(自立・協働活動、社会活動)等 【施策12】 学習の質の保証 学習成果の評価、活用

(2) 未来への飛躍を実現する人材の養成

新たな価値を創造する 人材	成果目標4：社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等 【施策13】 キャリア教育・職業教育、社会への積極参入 人材・高専職業人の育成、体系的・系統的なキャリア教育の充実、学校探訪的な職業教育の推進、社会人が学びやすい学習システムの実現、学生への就業支援(制度強化)等 成果目標5：社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成 【施策14】 多様な価値を創造する人材の育成 高等学校強化、SSH、科学の男子団等 【施策16】 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化 外国語教育の抜本的強化、留学支援、秋入試に係る環境整備を含む大学等の国際化に向けた支援等 【施策15】 卓越した教育研究拠点の形成 大学院の機能強化等
グローバル人材	成果目標6：意欲ある全ての者への学習機会の確保 【施策17】 教育費負担の軽減 幼児教育無償化への取組、義務教育段階の給食補助の充実、低所得世帯等の高校生への修学支援の充実、奨学金の充実、授業料減免等 【施策18】 学習や社会生活に困難を有する者への教育支援 へき地や過疎地域等の学習環境整備、学校とeラーニング・地域連携サポートシステムの連携等 成果目標7：安全・安心な教育研究環境の確保 【施策19】 教育研究環境の整備や安全に関する教育など児童生徒等の安全の確保 学校施設の耐震化、非授業部材の耐震対策、非授業部材の耐震化、資材化対策、安全教育の推進、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進等

(3) 学びのセーフティネットの構築

教育費負担軽減 学習支援・再チャレンジ 安全・安心	成果目標8：互助・共助による活力あるコミュニティの形成 【施策20】 活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境、協働体制の構築 学校支援地域本部、放課後子ども教室、学校・公民館等を拠点にした地域コミュニティ形成、地域とともにある学校づくり(コミュニティ・イン・ア・スクール)等 【施策21】 COC構築 地域コミュニティの中間的存在としての大学機能強化等 【施策22】 豊かなつながりの中での家庭教育支援 コミュニティの活動による家庭教育支援、課題を抱える家庭への支援、生活習慣づくりの推進等
---------------------------------	---

(4) 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

学習を通じたコミュニティ形成・コミュニティによる学習支援 家庭教育支援	成果目標9：ガバナンスの機能強化 【施策23】 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【施策24】 きめ細かく高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備 学校組織及び教職員配置の適正化等 【施策25】 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 コースター、ICT教育環境、学校図書館等 【施策26】 私立学校の振興 公財支援の充実等
--	---

II 4つの基本的方向性を支える環境整備

ガバナンス 基礎整備	成果目標10：東日本大震災からの領土・復興支援 【施策30】 社会教育推進体制の強化 地域の様々な主体との連携・協働による地域課題解決への支援
---------------	--

高等学校学習指導要領の改訂のポイント

1. 今回の改訂の基本的考え方

教育基本法改正等で
明確になった
教育の理念を踏まえ、
「生きる力」を育成

知識・技能の習得と
思考力・判断力・表現力等
の育成のバランスを重視

道徳教育や体育などの
充実により、豊かな心や
健やかな体を育成

2. 卒業単位数、必履修科目、教育課程編成時の配慮事項等

- 卒業までに修得させる単位数は、現行どおり74単位以上
- 共通性と多様性のバランスを重視し、学習の基盤となる国語、数学、外国語に共通必履修科目を設定するとともに、理科の科目履修の柔軟性を向上
- 週当たりの授業時数(全日制)は標準である30単位時間を超えて授業を行うことができることを明確化
- 義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための学習機会を設けることを促進

3. 教育内容の主な改善事項

言語活動の充実

- 国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの学習を充実

理数教育の充実

- 近年の新しい科学的知見に対応する観点から指導内容を刷新(例:遺伝情報とタンパク質の合成、膨張する宇宙像)
- 統計に関する内容を必修化(数学「数学Ⅰ」)
- 知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視(「課題学習」(数学)の導入、「数学活用」「理科課題研究」の新設等)
- 指導内容と日常生活や社会との関連を重視(「科学と人間生活」の新設)

伝統や文化に関する教育の充実

- 歴史教育(世界史における日本史の扱い、文化の学習を充実)、宗教に関する学習を充実(地理歴史、公民)
- 古典、武道、伝統音楽、美術文化、衣食住の歴史や文化に関する学習を充実(国語、保健体育、芸術「音楽」、「美術」、家庭)

道徳教育の充実

- 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育について、その全体計画を作成することを規定
- 人間としての在り方生き方に関する学習を充実(公民「現代社会」、特別活動)

体験活動の充実

- ボランティア活動などの社会奉仕、就業体験の充実(特別活動)
- 職業教育において、産業現場等における長期間の実習を取り入れることを明記

外国語教育の充実

- 高等学校で指導する標準的な単語数を1,300語から1,800語に増加
- 授業は英語で指導することを基本(中学校、高等学校合わせて2,200語から3,000語に増加)

職業に関する教科・科目の改善

- 職業人としての規範意識や倫理観、技術の進展や環境、エネルギーへの配慮、地域産業を担う人材の育成等、各種産業で求められる知識と技術、資質を育成する観点から科目の構成や内容を改善

重要事項

- 体育、食育、安全教育を充実
- 環境、消費者に関する学習を充実
- 情報の活用、情報モラルなどの情報教育を充実
- 部活動の意義や留意点を規定
- 障害に応じた指導を工夫(特別支援教育)
- 「はじめて規定」(詳細な事項は扱わないなどの規定)を原則削除

新学習指導要領 実施スケジュール(概要)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園	告示 周知・徹底	全面実施				
小学校	告示 周知・徹底	先行実施	総則等 算数、理科	全面実施		
中学校	告示 周知・徹底	先行実施	総則等 数学、理科	全面実施		
高等学校	告示	周知・徹底	先行実施	総則等	先行実施(年次進行) 数学、理科	年次進行 で実施

新学習指導要領の主な改訂のポイント(専門学科関連)

将来のスペシャリストの育成

- 専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、専門分野に関する知識と技術の定着を図る観点から科目の構成や内容の改善を図り、現行の8教科169科目から8教科188科目で構成。
 (農業:29→30, 工業:60→61, 商業:17→20, 水産:20→22, 家庭:19→20, 看護:6→13, 情報:11→13, 福祉:7→9)
- 職業に関する各学科における原則履修科目は、現行と同様、各教科の基礎的科目と課題研究の2科目
- 実社会や職業とのかかわりを通じて、職業観、規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を身に付ける観点から、総則において「産業現場等における長期間の実習を取り入れる」ことを明記。

地域産業を担う人材の育成

- 地域産業や地域社会との連携や交流を促進させる観点から、各教科で「地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努める」ことを明記。
- 地域産業を担う人材の育成を重視する観点から、農業や商業、水産等の関係科目において、地域産業の振興、商品開発や起業的な活動等に取り組む学習に関する内容を充実。

人間性豊かな職業人の育成

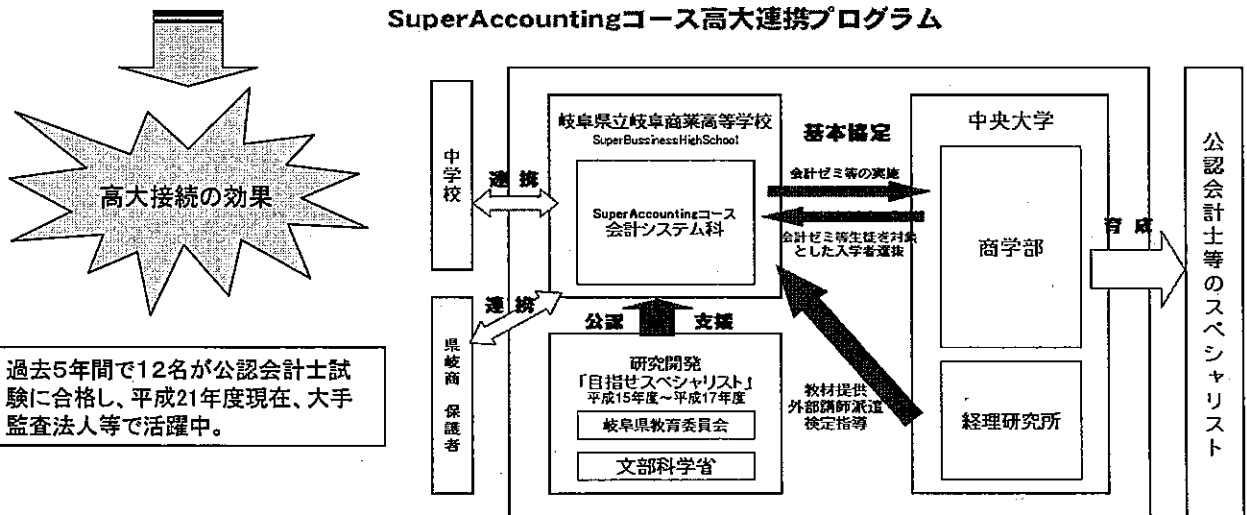
- 各教科の目標に、「〇〇の諸課題を倫理観をもって解決し…」という文言を明記(看護、福祉については、各科目レベルで明記)するとともに、関係科目においても内容を充実。
 - 農業、工業、水産、家庭等の関係科目において、例えば工業で「環境工学基礎」を新設するなど、環境・エネルギーに関する内容や食料の安全で安定的な供給など食の安全等への対応に関する内容を充実。
 - 職業に関する各教科ごとの情報関連科目において情報モラルや情報のセキュリティ管理に関する内容を充実。
- (※ 特に環境・エネルギー、食の安全等への対応と職業人としての倫理観の育成を重視)

23

専門高校における職業教育の実践例 ① ~ 岐阜県立岐阜商業高等学校 ~ (卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材の育成)

中央大学商学部との高大接続プログラム(岐阜アカウティングプログラム)の概要

- 日商簿記検定1級又は全経簿記検定上級合格者で、一定の評定以上の成績と学校長の推薦があり、将来公認会計士を志望する者が中央大学への進学を希望する者が中央大学が実施する「会計ゼミ」を受講。会計ゼミの成績と面接で大学への合否が判定される。これら「会計ゼミ」は大学入学後、「高等簿記論Ⅰ」2単位として認定。
- 「会計ゼミ」受講生は、商学部とは別に、公認会計士を養成する専門機関である中央大学経理研究所より出前授業や教材の提供を受けるとともに、大学進学後は、経理研究所に身を置き、公認会計士を目指し学習。
- 「会計ゼミ」の内容は、財務会計の基礎から応用、管理会計論、監査論、税務会計論、会計システム論と会計学全般の内容が実施され、すべてゼミ形式で実施。



24

専門高校における職業教育の実践例 ② ～ 地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本県)～ (卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材の育成)

熊本県立菊池農業高等学校、鹿本農業高等学校、阿蘇清峰高等学校の取組

平成20年度の達成目標

事業内容

- 生徒の現場実習
望ましい勤労観、職業観を醸成するために年間を通じた長期の実習を週1回、年間14回程度実施。
- 農業経営者の実践的指導
第6次産業的な先進的な視点での知識・技術等の幅広い授業を展開する。
- 教員の農業経営者等での技術研修
農業経営者での技術研修等を実施し、総合的・複合的な指導力や研究開発能力を高める。
- 地域資源を活用した商品開発等共同研究
地域資源を活用した商品開発等共同研究を充実させる。

将来像

- 地域の農業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダー
- 地域農業界と連携・協働した共同研究等による地域活性化
- 教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上

3年後の自立化

- 農業関係高校12校での熊本版農業経営者等人材育成デュアルシステムの導入
- 「農業経営者育成プログラム」の定着と継続した人材育成

目標

- ①生徒の現場実習の日数
:14日以上
- ②農業経営者等による特別授業の満足度:80%以上
- ③地域資源を活用した新商品等共同研究と地域課題解決への取組:1校1開発以上

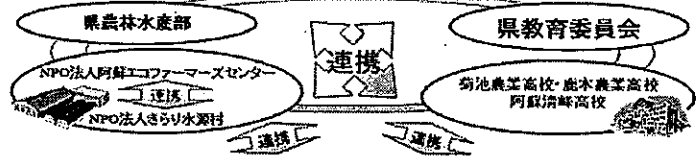
実績

- ①3～14日
※学校によりバラツキが生じた。
- ②90.8%
- ③1校1開発
菊池農業高校(ヤーコンソーセージ)
鹿本農業高校(コメロン)
阿蘇清峰高校(湧水を活用したイチゴ栽培の基礎技術)

地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本県農と食の人材育成プロジェクト)

- > 地域産業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダーの育成
- > 地域農業界と連携・協働した共同研究による地域活性化
- > 教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上

人材育成連携推進委員会



農業経営者、農業法人等

	各校共通の取組	特色ある取組
菊池農業高校	● 生徒の現場実習	文部科学省指定農業経営者育成校として人材育成
鹿本農業高校	● 農業経営者等による特別授業	産農協定書等と連携した新商品開発(米粉食品等)
阿蘇清峰高校	● 教員の農業等での技術研修	湧水を活用したイチゴの共同研究 など
阿蘇清峰高校	● 地域資源を活用した新商品の共同研究 など	湧水を活用したイチゴの共同研究 など

(出典)「文部科学省、農林水産省連携事業『地域産業の担い手育成プロジェクト』平成20年度 実施報告書(1年次)」より作成

25

専門高校における職業教育の実践例 ③ ～ 地域産業の担い手育成プロジェクト(茨城県教育委員会・日立商工会議所)～ (体系的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習など、実践的な教育活動を積極的に実施している事例)

取組校

茨城県立日立工業高等学校、茨城県立高萩清松高等学校
茨城県立常陸大宮高等学校、茨城県立勝田工業高等学校

事業の概要

県内屈指の工業地帯である日立地域を核として、県北の4商工会議所等が、地元の工業高校等及び県教育委員会と連携し、地域のものづくりを担う人材育成を図るため、デュアルシステムを核とした生徒の企業実習、ICTや省エネカーの研究など地元企業と一体となった事業を展開している。また、これまで繋がりの薄かった4校が、共同で小学生向けのイベントや、ワークショップを実施するなど、取組を地域全体に広げる試みを推進している。

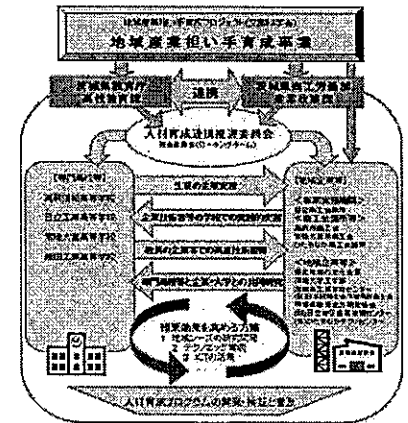
〈取組校の例〉茨城県立日立工業高等学校

●内容

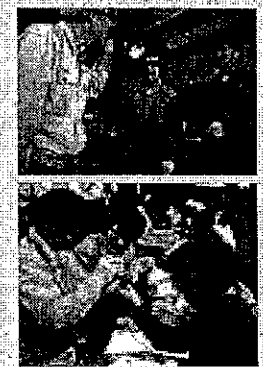
日立工業高等学校の2年生の生徒17名が、地元企業で1年間にわたって技術実習を行った。生徒の希望に即した実習が積めるように配慮されるなど、将来の進路に役立つ技術の習得に努めた。変電器製造業の茨城電機工業(株)では、実際に製品を作る責任を伴う作業のほか、仕組みへの理解や達成感を味わうため、小型機器を独自で作る過程や社会としてのルール・職業観・勤労観についても熱心な指導がなされる。

●成果

実習は週1回継続的に実施していることから、生徒の技術・技能・職業観の向上や、成果発表会に見られるコミュニケーション能力の向上などがあつた。また、生徒及び高等学校との受け入れ企業に良好な関係が築かれつつあり、実習以外の学校の取り組みにも企業の協力が得られるなど高等学校と地元企業にとって、新たな協力関係が生まれはじめています。この取り組みは、事業全体の核となる取り組みで、茨城県の広報TV番組でも紹介された。



いばらきの将来を担うものづくり人材の育成



(出典)「平成20年度 中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業)に係る成果事例集」(経済産業省中小企業庁)より作成

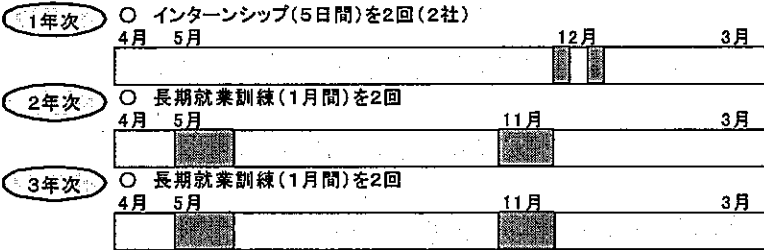
26

専門高校における職業教育の実践例 ④ ～ 東京都立六郷工科高等学校 ～ (体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習など、実践的な教育活動を積極的に実施している事例)

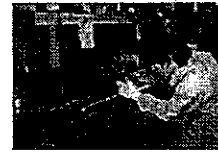
事業の概要

- 産業界と高校とのパートナーシップを深め、協同して人材育成を行う職業教育。
- インターンシップよりも長い期間、ものづくり企業での就業訓練を行い、学校外における学修として単位認定される。
- 企業と生徒の双方が合意すれば、卒業後にその企業へ就職することも可能である。

1年次前期に数多くの企業見学を導入し、働く事への「動機付けを十分に行った上で、就業訓練を段階的に行っている。



(企業における学習風景の例)



金属絞り技術を学ぶ高校生



精密加工技術を学ぶ高校生

企業との連携のポイント

- 高卒者の採用を見込んでいる地区内企業の中から本枠組の参加を募っている。
- 生徒は実習する企業での就職を視野に入れて、実習企業を選定する。
- 定期的に高校教員が企業を訪問し、企業実習について連絡調整を行っている。
- 実習に参加した全生徒による成果体験発表会に実習受入企業も参加している。
- 長期就業訓練実施に際して指導・助言を得るため、学校関係者、大田工業連合会代表、実習受入企業代表、学識経験者、都教育委員会、都産業労働局で構成するデュアルシステム推進委員会を設置し、実習内容の改善を図っている。

導入の効果

生徒

- 勤労観・職業観が身につく、進路決定も積極的になる。
- 実践的な技能・技術が身につくとともに、学校での基礎的な学習の大切さに気づく。
- 挨拶、コミュニケーション・プレゼンテーション能力が早い段階から身につく。
- より自分の能力を生かせる企業に就職できる(ミスマッチの減少)。

企業

- 生徒受入れにより職場に活気が出るとともに、受入れのための研修により、社員の能力向上につながる。
- 採用時におけるミスマッチが少なくなり、早期離職を回避できる。
- 実践的な技能・技術を有するため、入社後の育成期間が短縮できるとともに、後継者が確保できる。
- 受入れ生徒の安全確保のため、「災害ゼロ」が達成される。

(資料提供)東京都教育委員会 27

学習評価に関する基礎事項

Q 1. 目標に準拠した評価とはどのようなことか。

A 1. 新しい学習指導要領では、きめの細かい学習指導の充実と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図るため、各教科・科目における生徒の学習状況を分析的に捉える観点別学習状況の評価と総括的に捉える評定とを、目標に準拠した評価として実施することとされている。

高等学校における目標に準拠した評価は、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らしてその実現状況を捉えるものである。

生徒の学習の実現状況を適切に評価し、その評価を指導に生かすことが重要である。

Q 2. 観点別学習状況の評価とはどのようなことか。

A 2. 各教科・科目の目標や内容に照らして、生徒の実現状況がどのようなものであるかを、観点ごとに評価し、生徒の学習状況を分析的に捉えるものである。

新しい学習指導要領の下における評価の観点については、基礎的・基本的な知識・技能については「知識・理解」や「技能」において、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等については「思考・判断・表現」において、主体的に学習に取り組む態度については「関心・意欲・態度」においてそれぞれ評価を行うことを基本としている。

観点別学習状況の評価は、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図るため、日常の授業においても適切に実施されるべきものである。

Q 3. 学習評価はこれまでどのように見直されてきたのか。

A 3. 昭和53年の高等学校学習指導要領改訂に伴う指導要録の見直しにおいて、「各教科・科目の評定については学習指導要領に定める各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して設定した当該教科・科目の目標や内容に照らして行うこと」とされ、「評定に当たっては各教科の観点を参考とし、一部の観点到偏した評定が行われることのないように十分留意すること」とされた。

その後、平成11年の高等学校学習指導要領改訂に伴う指導要録の見直しにおいて、観点別学習状況の評価については、科目のねらいや特性を勘案した具体的な評価規準を設定して行うことを求めている。

今般の新しい学習指導要領における学習評価については、引き続き目標に準拠した評価と観点別学習状況の評価を着実に実施することとされている。

今回の学習評価の変更点

新しい学習指導要領においては、思考力・判断力・表現力等を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能を活用する学習活動を重視するとともに、論理や思考等の基盤である言語の果たす役割を踏まえ、言語活動を充実することとしている。

これらの能力を適切に評価し、一層育成していくため、各教科・科目の内容等に即して思考・判断したことを、その内容を表現する活動と一体的に評価する観点として「思考・判断・表現」を設定し、当該観点における「表現」との混同を避けるため、「技能・表現」については「技能」に改めることとした。

新しい学習指導要領の下における評価の観点については、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能は「知識・理解」「技能」において、
- ② これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等は「思考・判断・表現」において、
- ③ 主体的に学習に取り組む態度は「関心・意欲・態度」において、それぞれ評価を行うことを基本として整理している。

【従前の観点】

「関心・意欲・態度」
「 <u>思考・判断</u> 」
「 <u>技能・表現</u> 」
「知識・理解」



【新しい観点】

「関心・意欲・態度」
「 <u>思考・判断・表現</u> 」
「 <u>技能</u> 」
「知識・理解」

第1編 総説

本編では、新しい学習指導要領を踏まえた学習評価を進めていくに際してのポイント等を5点に分けて記述している。

I. 新しい学習指導要領を踏まえた学習評価の基本的な考え方はどのようなものか。

国は、各学校や設置者の参考となるよう、学習指導要領の改訂ごとに、その趣旨を反映した学習評価の基本的な考え方を示すとともに、指導要録に記載する事項等を提示してきた。

平成25年度入学生から年次進行で実施される高等学校学習指導要領については、以下の1及び2のとおり示されている。

1. 学習評価の基本的な考え方

平成22年3月に中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会報告「児童生徒の学習評価の在り方について」（以下「報告」という。）において次のとおり示されている。

※「報告」の全文は、文部科学省ホームページに掲載

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/attach/1292216.htm)

(1) 小・中・高等学校における学習評価の改善に係る基本的な考え方

- ①目標に準拠した評価による観点別学習状況の評価や評定の着実な実施
(学習評価の在り方の大枠は維持し、深化を図る。)
- ②学力の重要な要素を示した新しい学習指導要領等の趣旨の反映
- ③学校や設置者の創意工夫を生かす現場主義を重視した学習評価の推進

(2) 高等学校における学習評価についての基本的な考え方

- 小・中学校の学習評価では観点別学習状況の評価の着実な浸透が見られるが、高等学校の学習評価では、観点別学習状況の評価の趣旨を踏まえた学習評価を行い、授業の改善につなげるよう努力している学校がある一方で、ペーパーテストを中心としていわゆる平常点を加味した、成績付けのための評価にとどまっている学校もあるとの指摘がある。

※文部科学省が平成15年度及び平成21年度に教師と保護者に対して実施した学習指導と学習評価に関する意識調査の結果より

- 高等学校においても、学習指導と学習評価を一体的に行うことにより、生徒一人一人に学習内容の確実な定着を図り、授業の改善に寄与するとの学習評価の重要性は同様であり、学習評価の前提となる指導と評価の計画や、観点に対応した生徒一人一人の学習状況を生徒や保護者に適切に伝えていくなど、学習評価の一層の改善が求められる。
- 高等学校においても、学校教育法や新しい学習指導要領を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力等主体的に学習に取り組む態度に関する観点についても評価を行うなど、観点別学習状況の評価の実施を推進し、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習の確実な定着を図っていく必要がある。
- 高等学校における教科・科目の評価の観点は、小・中学校との連続性に配慮しつつ、新しい学習指導要領の趣旨に沿って整理して設定することが適当である。
- 学習評価は、生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能を有するものである。したがって、学校が地域や生徒の実態を踏まえて設定した観点別学習状況の評価規準や評価方法等を明示するとともに、それらに基づき学校において適切な評価を行うことなどにより、高等学校教育の質の保証を図ることが求められる。

2 指導要録における観点別学習状況、評定などの記録

文部科学省は、「報告」を踏まえ、文部科学省初等中等教育局長通知「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」（以下「改善通知」という。）を発出（平成22年5月11日付け）し、各設置者による指導要録の様式の決定や各学校における指導要録の作成の参考となるよう、学習評価を行うに当たっての配慮事項、各教科・科目等の学習の記録など各欄の記入方法を示すとともに、各学校における指導要録の作成に当たっての配慮事項等を示した。

この「改善通知」の主な内容は次のとおりである。

※「改善通知」は、本資料末尾の参考資料及び文部科学省ホームページに掲載
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1292898.htm

(1) 学習評価の改善に関する基本的な考え方について

学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要であり、新しい学習指導要領の下での学習評価の改善を図っていくためには以下の基本的な考え方に沿って学習評価を行うことが必要である。

- ①きめの細かな指導の充実や児童生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価を引き続き着実に実施すること。
- ②新しい学習指導要領の趣旨や改善事項等を学習評価において適切に反映・すること。
- ③学校や設置者の創意工夫を一層生かすこと。

(2) 学習評価における観点について

新しい学習指導要領を踏まえ、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」に評価の観点を整理し、各教科等の特性に応じて観点を示している。設置者や学校においては、これに基づく適切な観点を設定する必要がある。

「改善通知」に示された評価の観定の趣旨については、以下のように整理することができる。

①「関心・意欲・態度」

「関心・意欲・態度」の観点は、これまでと同様、各教科の学習に即した関心や意欲、学習への態度等を対象としたものであり、その趣旨に変更はない。

②「思考・判断・表現」

「思考・判断・表現」の観点のうち「表現」については、基礎的・基本的な知識・技能を活用しつつ、各教科の内容に即して考えたり、判断したりしたことを、児童生徒の説明・論述・討論などの言語活動等を通じて評価することを意味している。

つまり「表現」とは、これまでの「技能・表現」で評価されていた「表現」ではなく、思考・判断した過程や結果を言語活動等を通じて児童生徒がどのように表出しているかを内容としている。

③「技能」

「技能」の観点では、従前の「技能・表現」が対象としていた内容を引き継ぐことになる。これまで「技能・表現」については、例えば地理歴史科では資料から情報を収集・選択して、読み取ったりする「技能」と、それらを用いて図表や作品などにまとめたりする際の「表現」とをまとめて「技能・表現」として評価してきた。

今回の改訂で設定された「技能」については、これまで「技能・表現」として評価されていた「表現」をも含む観点として設定されることとなった。

④「知識・理解」

「知識・理解」の観点は、これまでと同様、各教科において習得した知識や重要な概念を理解しているかどうかを内容としたものであり、その趣旨に変更はない。

(3) 高等学校における学習評価について

引き続き観点別学習状況の評価を実施し、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習の確実な定着を図っていく必要がある。

(4) 各教科・科目の評定の記入方法について

高等学校生徒指導要録における評定の記入方法は次のとおりである。

[各教科・科目等の学習の記録]

(1) 各教科・科目の評定

学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らして、その実現状況を総括的に評価し、次のように区別して記入する。

「十分満足できるもののうち、特に程度が高い」状況と判断されるもの	: 5
「十分満足できる」状況と判断されるもの	: 4
「おおむね満足できる」状況と判断されるもの	: 3
「努力を要する」状況と判断されるもの	: 2
「努力を要すると判断されるもののうち、特に程度が低い」状況と判断されるもの	: 1

評定に当たっては、知識や技能のみの評価など一部の観点に偏した評定が行われることのないように、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」といった観点による評価を十分踏まえながら評定を行っていくとともに、評定が教師の主観に流れて妥当性や信頼性等を欠くことのないよう学校として留意する。

その際、「改善通知」では、各教科の評価の観点及びその趣旨を示しているので、これらを十分踏まえながらそれぞれの科目のねらいや特性を勘案して具体的な評価規準を設定するなど評価の在り方を工夫する。

学 校 名	学 科 名	第1学 年の学 級数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35																																					
			工業 技術 基礎	工業 研究	高 級	製 造	工業 管理 基礎	工業 技術 基礎	材料 技術 基礎	生 産 システム 技術 基礎	工業 技術 英語	工業 管理 技術	環境 工学 基礎	機械 工作	機械 設計	原 動 機	電子 機械 応用	自動 制御 工 学	自動 測定 工 学	自動 測定 機 器	電 気 基礎	電 気 機 器	電 力 技術	電 子 技術	電 子 回 路 制 御	電 子 計 測 技 術	電 子 情報 技術	電 子 情報 技術	フ ォ ト ウ ェ ブ 技術	フ ォ ト ウ ェ ブ 技術	コ ン ピ ュ ー タ 技術	建 築 構 造 設計	建 築 構 造 設計	建 築 法 規						
県立小野工業(定)	機械科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	機械科(三修制)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	基礎工学科(1~2部)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
県立船橋工業(多)	基礎工学科(3部)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	基礎工学科(3部)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	基礎工学科(3部)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
県立相模産業(定)	機械科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	機械科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	機械科(三修制)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
県立神戸工業	電気科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電気科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電気科(三修制)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
県立神崎工業	電気科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電気科	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	電気科(三修制)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

学 校 名	学 科 名	36 設備 計画	37 空気 調和 設備	38 衛生・ 防災 設備	39 測 量	40 土木 測量	41 土木 測量	42 土木 測量	43 土木 測量	44 工業 化学	45 化学 工学	46 知識 化学	47 材料 工学	48 工業 材料	49 材料 加工	50 セラミ ク化 学	51 セラミ ク工 学	52 セラミ ク工 学	53 繊維 製品	54 繊維 製品	55 繊維 製品	56 繊維 製品	57 繊維 製品	58 繊維 製品	59 繊維 製品	60 繊維 製品	61 繊維 製品	学校設置科目 ※単位数を()で記入すること												
																												単位数	単位数											
県立小野工業(定)	機械科																																							
	機械科(三修制)																																							
	基礎工学科(1~2部)																																							
県立船橋工業(多)	基礎工学科(3部)																																							
	基礎工学科(3部)																																							
	基礎工学科(3部)																																							
県立相模産業(定)	機械科																																							
	機械科																																							
	機械科(三修制)																																							
県立神戸工業	電気科																																							
	電気科																																							
	電気科(三修制)																																							
県立神崎工業	電気科																																							
	電気科																																							
	電気科(三修制)																																							

<水産>

設置者	校名	学科名	コース名 (類型)	水産に関する専門科目の履修単位数												学校設定科目												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	科目名	単位数	
県立香住高等学校		海洋科学科	海洋技術	水産海洋基礎	課題研究	総合実習	海洋情報技術	水産海洋科学	漁業	航海・計器	船舶運川	船用機器	機械設計工作	電気理論	移動体通信工学	海洋通船技術	資源増殖	海洋生物	海洋環境	小型船舶	食品製造	食品管理	水産流通	近代化	マイコン	科目名	単位数	
			3	3	12	2	2	2	2	10	6							2				2		2				
			3	3	8	4		2	2	2								6	4	4		2		2		水産情報と水産技術	2	
			食品科学	3	3	10	4		2							2	2				4	2			ソフトウェア技術	4		

兵庫県立高等学校家庭に関する学科における専門科目の履修状況（平成25年度入学生）

学 校 名	学 科 名	必修科目			原則履修科目														調理師養成科目				専門 科目の最 低履修単 位数				
		家庭 基礎	家庭 総合	生活テ マサイ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		19	20		
松陽高等学校	生活文化科	3			2	3~5	2	2	0~2	0~2	0~2	0~2	2~4	2~4	0~4		2~4			0~4							31
西脇高等学校	生活情報科	2			2	4			0~2		0~2		2		4		3										25
社高等学校	生活科学			4	2	4		0~2	0~2												0~2	2	2				28
佐用高等学校	家政科		4		2	6		2		2			4	3	0~2	0~3	7			0~3							37
山崎高等学校	生活創造科	2			2	3		2	0~2	0~2	0~2	0~2	2~5	0~3	0~2		2~5			0~3	0~2	0~2					28
小野工業高等学校	生活創造科	2			2												3										25

<看護>

学校名	学科名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
龍野北高等学校	基礎看護		人体と看護	疾病と看護	生活と看護	成人看護	老年看護	精神看護	在宅看護	母性看護	小児看護	看護の統合と実践	看護臨地実習	看護情報活用
	看護科	10	5	2	2	2	1			1	1		10	2
日高等学校	看護科	9	6	3	2	2	2		9		1		9	2

<福祉>

設置者	学校名	学科名	学科名 (系列名・コース名)	介護福祉士養成課程必修科目							福祉情報活用	その他の専門科目について (福祉に関する学校設定科目等を 含む)		
				社会福祉基礎	介護福祉基礎	コミュニケーション技術	生活支援技術	介護過程	介護総合演習	介護実習			ここら とからだの理	人間と 社会に 関する 選択科 目
県立	龍野北高等学校	福祉学科	総合福祉科	5	5	2	11	4	3	13	4	2		
県立	日高高等学校	福祉学科	福祉科	4	5	2	9	4	3	13	4	2		

県立	神戸甲北高等学校	総合学科		6										社会福祉援助技術(2)、社会福祉実習(2)
県立	伊丹西高等学校	普通科	総合ヒューマン類型											「ヒューマン基礎」「福祉基礎」「人間と福祉環境」
県立	明石南高等学校	総合学科		1										
県立	加古川南高等学校	総合学科		2										社会福祉援助技術
県立	三木東高等学校	総合学科		4		2			2					
県立	多可高等学校	普通科	福祉ボランティア類型		4		2		4					ボランティア実践(2単位)
県立	太子高等学校	総合学科		2										
県立	香寺高等学校	総合学科	健康福祉系列	2	4									
県立	伊和高等学校	普通科												ボランティア実践
県立	有馬高等学校	総合学科	福祉系列	2							2			社会福祉実習(2)、社会福祉援助技術(2)基礎介護(2)
県立	山崎高等学校	家庭学科	生活創造科	2										社会福祉実習(3)、課題研究(3)
県立	武庫往総合高等学校	総合学科		2										基礎介護
県立	豊岡総合高等学校	総合学科	ライフデザイン系列	2	2									社会福祉実習(3) 社会福祉実習(2) 社会福祉援助技術(2)
市立	飾磨高等学校	普通科	健康福祉コース	2	2		2		3		2	2		健康スポーツ(2)、総合福祉(2)
私立	神戸野田高等学校	普通科	普通科保育福祉系列福祉ユニット											福祉Ⅰ(4単位) 福祉Ⅱ(4単位)
私立	須磨ノ浦女子高等学校	普通科	福祉ウェルネスコース福祉系	4	5	2	10	4	3	13	8	6		手話(2)
私立	神戸第一高等学校	家庭科	介護福祉士コース	4	4	2	6	3	2	4	5	4	2	
私立	日ノ本学園高等学校	普通科	普通科・福祉コース	4	4	4	4	2	4	4	4	2		手話
私立	夙川学院高等学校	普通科	福祉コース	4	5	2	9	4	3	13	8	4	2	

平成24年度県立高等学校卒業者の就職内定状況について（3月末現在）

1 県立高等学校の平成24年度月別就職内定率の推移

平成24年度 (内定率)	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
全定合計	48.9% (▲3.4%)	69.6% (▲0.2%)	78.1% (+0.3%)	84.7% (▲0.2%)	89.2% (+0.6%)	92.2% (±0)	94.4% (+0.4%)
全日制	52.5% (▲2.9%)	73.4% (▲0.4%)	81.9% (+0.2%)	88.1% (▲0.9%)	92.2% (+0.2%)	94.7% (+0.2%)	96.6% (+0.9%)
定時制	23.2% (▲4.3%)	41.7% (+3.1%)	50.2% (+2.3%)	59.6% (+6.3%)	67.1% (+3.7%)	74.0% (▲0.1%)	77.8% (▲3.3%)

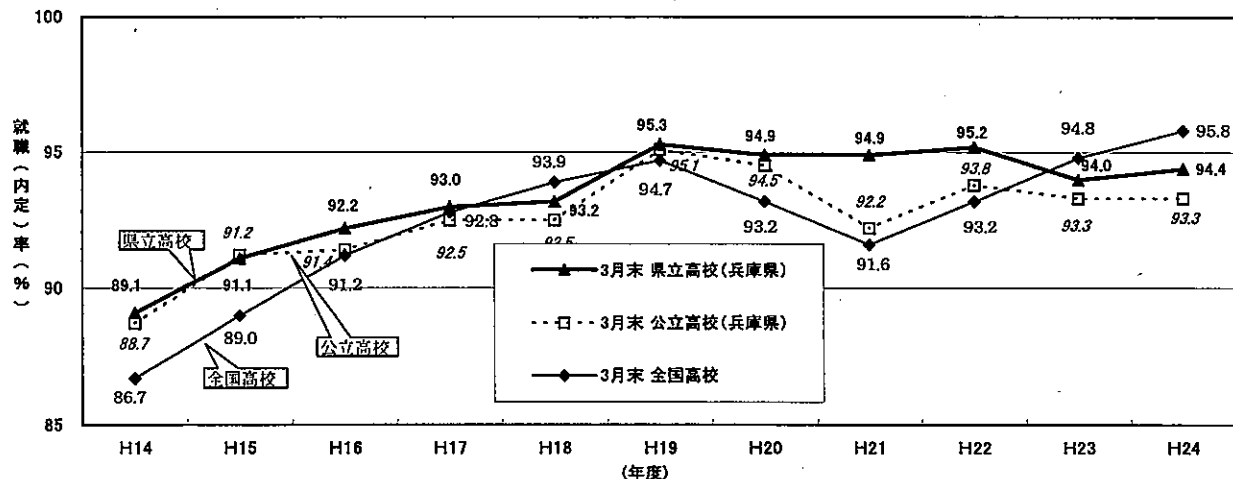
()内は、平成23年度との比較

(参考)平成23年度月別就職内定率の推移

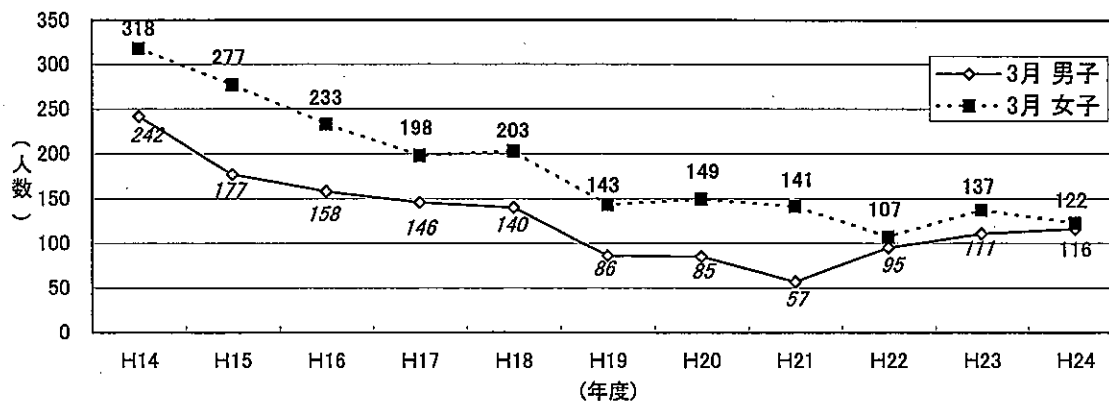
平成23年度 (内定率)	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
全定合計	52.3% (▲2.2%)	69.8% (▲1.5%)	77.8% (▲3.0%)	84.9% (▲2.8%)	88.6% (▲1.5%)	92.2% (▲1.0%)	94.0% (▲1.2%)
全日制	55.4% (▲1.2%)	73.8% (▲0.7%)	81.7% (▲2.4%)	89.0% (▲1.4%)	92.0% (▲0.6%)	94.5% (▲0.5%)	95.7% (▲0.8%)
定時制	27.5% (▲7.0%)	38.6% (▲3.7%)	47.9% (▲3.8%)	53.3% (▲9.8%)	63.4% (▲4.4%)	74.1% (▲2.5%)	81.1% (▲2.1%)

()内は、平成22年度との比較

2 全国の高校、兵庫県の公立・県立高校の就職内定状況の推移(3月末現在)



3 県立高校で就職希望者のうち、卒業までに就職に至らなかった生徒数の推移



4 県立高等学校における学科別・地域別の就職状況（3月末現在）

(1) 学科別（全日制・定時制）

学科名	就職希望者数			就職内定者数			内定率（%）			内定率 （%） H23
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	
普通	747	646	1,393	684	579	1,263	91.6%	89.6%	90.7%	89.6%
農業	229	202	431	226	194	420	98.7%	96.0%	97.4%	95.5%
工業	1,442	128	1,570	1,396	117	1,513	96.8%	91.4%	96.4%	97.5%
商業	70	266	336	67	249	316	95.7%	93.6%	94.0%	91.9%
水産	15	2	17	15	2	17	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
家庭	0	75	75	0	71	71	--	94.7%	94.7%	94.4%
看護	0	0	0	0	0	0	--	--	--	--
福祉	2	35	37	2	35	37	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の専門	14	2	16	14	2	16	100.0%	100.0%	100.0%	87.0%
総合	149	213	362	148	198	346	99.3%	93.0%	95.6%	96.3%
計	2,668	1,569	4,237	2,552	1,447	3,999	95.7%	92.2%	94.4%	94.0%

(2) 地域別（全日制・定時制）

地域名	就職希望者数			就職内定者数			内定率（%）			内定率 （%） H23
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	
神戸	262	185	447	242	166	408	92.4%	89.7%	91.3%	87.7%
阪神	309	134	443	288	119	407	93.2%	88.8%	91.9%	93.5%
丹有	190	124	314	188	123	311	98.9%	99.2%	99.0%	97.0%
東播磨	765	465	1,230	742	430	1,172	97.0%	92.5%	95.3%	95.2%
西播磨	859	398	1,257	813	358	1,171	94.6%	89.9%	93.2%	93.6%
但馬	156	152	308	153	144	297	98.1%	94.7%	96.4%	96.4%
淡路	127	111	238	126	107	233	99.2%	96.4%	97.9%	97.7%
計	2,668	1,569	4,237	2,552	1,447	3,999	95.7%	92.2%	94.4%	94.0%

5 平成25年度における就職等支援対策（予定）

(1) 求人拡大要請を実施

- ・ 6月14日（金） 知事部局、兵庫労働局、県教育委員会の三者で、県経営者協会等16主要経済団体へ求人拡大を要請
- ・ 6月以降 県教育委員会、県高等学校進路指導研究会と連携し、各地域の商工会議所等へ求人拡大を要請

(2) 就職指導対策会議の開催

- ・ 各地域担当者による進路指導の課題、進路状況及び就職支援の情報交換（6月、9月、11月、3月予定）

(3) 兵庫労働局との連携

- ・ 就職面接会、企業説明会への参加促進
県内及び近隣府県（大阪、京都、岡山、鳥取）における就職面接会、企業説明会の情報提供を行い、就職未内定者の参加を促進
- ・ 学卒ジョブサポーターの活用
就職未内定者が多い県立学校へ訪問等を行い、求人情報や説明会等の情報提供

(4) 県立学校就職開拓支援員による就職開拓

- ・ 就職未内定者が多い県立学校51校に就職開拓支援員を配置し、周辺校を含めた地域全体の求人開拓（H24年度 25校）
- ・ 就職開拓支援事業連絡協議会の開催（4月、9月、11月予定）
就職開拓支援員を対象に、効果的な就職指導、就職開拓等の情報を交換

(5) インターンシップコーディネーターの配置

- ・ 県下10地域（10校）にインターンシップコーディネーターを配置し、受入事業所を開拓。
データベースの拡充を展開（H24年度末 約2,300件）
- ・ インターンシップコーディネーター研修会の開催（4月、5月、10月予定）
受入事業所や効果的な開拓方法等の情報交換

平成25年3月新規高等学校卒業者の就職状況 (平成25年3月末現在)に関する調査について

<調査の概要>

- 本調査は、今春の高等学校卒業生で就職を希望する者の就職状況を平成25年3月末現在でとりまとめたものである。本調査は昭和51年度から実施しており、調査方法は、国立については国立大学法人、公立については各都道府県教育委員会、私立については各都道府県知事部局を通じて行った悉皆調査である。
- 本調査は各年度の10月末現在、12月末現在、3月末現在の状況を調査している。
- 厚生労働省も高校生の就職状況について類似の調査を行っているが、これは学校及び公共職業安定所を通して求職している者のみを調査対象としている。一方、本調査は、就職を希望する者全員を対象としており、母集団が大きい。

<結果の概要>

1. 就職希望者数・就職者数等

卒業生 約109万2千人

就職希望者 約19万1千人、就職者 約18万3千人

就職希望者のうち未就職者 約8千人(男子約3千人、女子約4千人)

2. 就職率(就職者の就職希望者に対する割合)

95.8%(前年同期比 1.0ポイント増)

○男女別就職率

男子 96.9%(前年同期比 0.6ポイント増)

女子 94.2%(前年同期比 1.4ポイント増)

○学科別就職率(就職率が高い順)

「工業」(98.2%)、「福祉」(97.7%)、「水産」(97.5%)

「農業」(97.4%)、「商業」(96.7%)、「情報」(95.7%)

「家庭」(95.5%)、「総合学科」(95.1%)、「普通」(93.2%)

※「看護」及び「その他」の学科は除く。看護に関する学科は看護師5年一貫課程が主となるため、列記していない。

○都道府県就職率

就職率が高い県：福井県(99.7%)、富山県(99.6%)、石川県(99.3%)、
新潟県(99.2%)、徳島県(98.7%)

就職率が低い県：沖縄県(85.1%)、和歌山県(89.9%)、兵庫県(92.1%)、
東京都(92.4%)、千葉県(92.7%)

○東日本大震災における被害が甚大な3県の就職率

岩手県 97.9%(前年同期比0.1ポイント増)

宮城県 98.5%(前年同期比1.4ポイント増)

福島県 98.5%(前年同期比1.2ポイント増)

平成25年3月3日現在

平成25年3月高等学校卒業者の就職状況

(男子+女子)

学科名	設置者	卒業者数 (A) (人)	就職希望者数 (B) (人)	就職希望率 (B/A) (%)	就職者数 (C) (人)	就職率 (D=C/B) (%)	未就職者数 (B-C) (人)	前年同期就職率 (E) (%)	前年同期比増減 (D-E) (ポイント)
普通	国立	2,702	7	0.3	7	100.0	0	83.3	16.7
	公立	511,627	49,139	9.6	45,795	93.2	3,344	91.3	1.9
	私立	284,725	18,505	6.5	17,254	93.2	1,251	92.4	0.8
	計	799,054	67,651	8.5	63,056	93.2	4,595	91.6	1.6
農業	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	27,505	14,650	53.3	14,266	97.4	384	95.3	1.1
	私立	90	22	24.4	21	95.5	1	100.0	-4.5
	計	27,595	14,672	53.2	14,287	97.4	385	96.3	1.1
工業	国立	196	1	-	1	100.0	0	-	-
	公立	72,234	47,919	66.3	47,162	98.4	757	98.3	0.1
	私立	10,746	5,413	50.4	5,219	96.4	194	96.9	-0.5
	計	83,176	53,333	64.1	52,382	98.2	951	98.2	0.0
商業	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	59,344	25,291	42.6	24,611	97.3	680	96.5	0.8
	私立	10,382	4,025	38.8	3,748	93.1	277	92.0	1.1
	計	69,726	29,316	42.0	28,359	96.7	957	95.8	0.9
水産	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	2,967	1,900	64.0	1,853	97.5	47	96.5	1.0
	私立	0	0	-	0	-	0	-	-
	計	2,967	1,900	64.0	1,853	97.5	47	96.5	1.0
家庭	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	8,191	2,898	35.4	2,776	95.8	122	95.0	0.8
	私立	5,185	2,270	43.8	2,160	95.2	110	91.8	3.4
	計	13,376	5,168	38.6	4,936	95.5	232	93.6	1.9
看護	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	1,142	17	1.5	15	88.2	2	96.3	-8.1
	私立	2,622	127	4.8	113	89.0	14	82.4	6.6
	計	3,764	144	3.8	128	88.9	16	88.1	0.8
情報	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	847	196	23.1	188	95.9	8	99.5	-3.6
	私立	610	174	28.5	166	95.4	8	90.1	5.3
	計	1,457	370	25.4	354	95.7	16	95.1	0.6
福祉	国立	0	0	-	0	-	0	-	-
	公立	1,958	956	48.8	942	98.5	14	98.4	0.1
	私立	1,267	765	60.4	740	96.7	25	96.3	0.4
	計	3,225	1,721	53.4	1,682	97.7	39	97.5	0.2
その他	国立	41	0	0.0	0	-	0	-	-
	公立	24,532	1,191	4.9	1,139	95.6	52	93.8	1.8
	私立	7,904	483	5.9	440	95.0	23	92.1	2.9
	計	32,477	1,654	5.1	1,579	95.5	75	93.3	2.2
総合学科	国立	281	10	3.6	9	90.0	1	85.7	4.3
	公立	51,811	13,550	26.2	12,926	95.4	624	94.4	1.0
	私立	3,353	1,226	36.6	1,125	91.8	101	86.1	5.7
	計	55,445	14,786	26.7	14,060	95.1	726	93.8	1.3
計	国立	3,220	18	0.6	17	94.4	1	84.6	9.8
	公立	(3,120)	(13)	(0.4)	(11)	(84.6)	(2)	(95.2)	1.0
	私立	762,158	157,707	20.7	151,673	96.2	6,034	95.2	1.0
	計	(738,680)	(153,068)	(20.7)	(145,755)	(95.2)	(7,313)	(92.8)	1.1
計	国立	326,884	32,990	10.1	30,986	93.9	2,004	92.8	1.1
	公立	(314,654)	(31,067)	(9.9)	(28,845)	(92.8)	(2,222)	(94.8)	1.0
	私立	1,092,262	190,715	17.5	182,676	95.8	8,039	94.8	1.0
	計	(1,056,454)	(184,148)	(17.4)	(174,611)	(94.8)	(9,537)	(94.8)	1.0

注 () 内は、前年同期の状況である。

県内企業の高卒採用調査

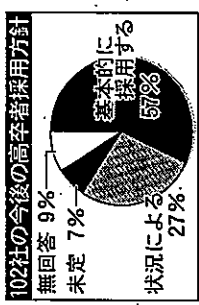
「今後も継続」は6割

希望職種との隔たり課題

神戸新聞が実施した2014年春季の高卒者採用調査では、大手を含む企業の採用意欲を測る。だが、今後の高卒者の採用方針について、6割強が「継続」を希望する。一方で、企業からは「希望の職種がなかった」という声も聞かれた。また、希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

採用規模の大きい大手企業では、川崎重工業（神戸市中区）が「一定程度」の採用意向を示している。同社は「前年実績と同程度」の採用を計画している。また、三井物産（同）も「前年実績と同程度」の採用を計画している。一方、中小企業では、希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。



希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

会社名	14年計画	13年実績	14年計画	13年実績	会社名	14年計画	13年実績
G-7ホールディングス	20	28	男	2	ヒラキ	3	2
MORESCO	未	3	女	10	フジッコ	未	9
SECカーボン	0	2	男	4	フジアレアム	未	8
東洋インキ	3	0	女	0	古野電気	7	8
フジックス	未	0	男	0	丸屋カルシウム	未	3
アマテイ	未	1	女	0	美蘭工業	4	6
石原薬品	未	2	男	0	三菱重工神戸造船所	未	7
イトーヨーコー	未	1	女	0	三菱重工造船製作所	未	15
OKK(大阪機工)	5	5	男	4	三ツ屋バルト	未	4
加藤産業	6	0	女	0	みんと銀行	未	5
カネミツ	未	0	男	2	ロック・ワイヤード	4	2
川崎重工業	200	183	女	2	非地球企業	未	2
川西電機	未	4	男	0	KCM	6	6
徳島製糖工業	9	18	女	0	UCC上島珈琲	未	10
クローリー	15	21	男	0	淡路信用金庫	未	3
ケミプロ化成	6	5	女	1	伊丹産業	未	5
神戸製鋼所	190	203	男	2	エア・ウォーク-9-防災	2	0
神戸製鋼所	未	4	女	1	大樹	未	1
神戸製鋼所	3~4	4	男	0	大月興業	未	0
山崎電気鉄道	未	9	女	0	岡崎製作所	未	1
山崎電気鉄道	未	5	男	3	小倉屋脚本	未	1
シズメックス	未	0	女	0	カネテツツリカフーズ	未	2
指野電機製作所	未	2	男	0	がまかつ	未	0
梅崎製糖工業	未	4	女	0	カワノ	未	0
神鋼製糖工業	未	4	男	0	カワノ	未	0
新日鉄住金広畑製鉄所	未	5	女	0	菊正製菓	未	0
新神和工業	未	27	男	0	近藤工業	6	4
住友精糖工業	未	67	女	0	神戶ポートホテル	未	3
大塚化学	3	3	男	11	沢の鶴	未	6
タクマ	未	2	女	0	シマアコーポレーション	未	19
タニックスポーツ	未	2	男	0	神皇神戶製菓	未	0
帝國電機製作所	未	8	女	0	タテノ化学工業	未	0
東亜パルエントエンジニアリング	5	0	男	5	白鷺信用金庫	未	5
東洋製糖金庫	3	3	女	0	淡路信用組合	未	0
東リ	未	8	男	0	テイエイファイ	未	7
トーヨー	5	1	女	0	日本北水産選	3	4
トレーディア	0	0	男	0	白鷺信用金庫	未	2
西芝電機	1	2	女	1	白鷺信用金庫	未	6
ニチリン	1	1	男	0	ハルマ化成	未	7
ニッケン(日本毛織)	未	3	女	0	兵衛ハルマ工業	4	3
日工	3	4	男	0	フアミリア	未	0
日亜製薬	未	6	女	0	富士通テン	未	0
日本電研	未	5	男	0	ポテリアルーク神戸	未	2
ノーリツ	未	13	女	0	大和製鋼	未	8
アサヒ	3	3	男	0	ユー・ハイム	1	0
ハレルコテクノロジーズ	未	5	女	0	不明な会社名	未	0
阪神製糖工業	3	3	男	0	竹中工務店	未	3
パナソニック化学	0	2	女	0	アパテック	5	3
ピオアルミシリコン	未	3	男	0	三登電機	未	3

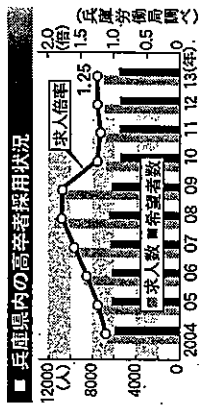
数が多い中で劣勢を占める傾向がある。毎年採用していない企業からは「長期採用しづらい」という声も聞かれた。また、高卒者の採用に「技術や業務の伝承」という課題も挙げられた。企業からは「希望の職種がなかった」という声も聞かれた。また、希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

就職先開拓を強化

県教委、労働局が担当増員

企業が求める人材と、希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。



県内企業の2014年春 高卒就職特集

この春の募集は高校新卒者の求人は887人で、求人数は前年と同じく2倍増だった。中小企業が増えた。求人倍率は1.25倍に押し上げられた。調査結果は以下の通りである。

希望職種との隔たりが課題として挙げられた。調査結果は以下の通りである。

平成25年度就職開拓支援員配置校一覧

学校名	課程	学校名	課程	学校名	課程
東灘	全日制	小野工業	全日制	湊川	定時制
伊川谷	全日制	姫路別所	全日制	神戸工業	定時制
尼崎西	全日制	家島	全日制	長田商業	定時制
尼崎工業	全日制	夢前	全日制	青雲	通信制
氷上西	全日制	伊和	全日制	神崎工業	定時制
氷上	全日制	姫路商業	全日制	川西	定時制
篠山産業	全日制	赤穂	全日制	西宮香風	多部制
篠山東雲	全日制	上郡	全日制	有馬	定時制
加古川南	全日制	佐用	全日制	錦城	定時制
高砂	全日制	山崎	全日制	西脇北	多部制
松陽	全日制	相生産業	全日制	姫路北	定時制
農業	全日制	龍野北	全日制	飾磨工業	多部制
東播工業	全日制	出石	全日制	網干	通信制
三木東	全日制	浜坂	全日制	豊岡	定時制
吉川	全日制	但馬農業	全日制		
社	全日制	香住	全日制		
多可	全日制	豊岡総合	全日制		
播磨農業	全日制	淡路	全日制		
西脇工業	全日制				

平成25年度高等学校インターンシップ推進事業
インターンシップコーディネータ配置校一覧

地域	配置校	地域	配置校
神戸	東灘	加東	小野
阪神	尼崎工業	播磨西	飾磨工業
宝塚	猪名川	光都	上郡
丹有	有馬	但馬	浜坂
播磨東	松陽	淡路	淡路三原

インターンシップ実施状況

公立高等学校インターンシップ実施率の推移

(通信制を除く)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
農業科	37.4%	45.9%	48.5%	2.6%
工業科	36.7%	40.0%	33.8%	-6.2%
商業科	23.0%	30.5%	28.4%	-2.1%
水産科	47.2%	63.0%	63.9%	0.9%
家庭科	73.4%	67.7%	56.4%	-11.3%
看護科	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
福祉科	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
普通科	7.7%	9.4%	13.0%	3.6%
総合学科	39.6%	37.5%	44.9%	7.4%
その他の 専門学科	6.3%	16.7%	6.1%	-10.6%
合計	15.6%	17.4%	19.5%	2.1%
体験人数	5,139	5,621	6,451	
生徒数	33,016	32,236	33,021	

平成25年3月卒業生で就職希望者のうちインターンシップ体験者数割合

	就職希望者数	就職希望者の内 インターンシップ実施者数	割合
全日制	3,745	2,060	55.0%
定時制	420	182	44.1%
通信制	34	0	0.0%
合計	4,199	2,242	53.4%

(参考)

ひょうご教育創造プラン

県立高等学校における事業所等でのインターンシップ実施率目標値(就職希望者対象)

	H23	H24	H25	H26	H27
目標	40%	55%	70%	85%	100%
実績	40.0	53.4			

「ひょうご匠の技」探求事業

1 事業目的

若年者を中心としたものづくり離れ、さらには熟練技能者の高齢化により、地域産業界の優れた工業技術の継承が大きな課題となっている。

そこで、県立高等学校のうち全日制工業科を設置する高等学校に高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘することにより、ものづくりの技術・技能に興味・関心の高い生徒を育成し、その能力を伸ばし、将来地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成を目指す。

2 期 間

平成24年4月1日～平成25年3月31日 (1カ年)

3 対 象 校

全日制県立高等学校のうち工業科を設置する12校

4 事業内容

(1) 事業対象校において、高度熟練技能者等、各種分野において優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師として採用し、「実習」や「課題研究」等で実技指導を仰ぐことにより、生徒の技術力向上を図り、ものづくり人材の裾野を広げる。あわせて高度熟練技能者等による実践的な指導をととして、生徒の技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加を推進する。

(2) 工業科教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために技能伝承研修会を高度熟練技能者等を招聘し実施する。

5 各校の実施内容

学校名	学科	科目	単位	任用者の職歴等	実施内容
相生産業	機械科	機械科パナリスト	4	元製造業企業勤務	フライス盤に関する加工技術の指導 アルミニウム铸造、マシニングセンターによる加工技術の指導
尼崎工業	機械科	実習	1	元製造業企業勤務	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導 フライス盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導
		課題研究	3		
		実習	1	元製造業企業勤務	
		課題研究	3		
小野工業	機械科	課題研究	3	元製造業企業勤務 鉄工所経営	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導 ものづくりコンテスト出場に向けた普通旋盤作業に関する加工技術の指導
篠山産業	機械科	実習	2	元製造業企業勤務	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導 ものづくりコンテスト出場に向けた電気工事に関する加工技術の指導
		課題研究	2		
	電気科	実習	2	電気工事会社経営	第一種電気工事士受験に向けた電気工事に関する技能の指導 ものづくりコンテスト出場に向けた電気工事に関する技能の指導
		課題研究	2		
飾磨工業	機械工学科	実習	4	元製造業企業勤務	フライス盤に関する加工技術の指導 フライス盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導
課題研究	2				
洲本実業	機械科	課題研究	3	元製造業企業勤務	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導 フライス盤作業に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導
		実習	4		
龍野北	環境建設工学科	実習	3	元建築大工棟梁	木材加工に関する技能検定受験に向けた加工技術の指導
	総合デザイン科	課題研究	3	織染教室経営	織、染めに関する基礎技術の指導
		実習	2	専門学校講師 アパレル企画会社経営	皮革を使ったものづくりに関する技術の指導 縫製に関する多様な加工技術を組み合わせた衣服やバック等の製作技術の指導

東播工業	機械科	課題研究 実習	3 5	元自動車製造会社 工場長	自動車整備に関するものづくり技能の 指導 内燃機関組立てに関する技能検定受験に向けた 技能の指導
	建築科	課題研究 製図	3 1	建築設計施工管理技術 者（1級建築士）	木材加工の技術・技能の修得 測量等の手法や図面作成も指導
豊岡総合	電機応用工学科	実習	8	機械加工会社経営	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた 加工技能の指導
			8	機械加工会社経営	フライス盤作業に関する技能検定受験に向けた 加工技能の指導
西脇工業	機械科	課題研究	3	元製造業企業勤務	マシニングセンター作業に関する技能検定受 験に向けた加工技能の指導
		実習	4		普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた 加工技能の指導
姫路工業	機械科	実習	8	機械加工会社経営	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた 加工技能の指導 ものづくりコンテスト出場に向けた普通旋盤 作に関する加工技能の指導
兵庫工業	機械工学科	実習	5	元製造業企業勤務	普通旋盤作業に関する技能検定受験に向けた 加工技能の指導
		課題研究	3		ものづくりコンテスト出場に向けた普通旋盤 作業に関する加工技能の指導

「ひょうご匠の技」探求事業の成果

競技大会、コンテスト

(平成24年度)

- ・第50回技能五輪全国大会 姫路工業高校 電気溶接部門出場 (兵庫県代表)
- ・第50回技能五輪全国大会 平成20年度小野工業高校電子科卒業→きんでん 電気工事部門優勝 (兵庫県代表)
- ・第7回若年者ものづくり競技大会全国大会 小野工業高校 電子回路組立て第3位 (兵庫県代表)
- ・第7回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 建築大工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第7回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 木材加工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第7回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 電気工事部門出場 (兵庫県代表)
- ・第12回高校生ものづくりコンテスト全国大会 龍野北高校 電気工事部門優勝厚生労働大臣賞 (近畿地区代表)
- ・第12回高校生ものづくりコンテスト全国大会 姫路工業高校 化学分析部門第3位 (近畿地区代表)
- ・第12回高校生ものづくりコンテスト全国大会 姫路工業高校 旋盤作業部門出場 (近畿地区代表)
- ・第12回高校生ものづくりコンテスト全国大会 姫路工業高校 自動車整備部門出場 (近畿地区代表)

(平成23年度)

- ・第49回技能五輪全国大会 県立姫路工業高校 電気溶接部門出場 (兵庫県代表)
- ・第41回技能五輪国際大会 19年度東播工業高校建築科卒業-住友林業 建築大工部門銀メダル (日本代表)
- ・第6回若年者ものづくり競技大会全国大会 小野工業高校 電子回路組立て出場 (兵庫県代表)
- ・第6回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 建築大工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第6回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 木材加工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第6回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 電気工事部門出場 (兵庫県代表)
- ・第11回高校生ものづくりコンテスト全国大会 兵庫工業高校 化学分析部門第3位 (近畿地区代表)
- ・第11回高校生ものづくりコンテスト全国大会 東播工業高校 自動車整備部門出場 (近畿地区代表)
- ・第11回高校生ものづくりコンテスト全国大会 龍野北高校 電気工事部門出場 (近畿地区代表)

(平成22年度)

- ・第48回技能五輪全国大会 東播工業高校 自動車工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第48回技能五輪全国大会 姫路工業高校 電気溶接部門出場 (兵庫県代表)
- ・第5回若年者ものづくり競技大会全国大会 小野工業高校 電子回路組立て優勝 (2年連続) (兵庫県代表)
- ・第5回若年者ものづくり競技大会全国大会 東播工業高校 自動車整備部門出場 (兵庫県代表)
- ・第5回若年者ものづくり競技大会全国大会 龍野北高校 東播工業高校 木材加工部門出場 (兵庫県代表)
- ・第10回高校生ものづくりコンテスト全国大会 兵庫工業高校 化学分析部門優勝 (近畿地区代表)
- ・第10回高校生ものづくりコンテスト全国大会 東播工業高校 自動車整備部門出場 (近畿地区代表)
- ・第10回高校生ものづくりコンテスト全国大会 龍野北高校 電気工事部門出場 (近畿地区代表)

技能検定等合格者数

(平成25年1月29日現在)

		17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
技 能 検 定	2級 機械加工旋盤	3	6	3	6	8	10
	3級 機械加工旋盤	23	70	88	102	118	106
	3級 フライス盤	0	2	3	6	8	7
	3級 マシニングセンタ	0	0	4	16	14	14
	3級 建築大工	4	7	6	5	6	6
	3級 内燃機関	0	8	7	5	5	7

「ひょうごの達人」 招聘事業

1 事業目的

「団塊の世代」の大量退職を迎える中、地域産業界の優れた職業技術の継承が大きな課題となっている。

そこで、県立高等学校のうち、農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置するすべての県立全日制高等学校を対象に、実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を特別非常勤講師として招聘することにより、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業に関する学科をもつ高校における特色づくりを推進する。

2 期間

平成24年4月1日～平成25年3月31日（1ヵ年）

3 対象校

全日制県立高等学校のうち、農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置する21校

4 事業内容

(1) 事業対象校において、実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を特別非常勤講師として採用し、「実習」や「課題研究」等で実技指導を仰ぐことにより、生徒の専門性、技術力の向上、高度な資格取得の推進を図る。

(2) 取得可能な資格例

〔農業〕 測量士補、造園技能士3級、初級バイオ技術者等

〔商業〕 日本商工会議所簿記検定1級、情報処理技術者、販売士2級等

〔水産〕 小型船舶操縦士1級、潜水士等

〔家庭〕 全国高等学校家庭科被服製作技術・食物調理技術検定1級、色彩検定2級等

(3) 農業、商業、水産、家庭科教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために、技能伝承研修会を専門家を招聘して実施する。

5 各校の実施内容

学校名	教科	科目	単位	任用者の職等	実施内容
西宮	商業	課題研究	2	税理士	キャッシュフロー計算書の活用方法
				公認会計士	勘定科目や数値データを例にあげて研究の方向性について指導
松陽	商業	ビジネス情報	4	専門学校非常勤講師	計算ソフトの活用と情報処理検定(ビジネス情報部門)上位級合格を目指しての指導
	家庭	家庭情報処理	4	専門学校非常勤講師	word2007の基本的操作方法などの習得とワープロ検定合格にむけての指導
西脇	家庭	キルト	4	キルトあーと彰土里登喜州織 パッチワークキルト第一人者	キルトの技術と応用作品製作の指導
		課題研究	4	ファッションエーター講師 パーソナルカラー講師	ファッションショーのデザイン・技術指導
小野	商業	商業技術	2	珠算塾経営	珠算の技術的指導および歴史についての指導
社	家庭	調理	2	調理技能士会理事	日本料理の献立作成と調理技術の指導
		課題研究	2	元幼稚園園長	保育技術の指導
有馬	農業	フラワーアート 総合実習	2 2	フラワーデザイナー	高度化なフラワーアレンジメント技術の修得とフラワー技能資格取得についての指導
氷上	農業	草花	2	フラワーデザイン等の 切花の装飾指導	フラワーデザイン等の切花の装飾についての指導
		課題研究	2	着付け・煎茶道・茶道・華道教 室主催 茶懐石などの料理指導	着付け、着物の手入れ方法、煎茶道・茶道などの技術修得についての指導
	商業	課題研究	2	広告製作会社代表	地域活性化に向けたHPの企画・デザイン・製作についての指導

学校名	教科	科目	単位	任用者の職等	実施内容
篠山東雲	農業	生物活用	2	日本警察犬協会公認訓練士	イヌの基本的な飼育方法と訓練方法の指導
		特産物工学	1	農家(地域特産物マイスター)	丹波篠山の特産物(丹波黒)の栽培と改題解決の学習についての指導
		課題研究	1	専業農家	山の芋栽培に関する調査・研究への助言、地域伝統農産物の技術指導についての指導
農業	農業	総合実習	4	株式会社 長石造園	造園施工管理士・造園技能士資格取得、樹木の管理、造園計画・施行作業技術についての指導
				乗馬クラブ所長	ウマの調教と乗馬技術の指導
		農業情報処理	2	デザイン事務所代表	情報処理能力開発についての指導
播磨農業	農業	生物活用	2	競走馬調教	馬の扱い方、安全な乗馬方法についての指導
上郡	農業	課題研究	2	食の達人	安心・安全な食品作りの指導、学校農産物を使用した食品加工品の商品開発についての指導
		造園計画	2	造園技術者	造園実習の指導
佐用	農業	総合実習	2	生花店経営者	フラワーアレンジメント技術、園芸資材の活用についての指導
		課題研究	2	松栄警察犬訓練所長	犬の調教・訓練、訓練士としての基礎についての指導
	家庭	伝統文化	2	茶道講師	茶道の基礎知識・実技(盆略点前・風炉点前・濃茶点前)についての指導
		被服製作	2	神戸ファッション造形大学非常勤講師	ファッションショーに向けた作品製作についての指導
但馬農業	農業	園芸デザイン	4	クレイアート講師	クレイアートを利用したフラワーアレンジメントの作成の指導
山崎	農業	環境科学基礎総合実習	3	広坂造園社長	ピオトープ作成指導
		和の文化	2	着付け師	着物の着付技術修得についての指導
	家庭	福祉クリエイション	2	介護福祉士	レクリエーション実習の指導
自営業				手話の指導	
香住	水産	シーフードクッキング	1	調理師	調理実習、テーブルマナーについての指導
		水産基礎	2	漁業者	カッター、漁具づくり、水産実習についての指導
		ダイビング、シュノーケリングと潜水技術	1	スキューバダイビングインストラクター	ダイビング、シュノーケリング技術についての指導
篠山産業	農業	応用園芸	2	兵庫県園芸療法士	老人ホームにおける園芸セラピー実践についての指導
		課題研究	2	アロマセラピー店経営	篠山産業高校ジュニアセラピストとして活躍に向けてのアロマセラピーに関する技術と知識の指導
	商業	課題研究	3	税理士・CFP	F P 技能士検定3級範囲の金融学習についての指導
				A F P ・ C F P (科目合格)	F P 技能士検定4級範囲の金融学習についての指導
			企業経営者(代表取締役社長)	起業および企業経営について	
			企業経営者(取締役専務)	起業および企業経営について	
小野工業	家庭	課題研究	3	洋裁仕立て技術者	創作衣服のデザイン、パターン、縫製についての技術指導
相生産業	商業	課題研究	3	会社経営(相生・姫路)	オリジナルホームページの作成、企画・デザイン・制作の指導
				カルチャーセンター講師	商業デザインの基礎や技法等についての指導
洲本実業	商業	ビジネスコミュニケーション	2	日本現代作法会助教授	ビジネスマナーの知識と実習についての指導
		総合実践	3	株式会社 e-life 社長	Web ページ作成(SEO 対策を考慮した“売れる” Web ページ作成)についての指導
神戸商業	商業	原価計算	2	専門学校講師	原価計算に関する高度な学習指導
		プログラミング	2	専門学校講師	情報処理に関する高度な学習指導
姫路商業	商業	課題研究	2	専門学校職員	会計実務検定の資格取得の指導

平成24年度「課題研究」実施内容

1 趣 旨

学習指導要領に示されている科目「課題研究」を通して専門的な知識と技術の深化、総合科を図るとともに問題解決能力や自発的創造的な学習態度の育成を図る。

2 実施校及び実施内容

No	学 校 名	実施学科		実 施 内 容
		学科	小 学 科	
1	兵 庫 工 業	工業	建 築	幼稚園、スポーツ施設、老人ホーム、教育施設、宿泊施設、住居施設
			機 械 工 学	電動キックボードの製作、原動機付き4輪車の製作、チョロQ PROの製作、電動自転車の製作、モーターカーの製作、技能検定、卓球マシンの製作
			電 気 工 学	ライトレーサの製作、避難誘導灯に用いるセンサーについての研究、再生可能エネルギーを利用した発電方式の研究、全国製図コンクールに向けて、電気工事の調査研究、
			総合理化学	木屑由来バイオエタノール、バイオディーゼルの研究、食品中の塩分濃度測定、牛乳とカルシウム、基盤から金の回収、吸水性ポリマーの合成と消臭剤の作成
			都市環境工学	校内整備、橋梁模型製作研究、フェロセメントカヌーの製作
			デ ザ イ ン	森のきりかぶ〜おしりを押して健康に〜、DESIGNかるた、PartyDress、MyWeddingDress、ストーリー動画、木製ドールハウス
			電 子 工 学	PINフォトダイオードによる放射線検出器、マイコンカーの製作、ロボットハンドの製作
			情 報 技 術	RearProjection、ブロック崩しの製作、弾幕系シューティングゲーム、将棋、ぶるんナンバー（数字探しゲーム）、D、T、M（ディスクトップミュージック）、真空管アンプの製作
2	神 戸 商 業	商業	商 業	3Dソフト・Flashを活用してコマース作成、マーケティング活動と商店経営、図書室・図書館のこれからを考える、ビジネスアイデア及びニュービジネスの創造、速記
			会 計	新会計基準、フェアトレード、ヒッグス粒子
			情 報	高度資格取得（基本情報技術者・応用情報技術者）、ICT研究、企業研究・時事問題研究
3	西 宮	商業	国際経済	「Aブリッド・アライ」の成長可能性、決算書類で企業解剖〜サブローの将来性分析〜、21世紀の万屋〜社会の機能をもつ次世代型コンビニとは〜、顧客満足重視からの脱出〜サービス・プロフィット・チェーンの再構築〜、ケールの競争優位戦略を分析する
4	尼 崎 工 業	工業	機 械	テクニカルイラストレーション、機械製図、CADによる図面作成、旋盤技能検定、ロボット製作、内燃（自動車整備）、木材加工、電車の製作、資格取得
			建 築	イラストレーター、大工技術、3D-CAD+建築設計競技、歴史・パース、構造デザイン模型、
			電 気	ホバークラフト製作、エレベーターの最適制御、リモコン式ロボット製作、自走式ロボット製作、エコデッカー、電気工事ものづくり大会
			電 子	リモコン式ロボットの製作、2足歩行ロボットの製作、CG作品の製作、マイコンカーの製作、MIDIによる作曲とアンプ・スピーカー製作、ソフトウェアの作成
5	有 馬	農業	人と自然	・スイカの光合成と線の関係 ・ナス科植物を用いたアレロパシー効果の研究 ・水質浄化材を用いた作物の収量 ・光合成細菌による野菜の成育の違いトマトの比較研究 ・イチゴの栄養繁殖と加工実験 ・練り香水をつくる ・染料による葉脈の染色 ・エディブルフラワーの栽培&加工 ・ネギ水によるアサガオ育成 ・観葉植物を変形させてみよう ・ビートモスで作る苔玉 ・昆布を使ったマスカット栽培 ・灌水量増量による竹チップの腐植促進効果が及ぼす雑草防除の検証 ・三輪車型フラワースタンドの製作がブドウの糖度に及ぼす影響 ・竹チップの腐食促進のためにマルチを使用した雑草の防除効果の調査
6	氷 上	農業	営 農	「氷上高ボークの肉質改善」「ブドウの大粒品種の省力化技術」「牛舎内 産室改造・保定柵作製」「ササユリの成長記録及び発芽実験」「大納言小豆の普及」など
			食 品 加 工	「丹波バーガー」「カビのサンプル作製」「ちーたんクッキーの普及」「山の芋を使ったうどん」など
			生 活	「高齢者の幸せを考える」「食事による健康効果」「個性豊かなオリジナルドレス製作」「ノーマライゼーションな社会を目指して」
7	篠 山 産 業	工業	商 業	「ネットショップ展開の可能性」「丹波鹿の可能性」「自立した生活を築くために」「学習教育」「消費者を守る法律」
			農 業	測量、食品製造（商品開発・販売）、食物検定、保育検定、アロマセラピー（ひょうごの達人）
			機 械	技能検定（旋盤）、技能検定（マシニングセンタ）、溶接（ゴミステーション等）、リモコンロボットの製作、小型車両の製作、自動制御の研究
			電 気	リモコンカー・マイコンカーの製作、あかり照明研究、家電修理、ものづくり電気工事、舞台照明技術、スピーカーの製作、リモコンロボットの製作
8	篠 山 東 雲	農業	農 業	コンクリートカヌー製作、校内整備、測量、橋梁模型製作
			商 業	金融、販売士研究、秘書研究、企業研究、経済時事問題研究
8	篠 山 東 雲	農業	農 業	水稲栽培での米ぬか等の除草効果について、唐辛子の栽培とその活用について メロンメロンパン、トマトコロッケ、トマトに音楽を聴かせてみよう ネギ坊主の活用と発信、食用花の活用について、アドのダイエット大作戦！ 子どもでも食べられる黒豆のデザートの研究について、お茶と洋菓子の関係について、 特産物の黒豆を使ったお菓子の研究について、篠山の特産黒豆を使った洋菓子について

No	学 校 名	実施学科		実 施 内 容
		学科	小 学 科	
9	松 陽	商業	商 業	「アントレプレナー入門」、「生活経済設計入門～マネープランを考えよう～」、「NewTube～ニュースと動画づくり～」、「国内地理研究～マーケティング手法を利用して～」、「企業研究入門」
		家庭	生活文化	「洋菓子の始まり」、「絵本の世界と素晴らしさ」、「おかんとじぶん」、「介護員養成講座研修」、「食べて、動いて、簡単便秘改善法」
10	西 脇	家庭	生活情報	<p><食物分野>オリジナルレシピの研究、8・1・2月梅吉亭1日シェフ体験、家庭科技術検定食物調理1級、各種コンテスト応募、商品開発</p> <p><福祉分野>こどものストレス、訪問看護、小児がん、高齢者ケア、東日本大震災～私たちにできること～</p> <p><服飾分野>播州織ファッションショー作品製作、特産物直売所のエプロン製作 家庭科技術検定被服製作（洋服）1級、梅吉亭1日シェフコーディネート、商品開発</p>
11	社	家庭	生活科学	朝食の献立、エプロンシアターの制作、地域の食材を活用した特産物の開発、学校給食の献立 加東市の学校給食の献立研究、お誕生日会の企画、地産地消のスイーツと料理、エプロンシアターの制作、パネルシアター
12	小 野	商業	商 業	「そろばん珠で商品開発～昭和・平成・算盤元年～」・「企業のCSRを広げよう～私たちが企画したCSRで地域に貢献～」・「おのものがたり～地域プロモーション2～」・「LET'S電子商取引」
		商業	国際経済	「日本永代蔵から学ぶ江戸のビジネス」・「国際経済科をプロデュース」・「国経環境プロジェクト」・「Web Camera Conferenceの可能性」
13	農 業	農業	農 業	米ぬか栽培米&無農薬栽培米の比較、油かす農法による比較実験、トマトの露地栽培とハウス栽培での生育と食味の比較調査、かぼちゃの防草効果、焼き芋の保温器の制作
			園 芸	調味料を使ったトマト栽培、LEDによる電照がキク栽培におよぼす影響、ベリーAの整房処理による品質向上、シクラメンの大鉢栽培、モモの果実袋改良による品質向上
			動物科学	乳牛初乳の活用方法、豚の人工授精技術確立、ヤギの飼育改善計画、地域に広げよう県農ふれあい動物園、子牛の骨格標本作り
			食品科学	野菜ヨーグルト作り、食べるドレッシング、紫黒米を使ったシフォンケーキ作り、味噌の有効性に関する研究、赤米酒を使った加工品の製造
			農業環境工学	緑のカーテン・寺田池の水質改善に向けて、平板測量競技全国大会への道、つる性植物の調査、きゅうりとかぼちゃの接ぎ木、農業と祭りの関わり
			造 園	樹木の標本づくり、廃材を用いた研究（表札・つみき・おもちゃ）、花壇づくり、東屋の再建、滝石組作成、露庭園作成
			生物工学	ハーブのカルスから成分抽出、赤色酵母を利用した養鶏飼料の作成、パチルス属の微生物の活用、石油分解菌の証明とその利用、光合成細菌の有効利用
14	播 磨 農 業	農業	農業経営	藻を用いた有機米栽培に関する研究、アイスプラント栽培に関する研究、ワサビ栽培に関する研究、野菜の糖度に関する研究、ショウガ栽培に関する研究、米粉を用いた商品開発に関する研究、サツマイモ栽培と焼き芋機の製作に関する実践
			園 芸	ブドウの品質向上に関する研究、ブドウ及びウメのホルモン処理に関する研究、環境に配慮した土壌改良による果樹栽培に関する研究、新品種「ナシリング」に関する研究、切花（カーネーション・ストック及びキク）の栽培技術に関する研究、ガーデニングに関する実践、フラワーアレンジメントに関する実践
			畜 産	牛舎屋上緑化に関する研究、乳牛の行動調査に関する研究、乳加工品開発に関する研究、産業廃棄物の飼料化に関する研究、微生物添加飼料による卵生産に関する研究、肥育牛飼育技術の改善に関する研究、野鳥駆除に関する研究、乳牛の改良に関する実践、放牧場の改良に関する実践
15	東 播 工 業	工業	機 械	機械加工（旋盤作業）、車いすの修理、溶接（修理・修繕）、原動機（自動車整備）、NC加工
			電 気	エレキギターの製作、廃棄品のリユースによる作品制作、高輝度発光ダイオードを使って作品制作、PCLの利用、太陽熱利用の研究
			建 築	建築大工、木材加工、競技設計（コンペ）、建築模型、IT
			土 木	校内整備、橋梁模型、コンクリートボード、ものづくり測量、現場実習
16	西 脇 工 業	工業	工業化学	合成の化学、バイオの化学、環境の化学、抽出の化学、金属の化学、電気化学
			電 気	綿菓子機の製作、ラジコンカーの製作、ミラーボールの製作、省エネLED電気スタンドの製作、トランシーバの製作、リモコン式ロボットの製作、ものづくりコンテスト
			機 械	台車・一輪車製作・ピンボール・書見台・木製パズル・綿菓子機の製作、ロボット製作、金属加工の研究、風力発電、ゲームソフト・DVDアルバムの制作
			情報・繊維	ゲームソフト開発、ロボット製作、CGムービーの製作、ゲーム機の製作、機能回復機の製作（判断および手）
			総合技術	ソーラーラジコンカーの製作、相撲ロボットの製作、マイコンカーの製作、2足歩行ロボット、LEDストラックアウト、スチームカーの製作、ピオトープと生物研究

No	学 校 名	実施学科		実 施 内 容
		学科	小 学 科	
17	小 野 工 業	工業	金 属 工 業	太陽光利用の研究、溶接技術の習得と作品制作、ロボットの製作、ペットボトルロケットの研究、機械加工（技能検定3級・旋盤加工の研究）
			機 械	CAM・MCによるロゴマークの研究、競技ロボットの研究、旋盤技能検定・小高連携事業・綱引きロープ巻取り機の製作、鉄板調理台の製作
			電 子	自然と電子の調和、RPGの製作、横スクロールのゲーム機、小学校工作教室・ホバークラフト製作、エアホッケーの製作、水車発電とADCインバータの製作 段ボールスピーカーの製作、オリジナルカウンターの製作、ラジコンカーの改造、UFOキャッチャーの製作、電子科建築模型の制作、ボートの製作
		家庭	生 活 創 造	東北支援グループの取組み、エコグループの地球環境に配慮した生活推進と地域貢献、食品グループの高校生レストランでの知産地消への取組み、資格取得グループの技術検定三冠王への道、オリジナルファッショングループのオリジナル衣装でふれあい活動
18	飾 磨 工 業	工業	機 械 工 学	ベン立ての製作、竹細工、木組みで箱を作ろう、NC加工、旋盤加工技術
			健康科学工学	投光機の製作、二足歩行ロボットの製作、運動関連機器の製作 福祉施設寄贈作品の製作、クラブへの寄贈作品の製作
			電 気 工 学	PICを使った電子工作、もぐらたたきゲームの製作、シーケンス制御を用いた工作 光通信に挑戦、スピーカシステムの設計と製作
			I T 工 学	レーザーすり抜けゲーム、シーケンス制御実習器具の製作 キックピンゴマシンの製作、音響装置の製作、ゲーム製作
			環境工学	ステンレス合金の製作と分析、防犯灯の製作、風力発電機の製作 発酵食品を使ったお菓子作り、バイオエタノールの製造と精製
19	姫 路 工 業	工業	機 械	ものづくりとふれあい、3次元CADシステム利用による機械設計、リモコン競技ロボットの製作及び競技大会への参加、CADにおける図面作成、メカトロニクス
			電 気	一人一テーマにチャレンジ、電気応用の研究、電子計測制御の研究、コンピュータ応用、電気・電子の応用
			工業化学	環境化学、家庭のサイエンスを考える、合成・分析しよう、ケミカルバイオロジー
			デザイン	木工、陶芸の研究、CGについて、2次元・3次元CADシステムの研究、デッサン
			溶 接	モニュメントの製作、溶接技術を応用した加工法の研究、物づくりにチャレンジ、レーザー加工によるものづくり
			電子機械	自動加工（マシニングセンター）の研究、3Dモデリングツールの研究、電子回路の研究、PLC（シーケンサー）の研究、AVR（制御用コンピュータ）の研究
20	姫 路 商 業	商業	商 業	商品開発、Java、株式講座、時事経済、スポーツビジネス
			情報科学	
21	相 生 産 業	工業	機 械	商品開発&ボランティア、アイデアロボット、鋳造・鍛造による「ものづくり」、機械加工「旋盤」、リレーシーケンス
			電 気	二足歩行ロボット製作、マイコンカー製作、おもしろい工作、イベントゲーム制作、電気信号研究
		商業	商 業	計算道具の研究、商業デザイン、フォトショップによるデザイン一般、保育実習、プログラミング
22	龍 野 北	工業	環 境 建 設	ものづくり・造園実習、モルタル細工、カヌー・模型製作、コンペ、たつの市歴史的建築物の修理と修繕、和風
			総合デザイン	木工作品の製作、皮革の服・カバン製作、アニメーション・映像製作、陶芸の基礎と応用、染めと織り
			電気情報システム	プラネタリウム製作、二足歩行ロボットの製作、マイコンラリーの製作、アーク溶接を用いたものづくり、Physical Computing、太陽光発電の研究、風力発電の研究
23	上 郡	農業	農 業	牛の未消化物調査、ビワの葉エキスを活用しての乳質改善、グリーンカーテンと灌水チューブによる鶏舎内の暑さ対策、ガトーショコラの製造、酒米の収量と生育調査について
			園 芸	パフィオペディルムの葉片培養、キュウリの仕立て方による収穫量の違い、バラ科果樹の接ぎ木実験、グリーンカーテンによる室内温度抑制、マスカットジャムの脱気方法
			農業土木	千種川の水質調査と過去のデータとの比較、異なる粗骨材のコンクリート強度試験、生活排水のCOD値調査、学校の測量とCAD、CAD利用技術の習得
24	佐 用	農業	農 業 科 学	2年：研究のまとめ・プレゼンテーションに向けてのパソコン学習、危険物取扱者試験合格に向けての学習 3年：調査・研究・実験：「皆田和紙に関する調査」、学校農業クラブ活動：「測量県大会」、作品製作：「看板づくり」、現場実習：「楮の自生地調査」
		家庭	家 政	2年：被服検定洋服2級（ブラウス）・和服2級（甚平）合格に向けての資格取得学習、食物検定2級合格に向けての資格取得学習 3年：オリジナルお菓子の開発、オリジナル衣装の製作、福祉住環境コーディネーター合格に向けての資格取得学習、介護実習
25	山 崎	農業	森林環境科学	木の食器作り、太陽光でエコ温室保温、木でポスト作り、ドラム缶窯と軒づくり、木工旋盤でボウリング作り
		家庭	生 活 創 造	ウェディングドレスの製作、乳児院について、高齢者のかかりやすい病気、ピザ・パンについて、ババロアについて

No	学 校 名	実施学科		実 施 内 容
		学科	小 学 科	
26	豊 岡 総 合	工業	環境建設工学	ものづくり(橋梁模型・測置)、コンクリート・舗装(フェロセメントカヌーの製作)、検定資格(測量士補、2級施工管理技術士、模型(城崎温泉街ジオラマの製作)、木工製作、CAD(各種の設計競技会に応募)
			電機応用工学	ものづくり機械系(スターリングエンジンの製作、電線リールの製作、綿菓子機の製作) コンピュータ応用(プログラミング、アニメーション、音楽作成) 電気系ものづくりとボランティア(電気工事と実験機材等の製作) 電気エネルギーに関する研究(食物の色の違いによる成長の観察、電気製品の使用電流による波形の研究)
27	香 住	水産	海洋科学	山陰海岸ジオパーク、B級ご当地グルメを開発しよう!、漁法を考えよう 魚との知恵くらべ、魚の餌を考える、製品開発
28	但 馬 農 業	農業	農 業	大懸崖菊の栽培、熊のトピアリー、トマト真四角大作戦、果樹における底面給水の研究、カーネーションの茎頂培養
			畜 産	エンジン式大型換気扇の製作、「プロイラー発祥の地・但馬」の名を再び、体外受精について、飼料稲の給与にchallenge、堆肥の研究2012
			生 活	自分たちで育てた野菜の加工品、ハーブ&エディブルフラワー、野菜とフルーツでお菓子、カロリーひかえめスイーツ、服と布絵本
29	洲 本 実 業	工業	機 械	CAMを用いたものづくり、機械加工、パソコン教室(共)、溶接を中心としたものづくり、出前工作教室(共)、ロボット製作、CM研究(共)、ドジョウの研究(共)、スポーツビジネス(共)、商業デザイン(共)、铸造
			電 気	水力・風力に関する発電研究、CADを用いた製図に関する研究、ソーラーシステムに関する研究、ものづくりコンテストの内容と電子回路に関する研究、電気教材の開発と研究
		商業	商 業	NPO法人Webページ作成支援(C・B)、パソコン教室(共)、ビジネスマナー(C・B)、電子紙芝居(C・B)、おもちゃ病院(共)、出前工作教室(共)、国際経済を考える(C・B)、CM研究(共)、ドジョウの研究(共)、スポーツビジネス(共)、商業デザイン(共) ※(共)は機械科・商業科・国際ビジネス科による相互乗り入れのテーマ (C・B)は商業科・国際ビジネス科の共通テーマ
			国際ビジネス	
30	神 戸 工 業	工業	建 築	「木造建築模型の製作」、「軸組み1/50模型の製作」、「屋根模型の製作」、 「ホームページの作成」・「CGIによるプログラミング」・「ゲームプログラムの作成」
			機 械	「溶(溶接)」、「豆ジャッキ」、「ロボット」「文鏡」の製作、「CAD技能習得」
			電 気	「電気制御」、「シーケンス制御」、「電気工事」 「マルチメディア学習」、「POWER POINTの操作方法の習得と作品製作」 「電子回路工作」「6石 AMラジオの製作」
			情報技術	「ロジック回路工作」「GPSロガー装置の製作」「ロボットの製作」「表示装置の製作」 「ホームページの作成」・「CGIによるプログラミング」・「ゲームプログラムの作成」
31	神 崎 工 業	工業	機 械	機械加工、木材加工、旋盤、フライス盤、溶接
			電 気	プログラム演習、電気工事、パソコン利用技術と技術向上研究、シーケンス制御、自走式ロボット製作
32	小野工業(定)	工業	機 械	組み木ひな人形の製作(2名で共同製作・6セット) 資格および風車設置の基礎工事、もの持ち運び用箱の製作、折りたたみ机とイスの製作、ベッドの製作、 「移動式の棚」の製作 等
33	龍野北(定)	商業	商 業	販売促進と販売実習の研究と実践、地域活性化を目指した商品開発における研究
34	長 田 商 業	商業	商 業	牛丼チェーンについて、阪神電車と阪急電車運営形態の比較、牛乳の生産・消費について、アクセサリについて、中国経済について、アクエリアスとポカリスエットについて、iOSとAndroidの比較、スクールキャラクターの作成
35	相 生 産 業	工業	機 械	大八車の製作、旋盤による製作、ハンドメイドのものづくり、金属加工
36	飾 磨 工 業	工業	基礎工学	ものづくりとふれあい活動について、機械加工によるものづくり、手仕上げ作品の製作、溶接によるものづくり、木工クラフト等 15テーマ 透明せっけんの製造、ロボット「ワイルド君」の製作、プログラミングと動画作成、鍛造と砥ぎの研究、ARを利用したソフトウェアの開発等 10テーマ
	(多) I・II (多) III			

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数教育重点指定校	② 国際化に対応した教育重点指定校	③ スペシャリスト育成重点指定校	④ 特色ある教育活動重点指定校	⑤ キャリア教育重点指定校	取組内容
神戸甲北	総合学科				○		課題研究の取組を充実させるために、大学教授などの専門家による課題設定方法、コミュニケーションスキル等の指導。
須磨友が丘	総合学科					○	キャリア教育講演会を実施し、生徒のキャリア形成をサポートする。
伊丹北	総合学科	○					4年制大学の理系学部の協力を得て、少人数選択授業の特色を生かした教育活動を推進する。
西宮今津	総合学科	○					フィールド科学実習や課題研究を通じ、総合学科の理念である「自ら考え自ら学ぶ」、「自己と社会の係わりを考える」教育活動をさらに推進する。
明石南	総合学科		○				姉妹校との交流、留学生との交流、大学教員による継続的な講演などを通して、英語力と英語学習に対する意欲の向上を目指す。
加古川南	総合学科	○					様々な生産工場や最先端の施設見学、大学との共同研究や他校とのサイエンスキャンプを通して、理数分野の第一線で活躍する意欲を喚起し、生涯学び続ける姿勢を身につけさせる。
松陽	商業科			○			地域にちなんだ商品の開発をベースに、各種団体等を連携した取組を通して、地域の問題点を考え、地域産業の将来を担う人材を育成する。
西脇	普通科	○					「科学教育類型」の取組を充実させるために、大学研究室や研究所での専門家の指導による実習、最先端分野の研究者による講義などを通じ、生徒の学習意欲の向上を図る。
	生活情報科			○			将来の地元産業を支える人材育成のために、地場産業「播州織」を活用したテキスタイルデザイン実習、デザイナーによる講演、商品開発等の実施を通じて、生徒の発想力・企画力及び実践力の向上を図る。
三木東	総合学科					○	総合学科での学びを一層深めるために、年齢の近い先輩等との体験談による交流、講演会や課題研究発表会の開催などを通じて、生徒のキャリア・アンカーを育てる。
小野	普通科	○					「科学総合コース」の取組を充実させるために、大学での講義・実習体験、先輩による講話等を通じて、創造的思考力、語学力、表現力を高め、生徒の進路実現に向けた意欲向上を図る。
	商業科				○		インターンシップや販売実習等のビジネスに関する経験からの学びを土台とし、社会人特別講義や校外学習、更に「課題研究」等の授業を通じて、広い視野と能動的な姿勢を培う。
太子	総合学科					○	産業社会における自己の在り方・生き方について主体的に考えさせるため、社会人を講師とした「仕事ナビ」、職業に関する課題学習等を通じて、生徒自身が確かな将来を設計できる力を向上させる。
香寺	総合学科					○	一人一人の個性の伸長と進路意識を深化させるために、専門家によるセルフマネージメント講演会の開催、「職業人インタビュー」等の取組を通じて、生徒のキャリア形成に必要な能力の向上を図る。
有馬	総合学科					○	自己の将来像を明確に描けるように、職業人インタビューや学習発表会等の実施を通じて、生徒の望ましい勤労観や職業観を身に付けさせる。
	農業科			○			生徒が専門家からの技術指導を受け、視野を広げ、豊かな人間力を育成しながら、実践的な栽培技術の習得ができることを目指す。地域における農業教育のセンター的役割が果たせるようなシステムを確立する。
氷上	商業科					○	課題研究とリンクした地域に即した研究活動をとおして、地域交流活動を行う。職員外部研修や講演会も取り入れ質の高い活動に取り組む。
	農業科			○			未来の丹波市を支える人材の育成のために、地域の農業環境についての課題研究や商品開発を通じて、生徒の専門性、技術力の向上を図る。
篠山東雲	農業科			○			地域に根ざした学校として、地域の課題解決に取り組み、地域住民や地元小学生との連携をしながら、スペシャリストの育成をめざす。
農業	農業科			○			生徒に、より高度な知識技能をつけさせるため、プロの仕事手法を学ぶ機会を設ける。技術・技能修得により資格試験、技能大会にも参加することにより、造園科全体のスキルアップを図る。
播磨農業	農業科			○			最先端の受精卵移植技術に触れ、理解を深めるとともに知識・技術を高める。
上郡	普通科					○	地域社会との連携を図る中で、体験活動や企業・学校インターンシップをとおして、地域社会を支える人材の育成をする。

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数教育重点指定校	② 国際化に対応した教育重点指定校	③ スペシャリスト育成重点指定校	④ 特色ある教育活動重点指定校	⑤ キャリア教育重点指定校	取組内容
佐用	家庭科			○			地域や専門学校と連携をとり、地鶏の改良と料理の新メニュー開発に取り組む。
	農業科			○			地域の伝統文化である「皆田和紙」を題材に、楮の栽培から紙漉までを農業の視点から実習し、農業技術の向上とともに地域伝統文化の継承に貢献する。
	普通科				○		豪雨被災地の高校として、災害復興活動、防災啓発活動等を通じて、生徒のボランティア精神を育む。
日高	看護科			○			最新の看護技術を身に付けるために、大学教授による講演会の開催、専門科目の内容の充実等を通して、生徒の技術力と学習意欲の向上を図る。
	福祉科			○			最新の福祉技術を身に付けるために、専門家による講演・実技指導等を通じて、生徒の技術力と学習意欲の向上を図る。
但馬農業	農業科			○			製菓製パン技術の習得と地域農産物を使用した商品開発に取り組みながら、地域の活性化にもつなげる。
淡路	総合学科				○		「地域福祉系列」の取組を充実させるために、高齢者・幼児・障害者との交流による体験活動とおして、コミュニケーション能力や豊かな人間性を身につけ、地域に貢献できる生徒を育成する。
山崎	森林環境学科			○			学校の環境を活かし、ピオトープを作製することを通じて、樹木の植生等についての知識を深める。
	普通科				○		高大連携の推進、中高連携等により、講演会や公開授業を積極的に行い、学力の向上を図る。
香住	海洋科学科			○			海や川などの自然を守り、水産関連企業等との連携を深めながら、海洋資源を増殖させ、安全な水産食品の開発や専門的な水産技術を有するスペシャリストを育成する。
兵庫工業	工業科					○	勤労観・職業観を育み、社会人として自立していくための能力を高める学習プログラム及び独自教材の開発を進める。
尼崎工業	工業科			○			高度な技術・技能をもつ専門的技術者の指導を受けながら、生徒の基礎・基本的な技能・技術の確実な定着を図る。
武庫荘総合	総合学科					○	生徒の意欲と学力の開きが顕著になってきている今、卒業生・PTA・同窓会の協力を得ながら、学力向上に向けた取り組みを行う。
篠山産業	農業科			○			食品加工、製造に加え販売分野を充実させ、学校独自ブランド確立に取り組む。
	工業科			○			各種コンテストでの上位優勝を目指す取組の充実により、生徒のものづくりの技術力の向上を目指す。
	商業科			○			各種検定に向けた取組、空き店舗を活用した販売実習等を通じて、生徒の専門性を高める。
東播工業	工業科				○		教材を製作・開発することにより、その仕組みや役割を制作段階の工夫により授業内容の理解を助け、工業技術への関心を高める。
西脇工業	工業科			○			ソーラーカー制作、ロボット製作を通して、高度な技術と知識を身につけ、さまざまな課題を解決する能力を付ける。
小野工業	工業科			○			高度な技能検定資格取得のための取組や次世代クリーンエネルギーの研究を通じ、専門性を深化させ、確かな技術を身につけさせ、産業分野の将来を支える人材を育てる。
	生活創造科			○			地元食材を用いた食品メニュー開発や地場産業の一つである炭を使った商品開発を通して、技術力やコミュニケーション能力の向上を図る。
飾磨工業	工業科			○			技術検定の合格率の向上、及びより高度な溶接の専門性を深化させる。
姫路工業	工業科			○			企業高度技術者による実技指導とインターンシップによる企業での実技指導の経験を生かして、生徒の意識改革を図り、高度な技術技能指導の習得を進める。
相生産業	工業科			○			ロボット製作を通して、高度な技術と知識を身につけ、さまざまな課題を解決する能力を付ける。
龍野北	工業科			○			コンピュータの構成や働きを目視しながら、他校との連携による環境に優しい便利なロボットの制御が学習できるものを製作し、授業や体験教室の教材として活用する。
豊岡総合	工業科			○			専門学科に学ぶ生徒たちの「ものづくり」に対して大きな夢を育み、将来の目標に向かって未来を切り開く原動力となる魅力ある教育を推進し、地域や社会で活躍するグローバル人材の育成を図る。
	総合学科				○		トップアスリートの講演会を聞いたり指導を受けることにより、夢や志を抱き未来を切り開く「生きる力」を育成する。

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数教育重点指定校	② 国際化に対応した教育重点指定校	③ スペシャリスト育成重点指定校	④ 特色ある教育活動重点指定校	⑤ キャリア教育重点指定校	取組内容
洲本実業	工業科			○			地域が求める機械加工スペシャリストを養成し、特色ある学校づくりを目指す。
	商業科			○			グローバル化に対応できる人材の育成。(語学力向上による地域経済の活性化)
神戸商業	商業科			○			正しい職業観・経営観を身につけさせ、生徒が主体的に考えそれを実践する機会を与えるため、常設店舗の経営及び産学連絡協議会の運営を行う。
姫路商業	情報科			○			簿記会計分野の専門的な学習及び資格に挑戦する姿勢を育成。商品開発についても専門家の指導を仰ぐとともに、等身大ロボットの技術指導を受け、技術力、創造力を高め即戦力としての技術を習得する。
和田山	総合学科					○	生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な能力や態度を身につけさせるため、地域や産業界等々の連携を図り、自己の在り方。生き方を新kさせながら生徒自らが主体的に進路選択できる学習活動を行う。
小野工業(定)	工業科			○			生徒の学習や体験の質を向上させるために、大学と連携して都市型風力発電の研究を行う。
相生産業(定)	工業科					○	生徒たちをボランティア活動に参加させることで、異年齢を含む社会集団の中で活動する経験を積ませ、社会人として自立していくための能力を育成する。
龍野北(定)	商業科					○	インターンシップを核として、望ましい職業観と勤労観を育て、主体的に進路を選択しようとする意欲と態度を育てる。
神戸工業	工業科					○	就業体験事業、産業界との連携を絡めながら、働きながら学ぶという定時制本来の姿を目指し、定時制高校におけるキャリア教育の在り方と自己実現の可能性を研究する。
神崎工業	工業科					○	卒業後多くの生徒が就職する中で、生徒が自分の将来の目標を明確に描き、その目標に向かって努力する意識・態度を身につけさせる。
長田商業	商業科					○	多くの成功体験や成就感、自尊感情の向上を目指す取組を行うことにより、地域の方を含め、さらに本校への理解を高めていく。
網千(通)	普通科					○	望ましい社会人としての在り方生き方を考えさせるために、専門家によるマナー講座を実施する。また、自分に自信が持てない生徒に自己有用感を身につけさせる、自己啓発の機会を設ける取組を行う。
青雲	普通科				○		県下唯一の公立単独通信制高校として、通瀬陰性高校の特色であるeラーニングの推進を目指す。
鈴鹿工業(多)	工業科			○			ものづくりを通して地元企業と連携する中で、高度な技術・技能を目指すとともに、技能検定試験合格へ向けて基礎的・基本的な知識の定着を図り、熟練技術者の指導のもとに高度な匠の技を習得させる。

奨学金って、本当に必要なの？

大学などで修学するには、入学金や授業料をはじめ、いろいろな費用がかかります。その費用は、保護者に負担してもらったり、アルバイトをして自分でまかなったりしなければなりません。

家にあそび具をかけたくない...でもアルバイトはかかると学生生活が...

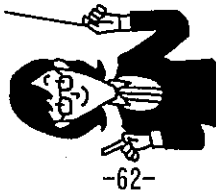
学生生活1年あたりの支出(平均)

学費	生活費
授業料、課外活動費、通学費用など	住居・光熱費、食費、娯楽費など
¥1,830,500	

これをまかなう1年間の収入は...

家庭からの援助	奨学金	アルバイト	その他
61.7%	20.3%	15.4%	2.6%

※大学の要項に通う場合の平均です。国公立の通いや自宅通学・自宅外通学等の条件によって支出額は増減します。日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査」より



「奨学金」は、自分の力で有意義な学生生活を送り、将来の夢をかなえるための貴重な手段です。

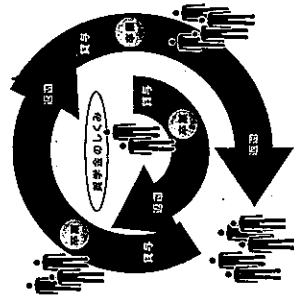
奨学金を運営する団体は、「国・地方公共団体」、「民間の青英団体」、「大学・学校」など様々です。奨学金には「給付型」と「貸与型」があります。給付型は返さなくていいもの、貸与型は卒業後に返さなければいけないものです。

日本学生支援機構のホームページでは、各大学が実施する奨学金や授業料減免制度について紹介しています。▶ <http://www.jasso.go.jp/>

日本学生支援機構の奨学金って、どんなもの？

日本学生支援機構(JASSO)の奨学金は、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)および大学院で学ぶ人を対象とした、国が実施する貸与型の奨学金です。これまで多くの先輩たちが利用してきました。奨学金は、学生が自立して学ぶことを支援するために、学生本人に貸し、卒業後、学生本人が返還していくものです。このことを理解し、有効かつ計画的に利用しましょう。

奨学生が卒業後に返還するお金が、次の世代の奨学金として使われます。日本学生支援機構の奨学金は、先輩から後輩へとリレーされていくものです。



どんな種類の奨学金があるの？

利息のつかない**第一種奨学金**と、利息のつく**第二種奨学金**があります。

第二種奨学金の利率は経済金融情勢により変動しますが、法令により年3%を上限とすることが定められています。また、在学中は無利息です。

※参考:平成25年1月末の利率は、利率固定方式(貸与型)で年1.08%、利率変動方式(返還中および返済中)で年0.20%となっています。

これらとあわせて入学時の一時金として貸与する**入学時特別増額貸与奨学金(利息付)**があります。

奨学金はいつ、どうやって申し込むの？

入学前に申し込む**予約採用**と、進学してから申し込む**在学採用**があります。



予約採用
(入学前の申込)

入学前に奨学金を予約する制度です。進学先が決まっていなくても申し込みができます。進学する前年度に在学している高校等の奨学金窓口に申し出てください。

※高等学校在学課程課程は総合高校、日本学生支援機構が定める基準に該当する科目合格および出席者の方は、日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。

在学採用
(進学後の申込)

毎年春に大学等を通じて奨学生の募集を行います。第一種奨学金、第二種奨学金とも、予約採用を申し込まなかった人や申し込んだけれども採用されなかった人も、申し込むことができます。奨学金を希望する人は、進学後、大学等の奨学金窓口へ申し出てください。

※詳しくは5,6ページの「奨学金申し込みから採用までの流れ」をご覧ください。

奨学金の貸与額(月額)はいくら？

奨学金は、毎月決まった日に本人名義の口座に振り込まれます。



第一種奨学金

貸与する月額は、学校の種類(大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程)、国公立・私立、通学形態(自宅・自宅外)、入学年度別に定められています。

第二種奨学金

貸与する月額は、いくつかの貸与額のなかから選択します。

※詳しくは4ページの「貸与月額と返還額」をご覧ください。

▲保護者の方と一緒に読んでください 日本学生支援機構の奨学金と教育ローンの主な違いについて

	日本学生支援機構の奨学金	一般的なお借入
誰が?	学生本人が日本学生支援機構から借ります。	学生の保護者等が金融機関から借ります。
基準は?	保護者の収入等が一定額以下であることが必要です。また、学生の学業成績等を審査します。	借入をする保護者等の収入が一定額以上であることが必要です。
いつ?	在学期間、毎月定額を貸与します。貸与中は学修状況を確認し、成績不振者には注意喚起や貸与停止等を行います。	契約が成立次第、一括で貸し付けます。
利息は?	第一種奨学金は無利息、第二種奨学金は、在学中は無利息で卒業後に利息が発生します。	貸付と同時に利息が発生します。(在学中も利息が発生します。)

奨学金の貸与基準は？

第一種奨学金

特に優れた学生及び生徒で経済的理由により著しく修学に困難がある人に貸与します。別に定める貸与基準(学力・家計・人物・健康)を満たすことが必要です。

- 【学力・家計基準の例】進学前の申し込みで、4人世帯・給与所得の場合
- ・ 申込時までの高校の成績が5段階評価で平均3.5以上
 - ・ 申込の前年1年間の家計収入が846万円以下(目安)

※「所得運動返還型無利子奨学金」(平成24年度新設) 第一種奨学金(大学院を除く)の貸与基準を満たしたうえで、別に定める経済的要件に合致する場合は、貸与を受けた本人が貸与終了後に一定の収入を得るまでの間は、願い出により返還期限を猶予されます。(貸与額は第一種奨学金と同じです。)

第二種奨学金

優れた学生及び生徒で経済的理由により修学に困難がある人に貸与します。別に定める貸与基準(第一種奨学金より緩やか)を満たすことが必要です。

- 【学力・家計基準の例】進学前の申し込みで、4人世帯・給与所得の場合
- ・ 次のいずれかに該当すること
 - ① 申込時までの高校の成績が学校の平均水準以上であること
 - ② 特定の分野において特に優れた実能力を有すると認められること
 - ③ 学業意欲があり学業を遂行に修了できる見込みがあると認められること
 - ・ 申込の前年1年間の家計収入が1,171万円以下(目安)

※詳しくは日本学生支援機構のホームページや学校で配られる奨学金案内「奨学金を希望する皆さんへ」を見てください。

奨学金はどうやって返還するの？

卒業後6か月経過後から、原則として月賦で(毎月)返還します。貸与終了時に登録する口座から自動引き落としになります。毎月の返還額や返還にかかる年数は、貸与を受けた奨学金の総額によって異なります。返還中、返還残額等に関する重要なお知らせを送りますので、住所が変わる場合は必ず「転居届」または「スカラネット・パーソナル」にて日本学生支援機構に届け出てください。

※詳しくはホームページの「貸与月額と返還例」を見てください。

返還が困難になったら？

- ・ 大学院などに進学してさらに勉強を続ける場合は、「在学届」を出すことで、卒業まで返還が猶予されます。
- ・ 卒業後に、未就職、病気、災害、失業などの事情で返還が困難になった場合にも、願いを出すことで、毎月の返還額を減額し返還期間を延長したり(減額返還)、返還の期限を延ばしたり(返還期限の猶予)することができます。こんなときは、必ず日本学生支援機構に連絡してください。

▲ 借越者の方と一緒に読んでください

毎月振り込まれる第一種奨学金および第二種奨学金とあわせて、入学時の負担を補う「入学時特別増額貸与奨学金」に申し込むことができます。これは利息の付く奨学金です。貸与額は10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から一つを選択します。採用されると、初回の奨学金振込時にあわせて振り込まれます。

【注意】この奨学金は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を希望したにもかかわらず、融資が受けられなかった世帯の学費を返済するために創設された制度です。(年取が公庫の定める額を超える、または借入申込金額が300万円を超える場合を除く)したがって、申し込みをしても、別途「国の教育ローン」に申し込み、その結果を申告していただくようお願いいたします。「国の教育ローン」を受けられた場合は、この奨学金は利用できません。

■ 貸与月額と返還例 (平成25年度入学者の場合)

■ 第一種奨学金 (無利息)

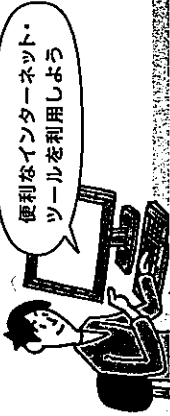
区分 (貸与月数)	進学	月額			月賦額			回数
		月	年	総額	月	年	総額	
大学 (48か月)	国・公立	自宅	45,000	2,160,000	12,857	168	14	
		自宅外	51,000	2,448,000	13,600	180	15	
		自宅	54,000	2,592,000	14,400	180	15	
専修 (24か月)	私立	自宅	64,000	3,072,000	14,222	216	18	
		自宅外	30,000*	1,440,000	9,230	156	13	
		自宅	45,000	1,080,000	7,500	144	12	
短大 (24か月)	私立	自宅	51,000	1,224,000	8,500	144	12	
		自宅	53,000	1,272,000	8,333	144	12	
		自宅外	60,000	1,440,000	9,230	156	13	
通学教育 (大学・短大・専修 (2年)) - 面接選考期間 (1か月)	国・公立	自宅	98,000	98,000	3,666	24	2	
		自宅	21,000 (45,000)	1,836,000	10,928	168	14	
		自宅外	22,500 (51,000)	2,034,000	12,107	168	14	
専修 (24か月)	私立	自宅	32,000 (53,000)	2,424,000	13,466	180	15	
		自宅	35,000 (60,000)	2,700,000	15,000	180	15	
		自宅外	10,000* (30,000)	1,080,000	7,500	144	12	

※専修の()内月額は、平成25年度入学者が4次に繰り上がったことに起因します。国公立・私立・専修別にかけあらず、3万円(専修1~3年生は17万円)の貸与月額を選択することができます。

■ 第二種奨学金 (利息付)

< 貸与月額 >

区分	貸与月数 (自由選択)
大学・短大・専修 (4~5年)	3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から選択
私立大学 医・歯学課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学 薬・獣医学課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可



奨学金を申し込む前に

「奨学金貸与・返還シミュレーション」を使って、貸与額・返還額を試算してみてください。

<http://simulation.sas.jasso.go.jp/simulation/>

奨学生に採用されたら

「スカラネット・パーソナル」に登録しよう。自分の貸与状況や返還状況をいつでも確認できます!

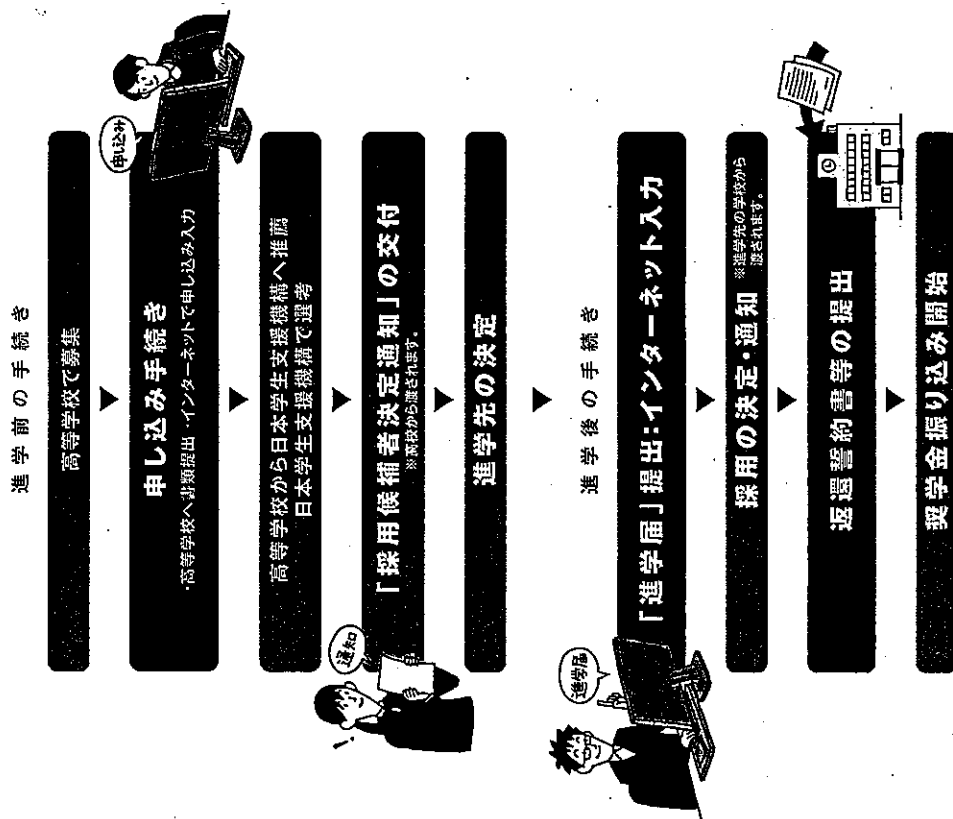
<https://scholar-ps.sas.jasso.go.jp/>



奨学金申し込みから採用までの流れ

■ 予約採用（進学前の申し込み）の場合

募集時期 進学の前年・第一種奨学金:5月~7月中旬・第二種奨学金:5月~12月上旬(予定)
 高等学校を通じて申し込みます。募集時期、締め切りなどは変更となる場合がありますので、必ず学校で確認してください。



高等学校卒業程度認定試験合格者、日本学生支援機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方も、「予約採用」に申し込みすることができます。日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構に直接お申し込みください。

■ 在学採用（進学後の申し込み）の場合

募集時期 進学後・毎年度
 進学先の学校を通じて申し込みます。募集の締め切りなどは必ず進学先の学校で確認してください。



- △保護者の方と一緒に読んでください
- 奨学金を申し込みむときには、以下の手続きが必要となります。
 - 「確認書兼個人信用情報の取扱に関する同意書」の提出
 奨学金の返還中、原則3か月以上滞滞した場合には、個人信用情報機関に個人情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等)が登録されます。このことについて、申し込み時に同意することが必要です。なお、登録された情報は返還完了後も5年間は登録されています。
 - 保証制度の選択
 奨学金の貸与を受けるにあたり「保証」を受けする必要があります。保証には「人的保証」と「機関保証」の二種類があり、申し込み時にいずれかを選択します。
 - ・「人的保証」とは：連帯保証人と保証人の両方を選任して保証を受けるものです。
 - ・「機関保証」とは：一定の保証料を払うことにより、保証機関からの保証を受けるものです。保証料は毎月の奨学金から差し引かれます。
 - 利率算定方法の選択(第二種奨学金・入学時特別増額貸与奨学金のみ)
 貸与終了時に決定した利率が返還完了まで適用される「利率固定方式」と、返還期間中おおむね5年ごとに見直される「利率見直し方式」のいずれかを選択する必要があります。
 - ※詳しくは、日本学生支援機構ホームページや学校で配られる奨学金案内「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

奨学金制度に関する Q&A

- Q-1** 奨学金を希望していますが、手続きはどうしたらよいのでしょうか。
- A** 日本学生支援機構(以下「本機構」といいます)の奨学金は、学校を通じて募集します。学校の奨学金窓口へ問合せください。
※高等学校卒業程度認定試験合格者、本機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方は、日本学生支援機構ホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。
- Q-2** 学力・家計とも基準内です。申し込みをすれば必ず採用されますか。
- A** 奨学生の採用は予算の範囲内で行ないますので、基準を満たしても必ず採用されるとのお約束はできません。
- Q-3** 第一種奨学金と第二種奨学金をあわせて受けたいのですが。
- A** 第一種奨学金と第二種奨学金をあわせて受けること(「併用貸与」といいます)を希望する場合は、学校へ相談してください。ただし、併用貸与の家計基準については、第一種奨学金の家計基準よりも厳しいため、希望どおり受けられるとは限りません。併用貸与を受けた場合は、貸与総額及び毎月の返還額が多額となりますから将来の返還のこともじゅうぶんに考えてください。
- Q-4** 進学前に入学金を借りることができますか。
- A** 進学前の貸与はできません。初回振込は入学後になります。
- Q-5** 海外留学する場合も奨学金を受けられますか。
- A** 「第二種奨学金」および「入(留)学時特別増額貸与奨学金」に申し込むことができます。申し込み方法は、留学前に申し込む「予約採用」のみです。また、「人的保証」と「機関保証」の両方に加入する必要があります。申し込みについては、在学する学校の奨学金窓口にお問合せください。
- Q-6** 日本学生支援機構以外の奨学金を受けていますが、申し込みはできますか。
- A** 本機構では原則として他団体奨学金との重複貸与を禁止していませんが、他の奨学金のなかには本機構奨学金との重複貸与を認めていないものもありますので、学校の奨学金窓口にて照会してください。ただし海外留学の場合は、国費(準国費)による海外留学奨学金と重複することはできません。
- Q-7** 奨学金募集の時期はいつですか。
- A** 予約採用は第一種奨学金が5月~7月中旬、第二種奨学金が5月~12月上旬頃を予定しています。募集時期は変更となる場合がありますので、詳しくは学校にお問合せください。在学採用の募集は毎年春です。ただし、学校が定めた募集期間内に学校で手続きをしてください。学校ごとに日程が異なりますので、詳しくは学校にお問合せください。
- Q-8** 進学後、急に奨学金が必要になった場合に申し込むことはできますか。
- A** 「緊急採用」(第一種奨学金)および「応急採用」(第二種奨学金)を、年間を通じて募集しています。家計の急変(家計支持者が失職、病気、事故、会社倒産、死別または離別、災害等)で奨学金を緊急に必要とする場合は、学校の奨学金窓口にて相談してください。
- Q-9** 奨学生に採用されたら、卒業までずっと貸与を受けることができますか。
- A** 毎年1回、奨学金継続の意思を確認するために「奨学金継続願」を提出してもらいます。その後、在籍する学校が奨学金継続の可否を判断する「適格認定」を行います。学業成績等の状況によっては、奨学生としての資格を失うこともあります。
- Q-10** 返還を延滞するとどうなりますか。
- A** 約束の返還期日を過ぎると、利息のほかに延滞となった割賦元金に対して、年あたり10%の割合で延滞金が課されます。人的保証を選択した場合は、連帯保証人や保証人へ請求することになります。延滞期間が長くなると、場合によっては法的な手続きをとることもあります。事情により返還が困難な場合は、減額返還や返還期限の猶予を受けられる場合もありますので、必ず本機構へ連絡してください。

わからないこと、知りたいことがあるときは、日本学生支援機構のホームページまたはモバイルサイトをご覧ください。

奨学金



ホームページ: <http://www.jasso.go.jp/>
モバイルサイト: <http://daigakuic.jp/jasso/>

携帯メールマガジンも配信しています。

ご登録はこちら
からどうぞ >>>



奨学金の申込について

在学する学校の奨学金担当窓口にお問合せください。

※高等学校卒業程度認定試験合格者、本機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方が「予約採用」に申し込む場合は、日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。

奨学金の返還について

奨学金返還相談センターにお問合せください。

0570-03-7240(ナビダイヤル・全国共通)

PHS、一部携帯電話、IP電話、一部アナログ回線電話、および海外からの電話は、03-6743-6100をご利用ください。



第23回 全国産業教育フェア愛知大会

専門高校等の
生徒による
学習成果発表の
祭典

さんフェア愛知2013



感じよう産業の魅力
伝えようものづくりの魂

開催日時

平成25年

11/9土・10日

会場

愛知県産業労働センター(ウインクあいち) 愛知県体育館
刈谷市産業振興センター 刈谷市総合文化センター

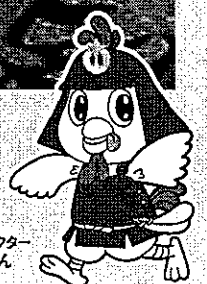
最優秀賞

ポスター原画	近藤崇博(愛知県立愛知工業高校) ポスターリーフレット
	大島李花(愛知県立瀬戸産業高校) 大会冊子表紙
キャッチコピー	大森桃花(愛知県立古知野高校)
マスコットデザイン	河村雅矢(愛知県立名古屋雙学校)
イメージソング	林真由 鈴木智子 仲野瑠璃子(名古屋市立菊里高校)

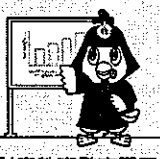






主催

文部科学省 愛知県 愛知県教育委員会
名古屋市 名古屋市教育委員会
公益財団法人産業教育振興中央会
全国産業教育振興会連絡協議会
愛知県産業教育振興会

イメージキャラクター
とけてんくん



第23回 全国産業教育フェア愛知大会 開催日程(予定)

日程 会場	11月9日(土曜日)	11月10日(日曜日)
愛知県産業労働センター (ウイングあいち)	<ul style="list-style-type: none"> ●オープニングアトラクション ●開会式典 ●記念講演 ●全国作品・研究発表 ●第12回全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト ●第55回全国産業教育振興大会 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育フォーラム ●ファッションショー ●全国意見・体験発表 ●愛知県ハイスクール・起業家コンテスト ●第12回全国高校生フラワーアレンジメントコンテスト作品展示 ●全国高校生介護技術コンテスト ●メモリアルアトラクション ●閉会式典 
愛知県体育館	<ul style="list-style-type: none"> ●全国作品展示 ●全国展示即売 ●企業・上級学校等展示 ●知的財産教育発表展示 ●生徒実行委員会参加・交流イベント ●県内作品展示・体験コーナー 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内実演 ●県内展示即売 ●県内中学生生徒作品展示 ●県内作品展示・体験コーナー ●県内展示即売 ●第21回全国高等学校ロボット競技大会 ●県内ガーデニングコンテスト展示 ●キッズビジネスタウン 
刈谷市産業振興センター	<p>(光回線システム中継)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オープニングアトラクション ●開会式典 ●記念講演 	<ul style="list-style-type: none"> ●技能五輪・アビリンピック選手実演、技術講習会 ●技能五輪・アビリンピック紹介コーナー ●県内特別支援学校生徒作品コンテスト等 ●県内作品展示・体験コーナー ●県内中学生生徒作品展示 ●企業・上級学校等展示 ●県内実演 ●県内展示即売 ●キッズビジネスタウン 
刈谷市総合文化センター		<p>(光回線システム中継)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メモリアルアトラクション ●閉会式典 

会場案内図



●愛知県産業労働センター
名古屋駅よりユニモール地下街⑥番出口より徒歩2分

●愛知県体育館
地下鉄名城線市役所駅の番出口より徒歩5分



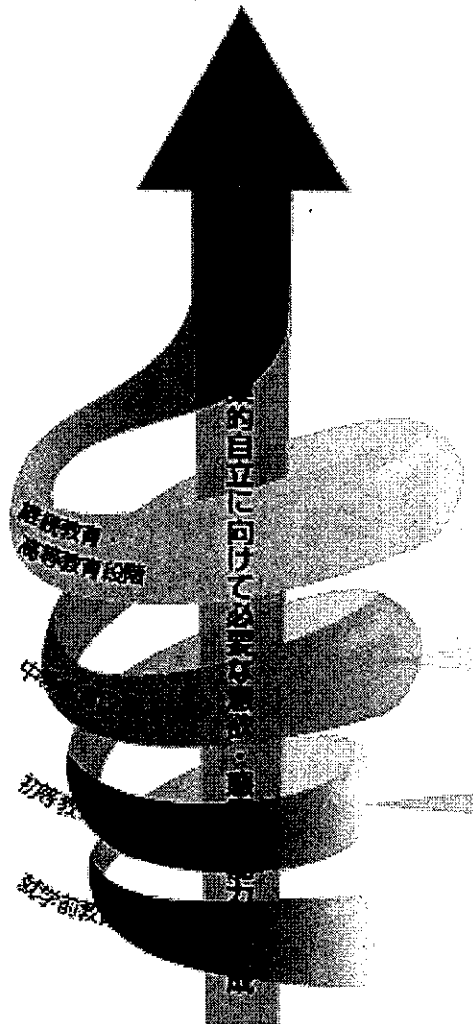
●刈谷市産業振興センター
JR東海道本線刈谷駅(北口)・名鉄刈谷駅(北口)より徒歩3分

●刈谷市総合文化センター
JR東海道本線刈谷駅(南口)・名鉄刈谷駅(南口)よりウイングデッキ直結徒歩3分

公共交通機関をご利用ください。

平成25年度

職業学科等部科長研究協議会
(総合学科編)



期日 平成25年7月2日(火)

場所 兵庫県立教育研修所

兵庫県教育委員会

目 次

平成25年度職業学科等部科長研究協議会日程等	1
分科会名簿	2
〔基調講演〕	
日本社会の変容と高校教育の課題 ー専門高校の可能性ー 東京大学大学院教育学研究科教授 本 田 由 紀 氏	5
メモ	14
〔資 料〕	
第2期教育振興基本計画（答申）	19
キャリア教育全体像	22
高等学校教育の改革に関する推進状況について（文部科学省提供資料）	23
県立高等学校 総合学科 系列一覧	29
総合学科の豊かな成果と未来への可能性（全国高等学校総合学科教育研究会記念講演）	30
近畿ブロックにおける総合学科高校の成果と課題（近畿ブロック総合学科高等学校長協会）	44
評価規準の作成、評価方法棟の工夫改善のための参考資料（抜粋）	49
平成25年度就職開拓支援員、インターシップコーディネート配置校一覧	55
インターンシップ実施状況	56
平成24年度 キャリア教育に関する表彰制度	57
平成25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧	58
奨学金ガイドブック2013（抜粋）	61
施設案内図	65

平成25年度職業学科等部科長研究協議会日程等

1 趣 旨

教育課程や学習指導、施設・設備の保守管理等の職業教育等の活性化についての研修や情報交換を行い、各学校での部・科等の企画運営の中心となる教員としての自覚を高め、職業教育等の充実・推進に資する。

2 主 題

- 職業学科 学校・学科の専門性を高め、社会の変化に対応するための取組とその工夫
～地域や企業及び大学等との連携のあり方について～
- 総合学科 総合学科の特色をいかした系統的・組織的な取組とその工夫
～「産業社会と人間」から「総合的な学習の時間」、「課題研究」の取組について～

3 期 日 平成25年7月2日(火)

4 場 所 県立教育研修所
〒673-1421 加東市山国2006-107

5 日 程

受付(講堂前)..... 9:30
開会(講堂)..... 10:00

挨拶 高校教育課長 中野 憲二

県教育委員会関係出席者紹介

日程説明、諸連絡

基調講演..... 10:20

「日本社会の変容と高校教育の課題 - 専門高校の可能性 -」

東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀氏

昼 食 12:00

分科会(学科別)..... 13:00

分科会	司 会	記 録	助言者
農 業・水 産	武内 紀憲 (佐用高等学校)	山本 淳子 (農業高等学校)	中前 純一 村中 利章
工 業	長船洋二郎 (神戸工業高等学校)	橋本 智彰 (神崎工業高等学校)	岩井 高士
商 業	神田 貴司 (小野高等学校)	小柴 直樹 (神戸商業高等学校)	村本 由佳 山本 義史
家庭・看護・福祉	藤原 容子 (西脇高等学校)	高尾 葉子 (佐用高等学校)	清水 道子 若松 明子
総 合 学 科	森垣 泰宏 (和田山高等学校)	藤村めぐみ (有馬高等学校)	波部 新

まとめ(講堂)..... 15:40

指導助言 高校教育課主任指導主事兼産業教育係長 萩原 健吉

6 持参物

(1) 提出資料

職業学科 様式1-1 農業・水産15部、工業25部、商業20部、家庭15部、看護5部、福祉5部
総合学科 様式1-2、20部

(2) シラバス、学校要覧、学校・学科案内(今年度のもの各1部持参)

(3) 「高等学校学習指導要領解説」(当該教科編)

※(1)～(2)については、それぞれ午後の各分科会で集めます。

7 その他

(1) 受付は、講堂前にて行う。

(2) 昼食代として650円を受付時に徴収する。なお、特別な事情(食事療法等)で食事に配慮が必要な場合は、前日までに産業教育係まで申し出ること。

(3) やむを得ず欠席する場合は、事前に産業教育係まで連絡するとともに、高校教育課長あて文書で提出すること。(県立教育研修所「受講生募集のしおり」の欠席届(様式5)を参考のこと)

分科会名簿

農業・水産部会 (第4セミナー室)

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	有馬	教諭	松原 未来	農業部長	農業・野菜	
2	氷上	教諭	中島 都	食品加工科長	農業・食品製造	
3	篠山東雲	教諭	沖 和美	教務部長	農業・農業機械	
4	農業	教諭	今村 耕平	生物工学科長	農業・植物バイオテクノロジー	
5	農業	教諭	山本 淳子	造園科長	農業・造園計画	書記
6	播磨農業	教諭	小林 隆司	農業経営科長	農業・作物	
7	播磨農業	教諭	原田 典幸	農業部副部長・園芸科長	農業・果樹	
8	上郡	教諭	丸尾 友明	農業科長	農業・畜産	
9	佐用	教諭	武内 紀憲	農業科長	農業・農業と環境	司会
10	但馬農業	教諭	南 晃弘	農業科長	農業・草花	
11	山崎	教諭	今井 洋	森林環境科学科長	農業・森林経営	
12	篠山産業	教諭	沼田 秀人	生活科長	農業・食品製造	
13	香住	教諭	森 澄実	海洋科学科長	水産・栽培漁業	

工業部会 (第2会議室)

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	兵庫工業	教諭	小幡 真之	機械工学科長	工業・機械工学	
2	尼崎工業	教諭	長峯 政志	建築科長	工業	
3	篠山産業	教諭	山内 猛史	土木科長	工業	
4	東播工業	主幹教諭	岩本 好一	土木科長	工業	
5	西脇工業	教諭	山村 明生	電気科長	工業・製図、実習	
6	小野工業	教諭	伊藤 淳	代表科長、機械科長	工業	
7	飾磨工業	教諭	元永 佳久	機械工学科長	工業・課題研究	
8	姫路工業	教諭	西村 寿好	総務部長	工業・溶接	
9	相生産業	教諭	橋 章良	電気科長	工業・電気基礎	
10	龍野北	教諭	中道 吉生	環境建設工学科長	工業・建築	
11	豊岡総合	教諭	藤田 裕英	環境建設工学科長	工業	
12	洲本実業	教諭	長尾 伸洋	電気科長	工業・電力技術	
13	小野工業・定	教諭	閑念 好彦	機械科長	工業・実習	
14	飾磨工業・多	教諭	藤田 伸之	基礎工学科長	工業・機械工作	
15	相生産業・定	主幹教諭	織田 和也	機械科長	工業	
16	神戸工業	主幹教諭	長船 洋二郎	機械科長、図書情報部長	工業・原動機	司会
17	神崎工業	教諭	橋本 智彰	電気科長	工業・電力技術	書記
18	市立尼崎工業	主幹教諭	大西 喜代志	機械科長	工業・原動機	

商業部会 (第1研修室)

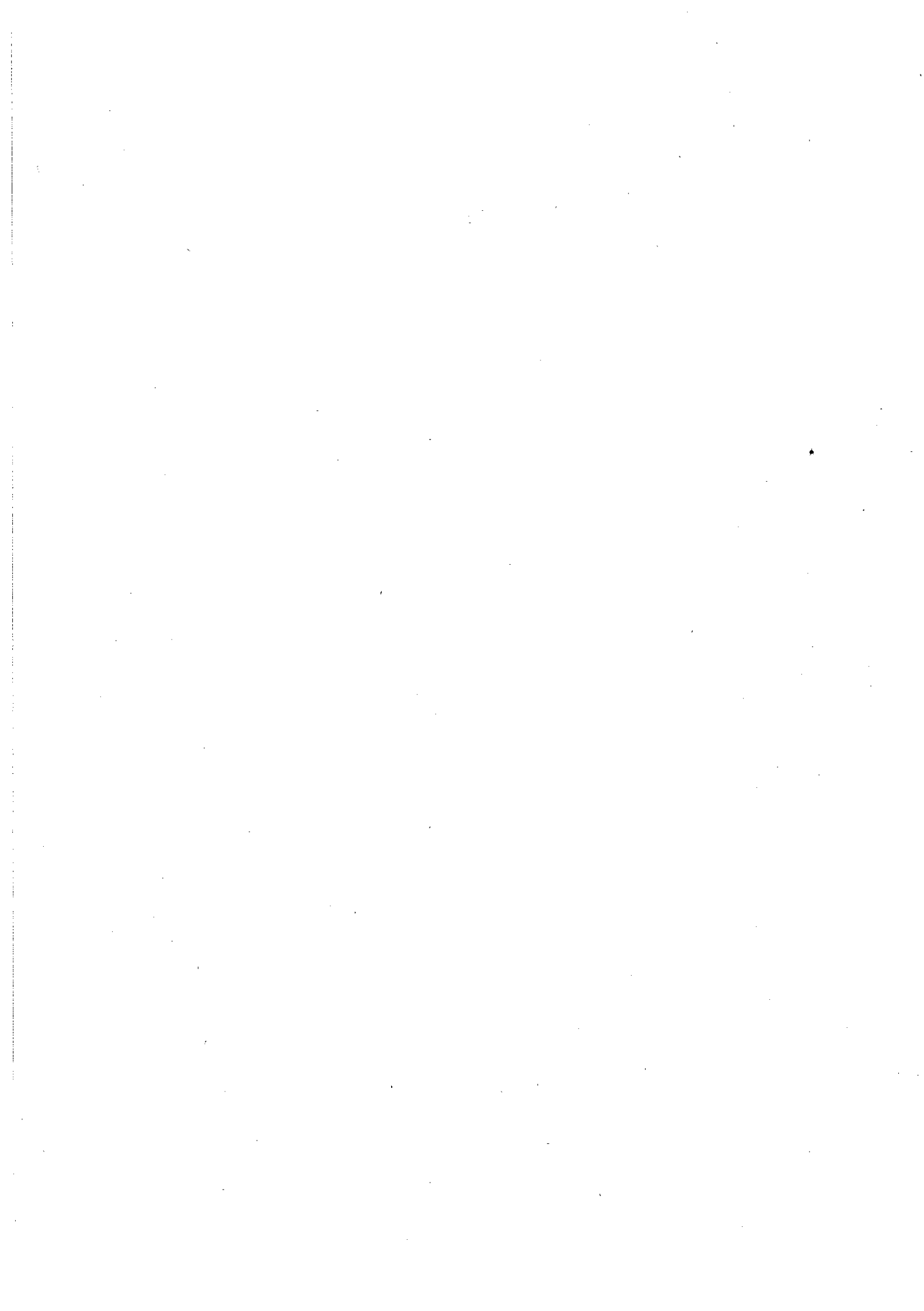
No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	松陽	教諭	住野 易之	商業科長	商業	
2	小野	教諭	神田 貴司	商業科・国際経済科長	商業・ビジネス基礎	司会
3	氷上	教諭	淵上 さより	商業科長	商業・会計	
4	篠山産業	教諭	中井 朋昭	商業科長	商業	
5	相生産業	教諭	岩本 敦子	商業科長	商業・会計	
6	洲本実業	教諭	安井 敦子	商業科・国際ビジネス科長	商業・総合実践	
7	神戸商業	主幹教諭	小柴 直樹	商業科長	商業	記録
8	姫路商業	教諭	中野 亮一	商業教育部長、2学年副主任	商業・会計	
9	龍野北・定	教諭	照本 真祐子	商業科長	商業・簿記	
10	長田商業	教諭	谷口 誠二	商業科長	商業・情報処理	
11	市立尼崎双星	教諭	三木 康豪	商業科長	商業・情報処理	
12	市立琴ノ浦・城内	教諭	淺田 智之	商業科長	商業・簿記	
13	市立伊丹	教諭	中原 孝宏	商業科長	商業	
14	伊丹市立	教諭	春田 藍	情報ビジネス科長	商業	
15	市立明石商業	教諭	前田 学	商業科長	商業・課題研究	

家庭・看護・福祉部会〈第3研修室〉

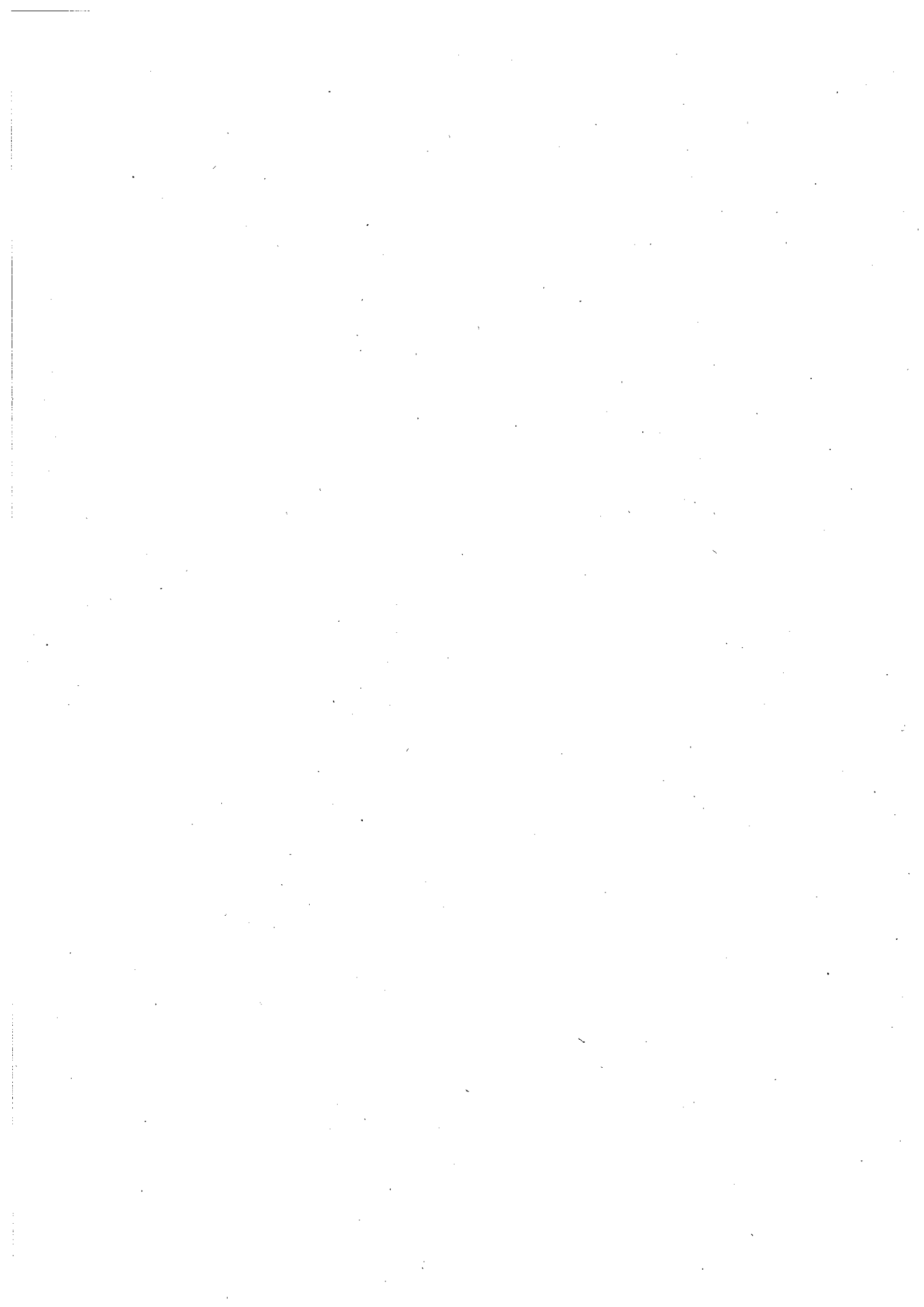
No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	松陽	教諭	兼田悦子	生活文化科長	家庭・	
2	西脇	主幹教諭	藤原容子	生活情報科長	家庭・課題研究	司会
3	社	教諭	真鍋典子	生活科学科長	家庭・調理	
4	佐用	教諭	高尾葉子	家政科長、1学年担任	家庭・フードデザイン	記録
5	山崎	教諭	多々良恵	生活創造科長	家庭・調理等	
6	小野工業	教諭	大前尚子	生活創造科長	家庭・生活創造科	
7	日高	教諭	完山祐子	看護科長、3学年主任	看護	
8	龍野北	教諭	長谷川ゆり子	看護科長	看護	
9	日高	教諭	山本和子	福祉科長	福祉	
10	龍野北	教諭	井本有二	総合福祉科長	福祉・生活支援	

総合学科(第6セミナー室)

No	学校名	職名	氏名	分掌	担当教科・科目	司会書記
1	神戸甲北	教諭	岡嶋潔	総合学科推進部	芸術(美術)	
2	須磨友が丘	教諭	田中伸明	総合学科推進部長	商業	
3	伊丹北	教諭	谷口暢謙	総合学科推進部長	国語	
4	西宮今津	教諭	堤富季子	総合学科推進部長	国語	
5	明石南	教諭	田中小由里	総合学科推進部長	家庭・福祉、課題研究	
6	加古川南	教諭	高木敦子	総合学科推進部長	家庭	
7	三木東	教諭	衣笠正人	総合学科推進部長	地歴公民・日本史、現代社会	
8	太子	主幹教諭	棟安信博	総合学科推進部長	地歴公民・世界史	
9	香寺	主幹教諭	松中泰幸	総合学科推進部長	外国語(英語)	
10	有馬	教諭	藤村めぐみ	総合学科部	家庭	記録
11	淡路	主幹教諭	瀬宜田龍栄	総合学科推進部長	国語	
12	武庫荘総合	教諭	古薮省二	総合学科推進部長	地歴公民	
13	豊岡総合	教諭	松元伸介	総合学科探究室長	国語	
14	和田山	教諭	森垣泰宏	進路指導部長	商業・情報	司会



〔 基調講演 〕



日本社会の変容と高校教育の課題 — 専門高校の可能性 —

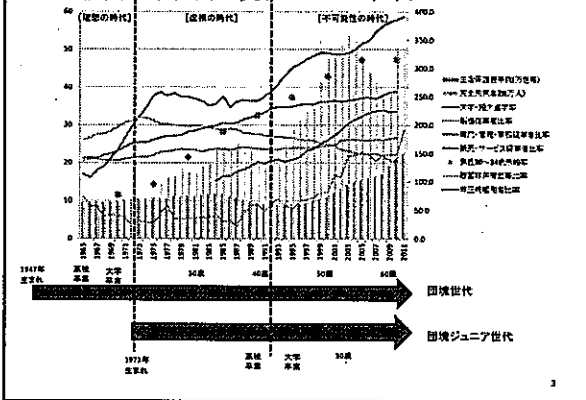
本田由紀
(東京大学大学院教育学研究科教授)

1

社会変化の見取り図

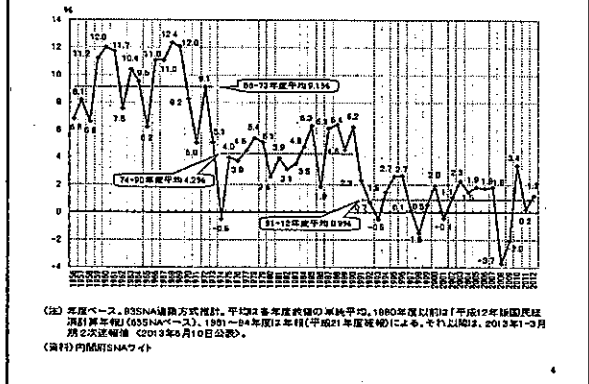
2

戦後日本社会の変化と二つの世代



3

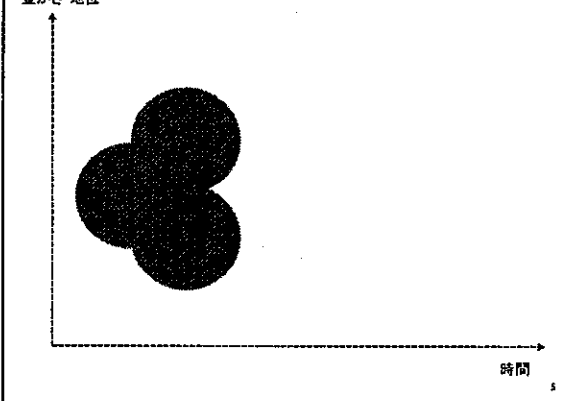
経済成長率の推移



4

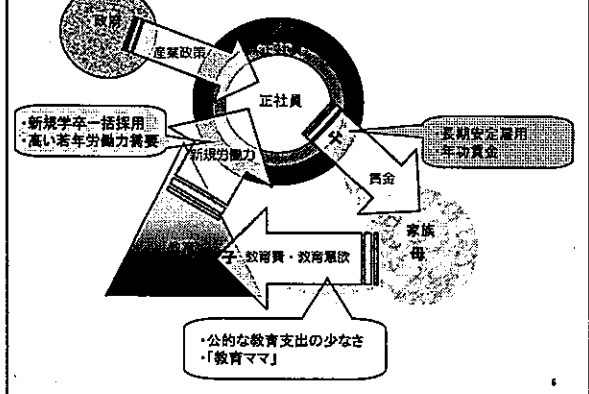
豊かさ・地位

高度成長期～バブル経済崩壊まで



5

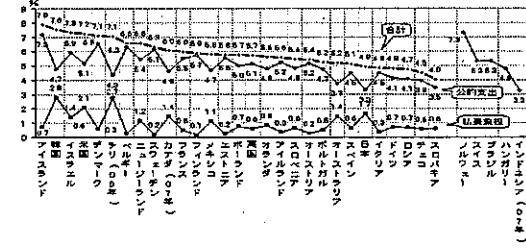
戦後日本型循環モデル



6

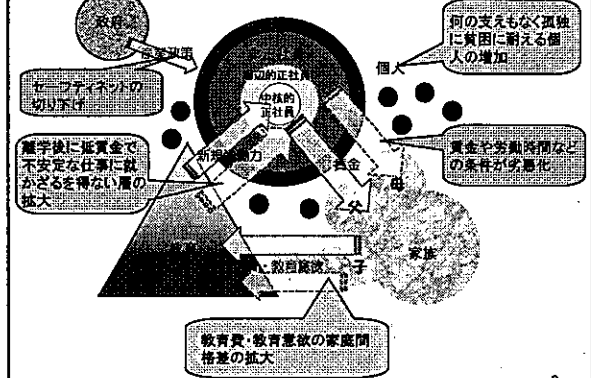
教育への公的支出の少なさ、 家計への依存の大きさ

学校教育費の対GDP比(2006年)

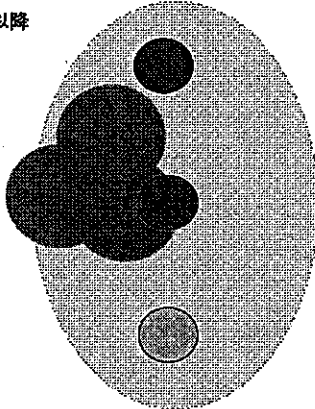


(注) 学校教育費に係る家計への教育補助金は公的支出に含み私費負担には含まない。公的支出には国際的な基準からの学校教育への経費支出を含む。
(資料) OECD Factbook 2011-12

戦後日本型循環モデルの破綻



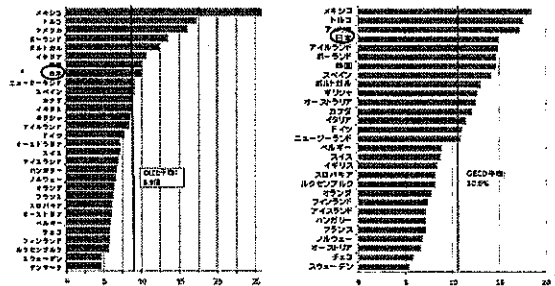
90年代以降



世界的に見ても顕著な格差・貧困

富裕層と貧困層との格差

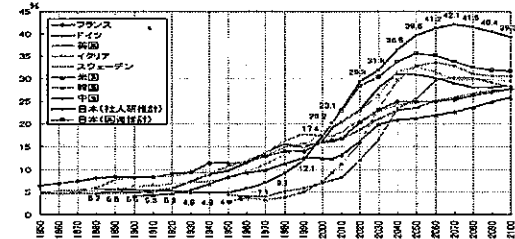
相対的貧困率



出典: OECD, Growing Unequal?, 2008

急速な高齢化

主要国における人口高齢化率の長期推移・将来推計



(注) 65歳以上人口比率。1940年以前は国により年次に相違あり。ドイツは本ドイツ。日本は1950年以降国連推計(2005年迄は実数)。他国は国連推計による。日本(法人研推計)は国立社会政策・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成16年12月推計)」にのぞく2005年までは年平均(死亡中位)推計値、それ以降は1955年に人口実数水準へ到達する出生率推計値(死亡中位)を基礎とする。

(資料) 国立社会政策・人口問題研究所「人口44年2009」・国連「2010年推計国連推計」

仕事の現状

- 正社員比率減、非正社員比率増
- 正社員:「ジョブなきメンバーシップ」
→ 強固な参入障壁、職務範囲の不明確さ、それに伴う過重労働・長時間労働
- 非正社員:「メンバーシップなきジョブ(タスク)」
→ 有期雇用と低賃金、教育訓練の手薄さ
- 正社員/非正社員いずれにも進行する現象: 世界的コスト競争と産業構造の変化(高付加価値化・サービス化)により利潤獲得が困難になる中で、法律や人権を蹂躪する働き方が増大
ex.「ブラック企業」

家族の現状

- ・ 家族の成立や維持そのものの不確実化(晩婚化・少子化・離婚増加、過労死・過労自殺・過労鬱、ホームレス化・孤独死)
- ・ 諸資源の格差の拡大、時には家族が個人にとって負の資源にも
- ・ 家族内の役割分業の混乱 ex.「稼ぎ手」になりきれない父親、代理的な地位達成が困難な子世代
- ・ プライベートな親密性の形成の不全と困難さがいっそう顕在化(ex.DV、虐待等)する一方で、私的利益による駆動は存続
- ・ 公的福祉の未整備の存続により過去と同等以上の機能面での政策的要請(ex.「家庭教育」)
- ・ 多くの場合、家族は個人にとって「最後の拠り所」としての価値的意味を持ち続けており、それはいっそう増大してさえる＝反実仮想としての家族の理想化、家族の内閉化と孤立

13

教育の問題

14

70年代における職業高校政策の急旋回

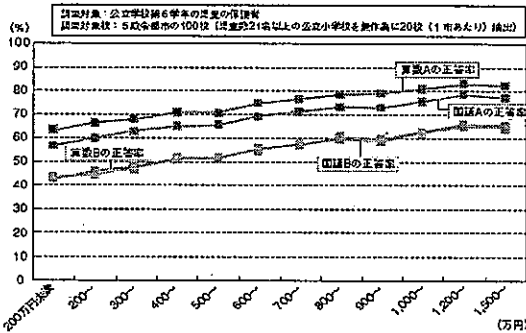
- ・ 1966 中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」
- ・ 1967.8・1968.11 理科教育及び産業教育審議会答申:職業学科多様化の促進
- ・ →1970.10 高校学習指導要領改訂に反映(多数の学科を例示)→1973施行
- ・ 1971.6.11 中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備について」:マンパワーポリシー、「第三の教育改革」
- ・ 1971.10 文部省が中学校及び高校の進路指導の実態調査―職業学科における大衆の不本意入学者の存在 ☆普通科のランク別分析なし
- ・ 1973.3 文部省が理産審のもとに職業教育の改善に関する委員会を設置
- ・ →1974.1審議経過報告を公表、小学科の統合の必要性を指摘
- ・ →1976.5最終報告 学科統合の方向を示す
- ・ 1973秋、第一次オイルショック勃発。「高度経済成長長期に比べ歳入は相対的に伸び悩み、また、海外からの内需拡大要求や高度経済成長長期に形成された政策の実施に伴う多額の歳出を賄うため大量の公債発行が行われ、累積する赤字国債は国家財政を圧迫するに至った。」(平成8年版厚生白書)
- ・ 1973.11 文部省が教育課程審議会に諮問→1978 高等学校学習指導要領改訂、例示する学科数の減少
- ・ 1970年代半ば〜 第二次高校新増設問題の深刻化、埼玉・神奈川・大阪・千葉・愛知・奈良・京都・東京の八つの都府県に集中
- ・ 1975 文部省「工業・商業高等学校の卒業生等に関する調査」☆専門性に高い評価

日本の教育の現状

- ・ 義務教育段階から学力保障が形骸化、家庭が持つ諸資源の多寡が子世代に直接的に影響、学区撤廃などの制度改変→高校、特に普通科内部において格差化がいっそう進行
- ・ 若年人口の減少も一因として大学進学率は上昇→大学内部の格差化・多様化の進行
- ・ 学業成績や進学実績など数値化されやすい一元的指標による管理や競争の強化→不登校・中退
- ・ 労働や社会生活全般に対する教育の「意義」の希薄さ
 - ・ 職業教育機関の量的少なさ、地位の低さ
 - ・ 精神主義的なキャリア教育はむしろ不安を増大
- ・ 全体として、「形式的平等」のもとに「垂直的多様化」が進行しており、すべての者に「居場所と出番」を確保しようとする「水平的多様化」にはなっていない。

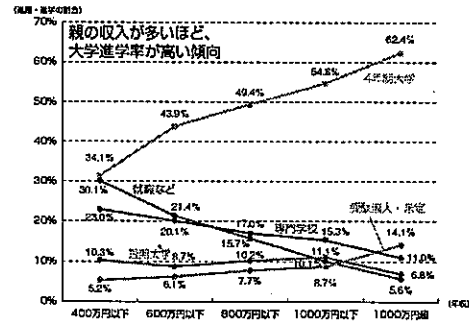
15

家庭の経済状況と子どもの学力



17

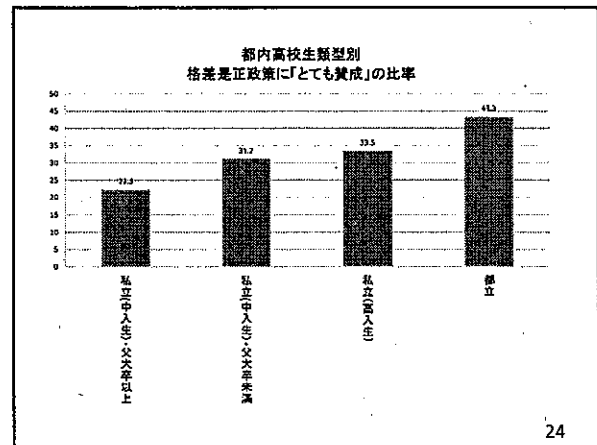
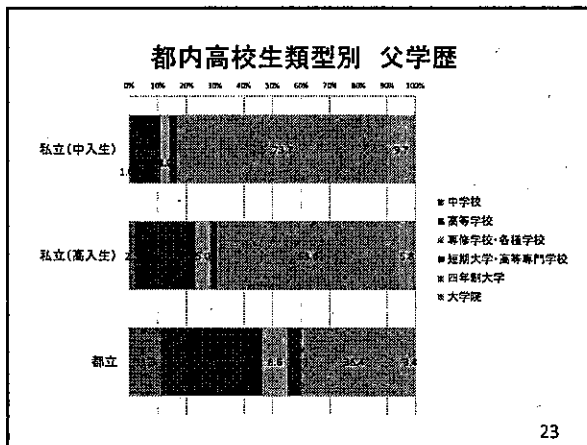
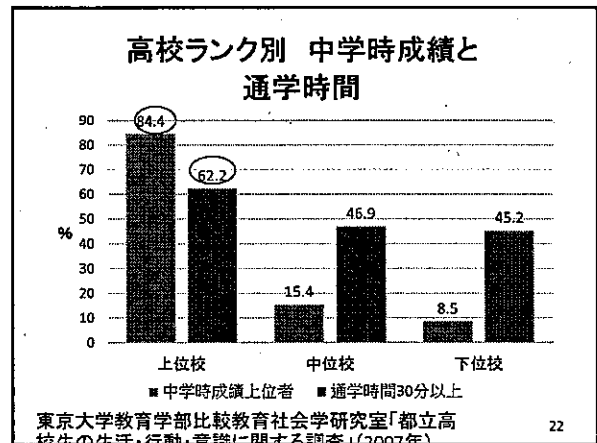
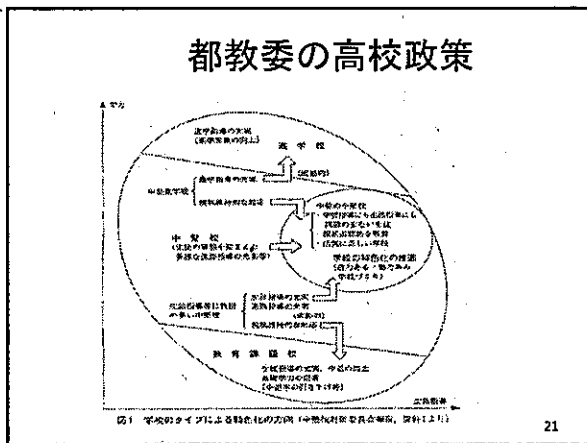
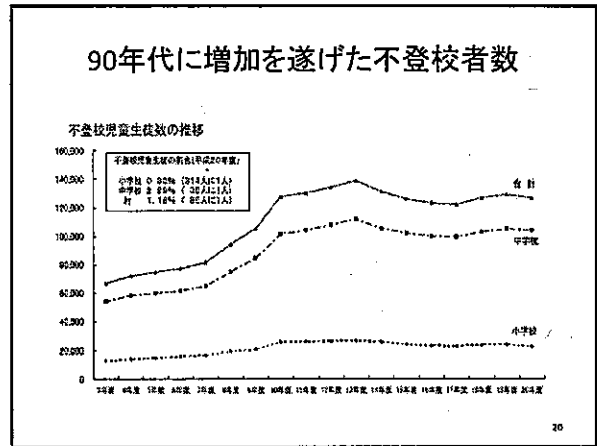
【図4】親の収入と高校卒業後の進路格差



18

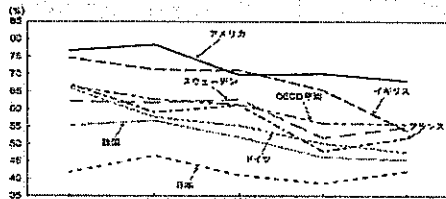
学力を従属変数とする重回帰分析結果(神奈川県下公立中学生・保護者調査)

変数	従属変数		独立変数		男子	女子
	B	標準化係数	B	標準化係数		
父親	2.050	0.631	3.748	0.201		
読書量(冊)	0.261	0.022	2.778	0.027		
読書量(時間)	0.076	0.006	2.666	0.006		
しっかり勉強するよう言う	0.110	0.070	0.635	1.578	0.115	
読書量に満足している	0.128	0.022	0.605	2.365	0.014	
読書以外の方法を採る	0.208	0.048	0.602	2.026	0.653	
子どものやりかたを応援する	0.033	0.001	0.208	0.281	0.718	
読書量に満足していない	0.090	0.011	0.204	2.205	0.008	
学校の無い日も早寝早起き	0.034	0.070	0.200	1.247	0.178	
子どもと接するよう言う	-0.178	0.102	-0.028	-1.738	0.073	
読書以外の方法を採る	0.048	0.008	0.200	2.000	0.000	
テレビやゲームのやりかた	0.058	0.073	0.021	0.827	0.354	
テレビやゲームのやりかた	-0.122	0.064	-0.010	-1.440	0.150	
読書以外の方法を採る	-0.118	0.048	-0.028	-2.228	0.018	
テレビやゲームのやりかた	-0.213	0.068	-0.079	-2.848	0.000	
海や山などの自然に触れる	-0.170	0.028	-0.248	-1.818	0.054	
旅行に行く	0.074	0.060	0.823	0.823	0.350	
一緒に勉強をする	-0.215	0.073	-0.085	-2.028	0.000	
スポーツをする	0.063	0.068	0.823	1.230	0.213	
少くとも良い成績をとってほしい	-0.138	0.102	-0.041	-1.738	0.070	
たくさん褒めてほしい	-0.045	0.077	-0.012	-0.588	0.588	
読書以外の方法を採る	0.201	0.048	0.200	2.000	0.000	
読書に満足してほしい	0.187	0.067	0.823	3.891	0.605	
読書以外の方法を採る	0.022	0.065	0.200	1.566	0.216	
子どもの将来が不安	-0.448	0.063	-0.150	-7.099	0.000	
R		0.468				
R2		0.219				
調整済みR2		0.210				
決定係数の標準誤差		2.504				
F値		23.808				
有意水準		0.000				19



教育内容の「意義」の希薄さ

第2-1(1) 25歳 学習と仕事を関連づけて考える者の割合

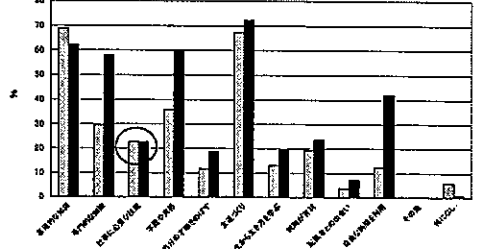


資料出所 OECD (PISA2006)
 (注) 取組中 取組前に対して「とても思う」「思う」を合計した割合

厚生労働省『平成20年版 労働経済白書』 25

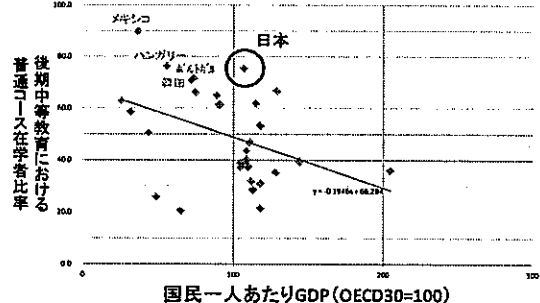
高校でも大学でも低い「職業的意義」

図18 教育の意義(高校/大学別, M.A.)



本田由紀「高校教育・大学教育のレトリクス」谷岡一郎他編『日本人の意識と行動』, 東京大学出版会, 2008年

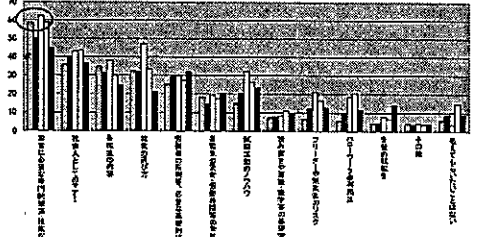
OECD諸国における国民一人あたりGDPと普通コース比率の関係



27

若者は「職業的意義」の低さに不満

図20 学校生活を通じてもっと教えて欲しかったこと (複数回答)



資料出所: (株)UFJ総研「若年者のキャリア形成に関する実態調査」(2004年厚生労働省委託調査)、厚生労働省『平成20年版労働経済の分析』118頁 29

「キャリア教育」が掲げる能力

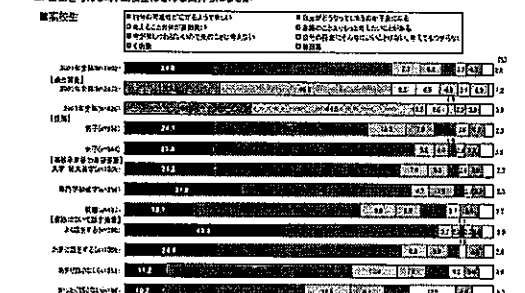
○基礎的・汎用的能力についての提言の例

	読解力	学術力	コミュニケーション能力	社会基礎能力	職業基礎能力	エンプロイアビリティ
国語	文章の構造や内容、表現の特色などを理解し、その意図や目的を読み取る能力。	基礎的な学術的知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	対人関係の構築や調整、グループでの協働作業を行う能力。	社会生活に必要な基本的な知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	職業生活に必要な基本的な知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	就職活動や職場での適応能力を高める能力。
英語	英語の文章の構造や内容、表現の特色などを理解し、その意図や目的を読み取る能力。	基礎的な学術的知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	対人関係の構築や調整、グループでの協働作業を行う能力。	社会生活に必要な基本的な知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	職業生活に必要な基本的な知識や技能を習得し、それを応用して問題を解決する能力。	就職活動や職場での適応能力を高める能力。

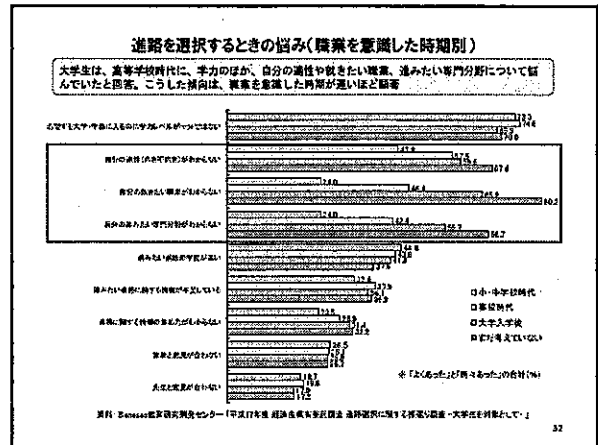
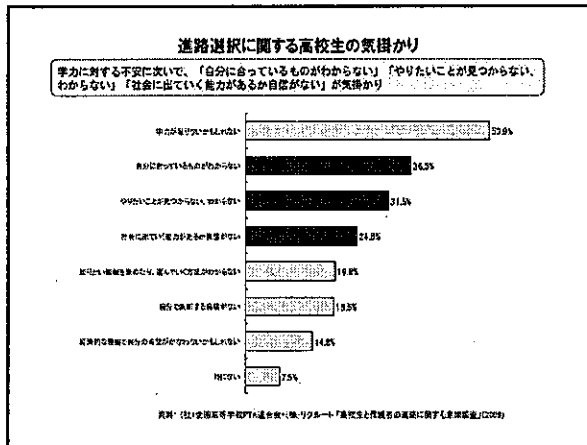
出典: 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会 配布資料 29

高校生の進路不安

Q. 進路を考える時、高校生はどんな気持ちになるか



データ出所: リクルート「第3回 高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2007年) 30

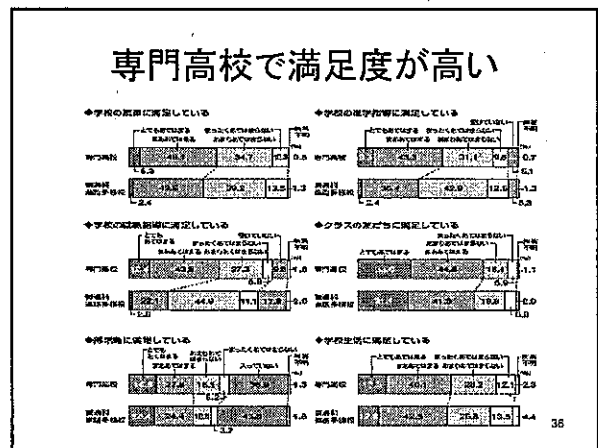
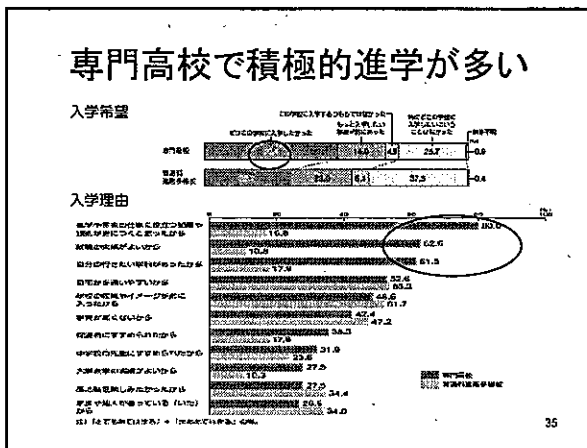
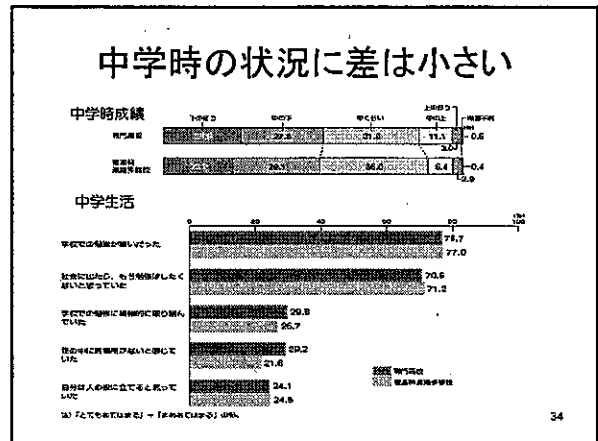


高校生調査に見る専門教育の意義

都立専門高校調査の概要

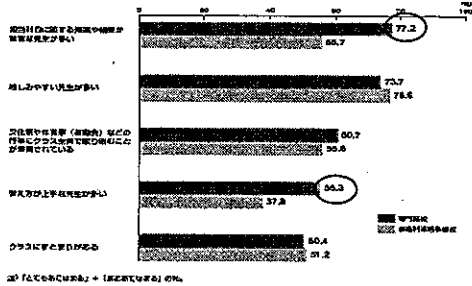
- 調査対象：都立の専門高校17校(工業科9校、商業科4校、農業科2校、その他の学科2校)および入試難易度が同程度の普通科高校3校の高校2年生(入試難易度は学習研究社『2009年入試用 都立に入る!』を使用)。
- 調査方法：教室内での集団自記式。
- 調査時期：2008年10月下旬～12月中旬
- 有効回答数：2830名。ただし、分析に先立ち、サンプルが母集団である都立専門高校生の縮図となるように再サンプリング。
→分析サンプル数：工業科678名、商業科571名、農業科151名、その他の学科301名、普通科453名、合計2154名。

33



専門高校で教師への評価が高い

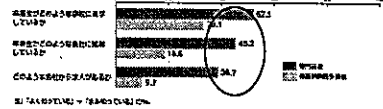
学校の特性



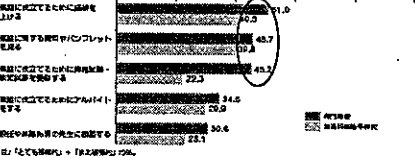
37

専門高校で進路情報や探索行動が多い

進路情報



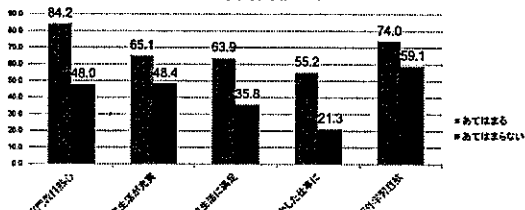
進路探索行動



38

「専門性が今後の人生の支えになる」意識(専門高校生の8割)は多様な効果をもつ

「専門性が支えになる」意識の効果(専門高校生)

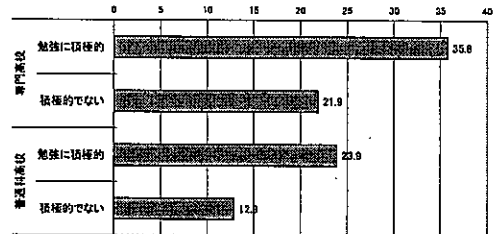


分析: 榎本一威(平成22年度東大教育学部卒業生)

39

専門高校における勉強の積極性は政治的自立性(関心・参加意欲)の高さにも結びついている

専門/普通科・勉強への積極性別 政治的自立性が高い者の比率

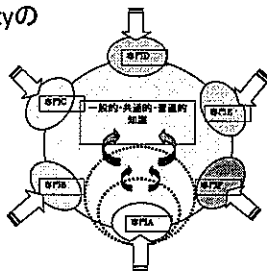


分析: 榎本晃(東京大学大学院博士課程1年)

40

「柔軟な専門性」という方向性

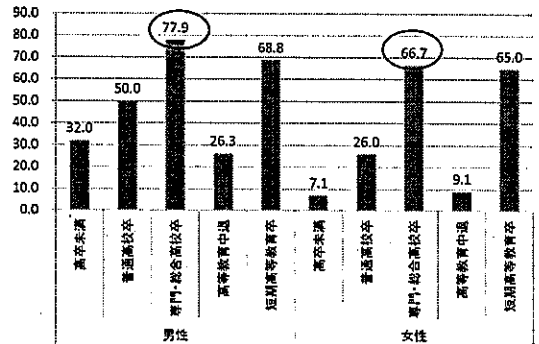
flexpecialityの模式図



こうした「柔軟な専門性」が形成され尊重される制度的環境を教育や仕事の世界で整備してゆくべき。

41

学歴別 正社員比率 (20歳時点、2007年)

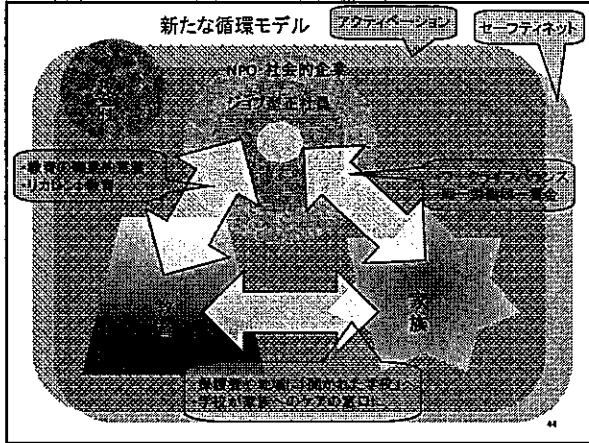


42

42

社会に何が求められているか

43



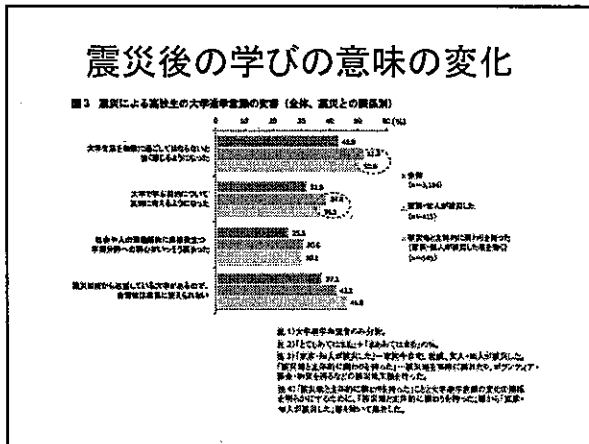
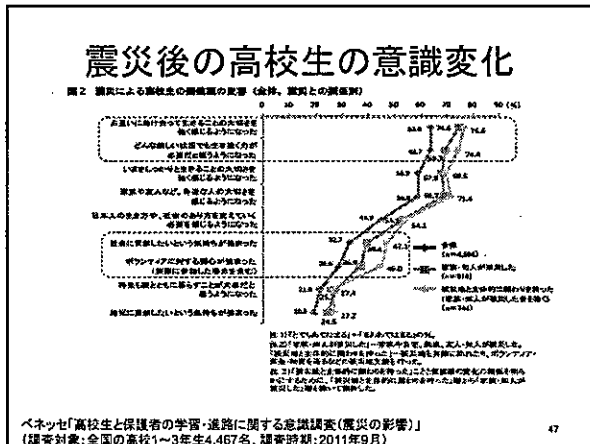
教育と仕事の新たな関係の構築

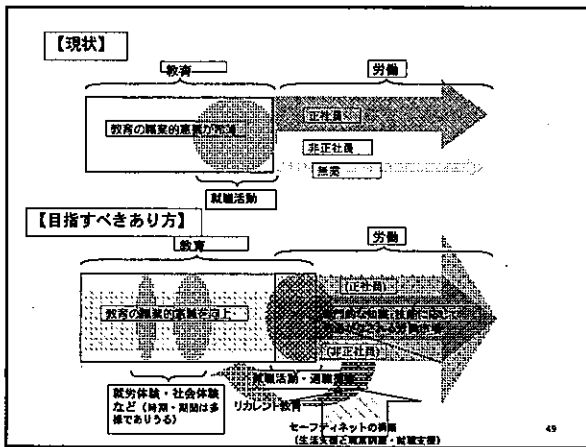
- 特に高校以上の教育段階においては、仕事に対して二つの面で「意義」の向上が求められる
- 仕事への〈適応〉: 職業に関わる知識・技能、「柔軟な専門性」
- 仕事の問題状況への〈抵抗〉: 労働法および労働者の権利に関する知識と実践方法、建設的批判と変革のための知識とノウハウ
- 上記はいずれも、様々な人々との協働を通じて追求・実現すべきものであることを子どもや若者に伝える必要。
- 高校では、専門学科・コースの拡充が求められる。

45

- 仕事の世界において、正規・非正規間で両極端になっている「ジョブ」と「メンバーシップ」のバランスの回復を通じた適正な働き方の拡大 ex.「ジョブ型正社員」
- 教育と仕事の接続における内容的関連の強化と時間的余裕(試行や再挑戦の余地)の拡大 ex.「第2のセーフティネット」、ジョブ・カード制度、「キャリア段位」

45





自由民主党 教育再生実行本部 第二次提言(2013年5月23日)

「3. 後期中等教育等の複線化(普通教育と専門教育、公立と私立)

- (1) 専門高校等における専門人材(マイスター)養成を推進
 - 後期中等教育における職業教育(専門高校・総合高校・高等専修学校(専修学校高等課程))の抜本的拡充・支援
 - 専門高校の高専化・専攻科の活用、専門高校と専門学校(専修学校専門課程)の連携接続等による中学校卒業後の5年一貫職業教育(全国200校の整備)について検討
 - ジュニア・マイスターの称号付与など、専門高校等の魅力向上に向けた取組の促進
- (2) 普通高校と専門高校の適正比率の検証」

挨拶

高校教育課長 中野 憲二

基調講演

「日本社会の変容と高校教育の課題 - 専門高校の可能性 -」

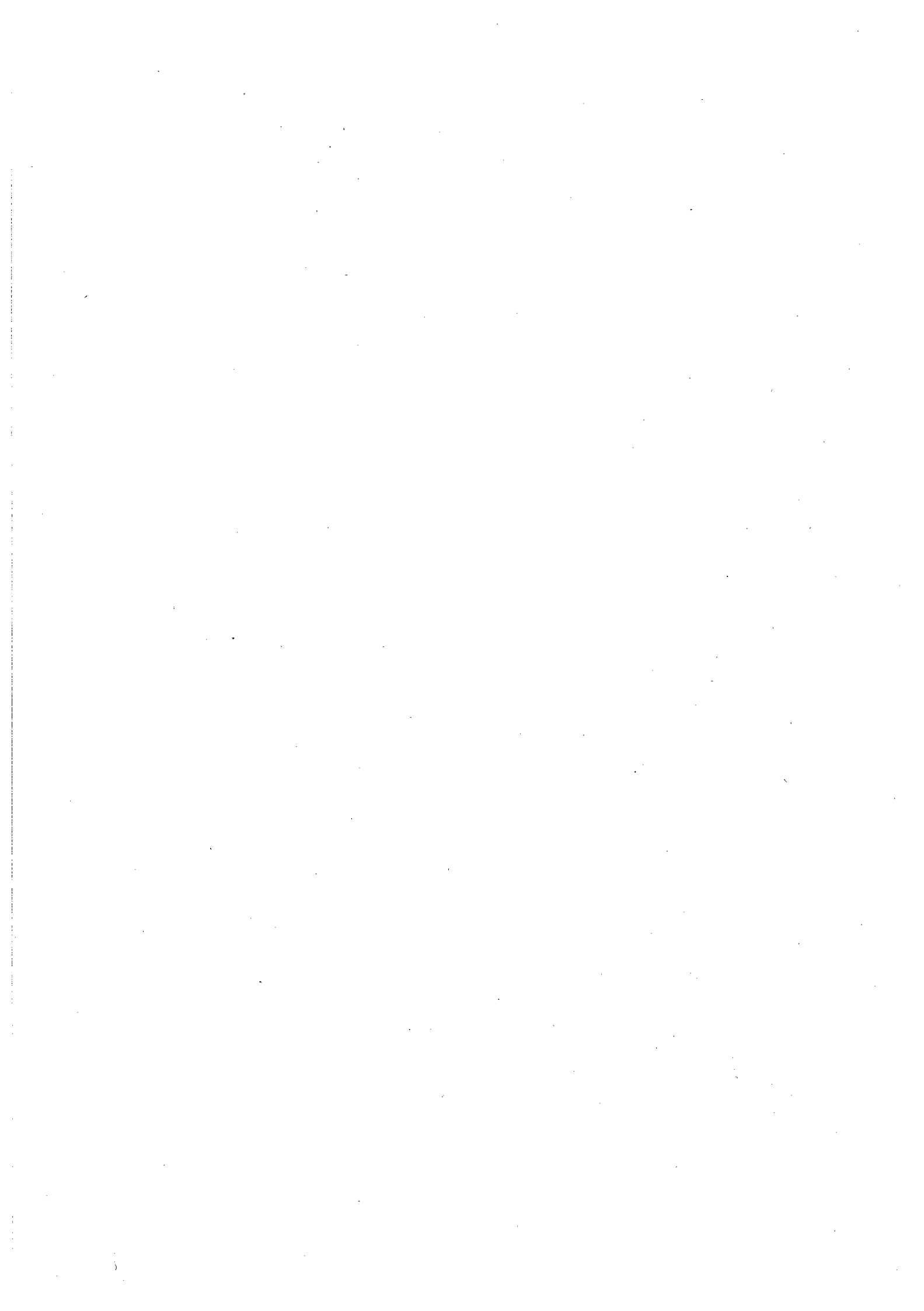
東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀氏

総合学科分科会

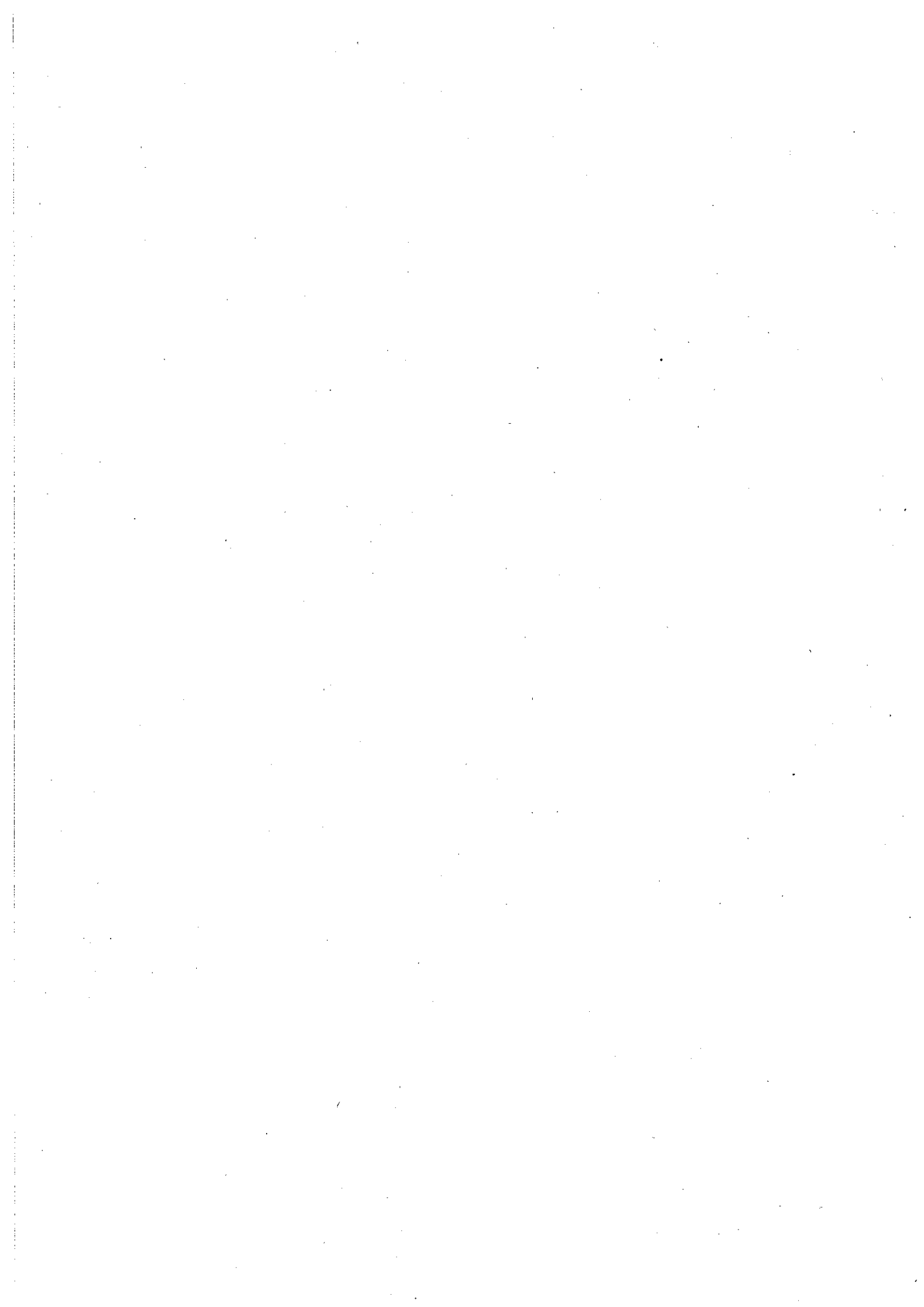
総合学科の特色をいかした系統的・組織的な取組とその工夫
～「産業社会と人間」から「総合的な学習の時間」、「課題研究」の取組について～

まとめ・指導助言

高校教育課主任指導主事兼産業教育係長 萩原 健吉



[資料]



第2期教育振興基本計画(答申)第1部 総論 概要 ~我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性~

※教育振興基本計画:教育基本法第17条第1項に基づき政府が策定する。教育の振興に関する総合計画(第2期計画期間:平成25~29年度)

教育行政の4つの基本的方向性

⇒ 改正教育基本法の理念を踏まえ教育再生を実現するため、各学校教育層を貫く視点を設定し、成果目標・指標・具体的方策を体系的に整理(次頁参照)。

1. **社会を生き抜く力の養成**
 ~多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力~
 → 「教育成果の保証」に向けた条件整備
2. **未来への飛躍を実現する人材の養成**
 ~変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材~
 → 創造性やチャレンジ精神、リーダーシップ、日本人としてのアイデンティティ、語学力、コミュニケーション能力などの育成に向けた多様な体験・切磋琢磨の機会の増大、優れた能力と多様な個性を伸ばす環境の醸成
3. **学びのセーフティネットの構築**
 ~誰もがアクセスできる多様な学習機会を~
 → 教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保
4. **絆づくりと活力あるコミュニティの形成**
 ~社会が人を育み、人が社会をつくる好循環~
 → 学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備

(共通理念)

- ◆ 教育における多様性の尊重
- ◆ 社会全体の「横」の連携・協働
- ◆ ライフステージに応じた「縦」の接続
- ◆ 現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

(教育投資の在り方)

- ◆ 現下の様々な教育課題を踏まえ、今後の教育投資の方向性としては、以下の3点を中心に充実を図る。
 - ・協働型・双方向型学習など質の高い教育を可能とする環境の構築
 - ・家計における教育費負担の軽減
 - ・安全・安心な教育研究環境の構築(学校施設の耐震化など)
- ◆ 教育の再生は最優先の政策課題の一つであり、欧米主要国を上回る質の高い教育の実現が求められている。このため、将来的には恒久的な財源を確保しOECD諸国並みの公財政支出を行うことを目指しつつ、第2期計画期間内においては、各成果目標の達成や基本施策の実施に必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要。

(危機回避シナリオ)

- 個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善(若者・女性・高齢者・障害者などを含め、生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸ばす)
 - 社会全体の生産性向上(グローバル化に対応したイノベーションなど)
 - 一人一人の絆の確保(社会関係資本の形成)
- ⇒ 一人一人が誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現

我が国を取り巻く危機的状況

相互に関連

東日本大震災により一層の顕在化・加速化

<p>○ 少子化・高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢人口の減少(2060年には、我が国の人口は2010年比約3割減の約9千万人まで減少。そのうち4割が65歳以上の高齢者。) ・ 経済規模縮小、乱収減、社会保障費の拡大 <p>→ 社会全体の活力低下</p>	<p>○ グローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人・モノ・金・情報等の流動化 ・ 「知識基盤社会」の本格的到来 ・ 新興国の台頭等による国際競争の激化 ・ 生産拠点の海外移転による産業空洞化 <p>→ 我が国の国際的な存在感の低下</p>
<p>○ 地域社会、家族の衰容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会等のつながりが弱体化によるセーフティネット機能の低下 ・ 価値観・ライフスタイルの多様化 <p>→ 個々人の孤立化、弱層層の低下</p>	<p>○ 格差の再生産・固定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済格差の横行・教育格差・教育機会格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間) ・ 一人一人の意識・価値観、社会の不安定化
<p>○ 雇用環境の悪化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 終身雇用・年功序列等の変容 ・ 企業内教育による人材育成機能の低下 <p>→ 失業率・非正規雇用の増加</p>	<p>○ 地球規模の課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題、食料、エネルギー問題、民族・宗教紛争など様々な地球規模の課題に直面し、おろおろのようになった物質的豊かさのみの追求という観点から脱却し、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいくことが必要。

- 【震災の教訓(危機打開に向けた手がかり)】
- 諦めず、状況を的確に捉え自ら考え行動する力
 - イノベーションなど未来志向の復興、社会づくり
 - 安心して必要なる力を身に付けられる環境
 - 人々や地域間、各国間に存在するつながり、人と自然との共生の重要性

【第1期計画の評価】

- 第1期計画で掲げた「10年を以て目標とするべき教育の姿」の達成はいまだ遠上。様々な取組を行ったが、学習意欲・学習時間、低学力層の存在、グローバル化等への対応、若者の内向き志向、規範意識、社会性等の育成など依然として課題が存在。一方、コミュニティの協働による課題解決や、教育格差の問題など新たな視点も浮上。背景には、「個々人の多様な強みを引き出すという視点」「学校段階間や学校・社会生活間の接続」「十分なPDDCAサイクル」の不足など

今後の社会の方向性

- ⇒ 成熟社会に適合し知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会を実現

創造

自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

協働

個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することができる生涯学習社会

自立

一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会

【我が国の様々な強み】

- 多様な文化・芸術や優れた感性
- 勤勉性・協調性、思いやり、心
- 科学技術、「ものづくり」の基礎技術
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

第2期教育振興基本計画(答申)第2部 各論 概要 ~4のビジョン, 8のミッション, 30のアクション~
 (大成果指標の例) ◆基本施策の例

1 社会を生き抜く力の養成

1 生きる力の確実な育成(幼稚園~高校)
 ⇒ 生涯にわたる学習の基礎となる「自ら学び、考え、行動する力」などを確実に育てる。

- ★国際的な学力調査でトップレベルに
- ★いじめ、不登校、高校中退者の状況改善 など
- ★新学習指導要領を踏まえた言語活動等の充実
- ◆ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進
- ◆各地域の実情を踏まえた土曜日の活用促進
- ◆高校段階での到達度テスト導入など高校教育の改善・充実
- ◆道徳教育の推進(中心のノート)の充実(配用、道徳の教科化の後継)
- ◆いじめ、暴力行為等の問題への取組の徹底
- ◆教員の資質能力向上(養成・採用・研修の一体的な改革)
- ◆全国学力・学習状況調査(全数調査の継続実施)
- ◆子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築に向けた、学制の在り方を含めた検討 など

4 社会的・職業的自立に向けた力の育成

★進路への意識向上や雇用状況(就職率、早期離職率等)の改善に向けた取組の増加(インターンシップ等の実施状況の改善、大学等への社会人入学者倍増)など

- ◆体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ◆学生等への就職支援体制強化
- ◆大学・専修学校等における分野別到達目標の普及、第三者評価制度の構築
- ◆社会人(キャリアアップ)を目指す社会人、出産等により離職しが再就職を希望する女性などの学び直しの機会の充実 など

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

5 新たな価値を創造する人材、グローバル人材等の養成

★大学の国際的な評価の向上 ★英語力の目標を達成した中高生や英語教員の割合増加
 ★日本の生徒・学生の海外留学人数・外国人留学生数の増加 など

- ◆高校段階における早期卒業制度の検討
- ◆外国語教育の強化や留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組の支援
- ◆大学院教育の抜本的改革の支援 など

3 学びのセーフティネットの構築

6 意欲ある全ての者への学習機会の確保

★経済状況によらない進学機会の確保
 ★家庭の経済状況等が学力に与える影響の改善 など

- ◆各学校教育段階を通じた切れ目のない教育責任負担軽減
- ◆幼児教育の良質確保、無償化の検討、義務教育段階の就学援助の実施、低所得世帯等の高校生への修学支援の充実、低所得世帯等の大学生、専門学校生への支援の充実
- ◆挫折や困難を抱えた子ども、若者の学び直しの機会を充実 など

4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

8 互助・共助による活力あるコミュニティの形成

★全学区に学校と地域の連携・協働体制を構築 ★コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割に拡大 ★全学校等で評価、情報提供 など

- ◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
- ◆コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の普及
- ◆家庭教育支援体制の強化
- ◆家庭教育支援体制の強化

2 課題探求能力の修得(大学~)

⇒ どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う。

- ★学生の学修時間の増加(欧米並みの水準) など
- ◆学生の主体的な学びの確立による大学教育の質的転換(アクティブラーニング、教員サポート等)
- ◆大学情報の積極的発信
- ◆点からプロセスによる質保証を重視した高大接続(高校段階での到達度テストの結果の活用を含め、志願者の意欲、能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換 など)

3 自立・協働・創造に向けた力の修得(生涯全体)

⇒ 社会を生き抜くための力を生涯を通じて身に付けられるようにする。

- ◆現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- ◆学校内外における様々な体験活動・読書活動の推進
- ◆学習の質の保証と学習成果の評価活用を推進(評価・情報公開の仕組みの構築・普及、教育支援人材の認証制度の推進など) など

7 安全・安心な教育研究環境の確保

★学校施設の耐震化率の向上
 (公立・国立については平成27年度までの耐震化の完了)

- ★学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少 など
- ◆学校の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策の推進
- ◆主体的に行動する態度を育成する防災教育等の学校安全に関する教育、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進 など

4つの基本的方向性を支える環境整備

- ◆教育委員会の抜本的改革
- ◆きめ細かで質の高い教育のための教職員等の指導体制の整備
- ◆大学におけるガバナンスの機能強化
- ◆大学の財政基盤の強化と施設整備
- ◆私立学校の振興
- ◆社会教育推進体制の強化
- ◆東日本大震災からの復旧・復興支援

第2期教育振興基本計画(答申)における成果目標や基本施策の体系イメージ

I 4つの基本的方向性に基づく方策 (1) 社会を生き抜く力の養成	就学前	義務教育	高等学校等	大学等
	教育内容・方法、教職員(質)	教育内容・方法、教職員(質)	教育内容・方法、教職員(質)	教育内容・方法、教職員(質)
II 4つの基本的方向性を支える環境整備	ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス
	基礎整備	基礎整備	基礎整備	基礎整備
III 東日本大震災からの復旧・復興支援	復旧・復興支援	復旧・復興支援	復旧・復興支援	復旧・復興支援

【施策1】 教育内容・方法の充実	【施策2】 豊かな心の育成	【施策3】 質やかな体の育成	【施策4】 教員の専門性向上	【施策5】 幼児教育の充実	【施策6】 特別なニーズに対応した教育	【施策7】 検証改善サイクルの確立	【施策8】 大学教育の質的転換	【施策9】 教育の質保証	【施策10】 柔軟な教育システムの構築	【施策11】 柔軟な教育システムの構築	【施策12】 質保証の強化	【施策13】 キャリア教育・職業教育	【施策14】 多様な高度な学習機会等の確保	【施策15】 高度な教育研究拠点の形成	【施策16】 外国語教育、双方向の留学生交流	【施策17】 教育費負担軽減	【施策18】 学習や社会生活に困難を有する者への教育支援	【施策19】 教育研究環境の整備や安全に因る教育など児童生徒等の安全の確保	【施策20】 活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備	【施策21】 COC構想	【施策22】 豊かな学びの中での家庭教育支援	【施策23】 頂峰重視の学校運営・地方教育行政の改革	【施策24】 きめ細かく質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	【施策25】 質の高い学びを実現する教育環境の整備	【施策26】 大学におけるガバナンスの機能強化	【施策27】 大学の機能強化(機能別分業)	【施策28】 大学の財政基盤強化・施設整備	【施策29】 私立学校の振興	【施策30】 社会教育推進体制の強化
新学習指導要領、ICTの活用、高校教育の改善・充実、職業教育等	豊かな心の育成 道徳、生活指導、いじめ・暴力行為、体育等への取組推進、伝統・文化教育(文化芸術体験等)、体験活動等	質やかな体の育成 学校保健、学校給食、食育、スポーツ等	教員の専門性向上 養成、採用・研修の一体的改革、適切な人事管理等	幼児教育の充実 幼児教育の質の向上、幼児教育・保育の総合的な提供等	特別なニーズに対応した教育 合理的配慮の整備となる環境整備、海外で学ぶ子ども・帰国児童生徒、外国人の子どもへの教育環境の整備等	検証改善サイクルの確立 全国学力・学習状況調査、高校段階の学習の到達度を把握する仕組み等	大学教育の質的転換 教育・ネットワークの改革(シブパスの充実、教員の専任化向上など)、学生支援環境の整備(TA等の充実、ICTを活用した双方向型授業、図書館の機能強化)、大学院教育の改善・充実等	教育の質保証 学習成果の評価、学習成果の活用	柔軟な教育システムの構築 学校の在りかたの検討、あからプロセスによる保証(入試改革等)等	柔軟な教育システムの構築 柔軟な教育システムの構築、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への距離支援(他府県)等	質保証の強化 学習成果の評価、学習成果の活用	キャリア教育・職業教育 中核的専門人材・高度職業人の育成、体系的なキャリア教育の充実、学校制的な職業教育の推進、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への距離支援(他府県)等	多様な高度な学習機会等の確保 高専機能強化、SSH、科学の甲子園等	高度な教育研究拠点の形成 大学の機能強化等	外国語教育、双方向の留学生交流・国際化 外国語教育の基本的強化、留学支援、収入率に係る環境整備を含む大学等の国際化に向けた支援等	教育費負担軽減 幼児教育無償化への取組、経済教育段階の無償化の推進、民間等世帯等の高校生への修学支援の充実、奨学金の充実、授業料減免等	学習や社会生活に困難を有する者への教育支援 へき地や過疎地域等の学習環境整備、学校とハローワーク・地域若者サポートステーションとの連携等	教育研究環境の整備や安全に因る教育など児童生徒等の安全の確保 学校施設の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策、安全教育の推進、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進等	活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備 学校支援地域本部・放課後子ども教室、学校・公民館等を拠点とした地域コミュニティ形成、地域ともにもある学校づくり(コミュニティスクール等)、地域人材・ボランティア等、地域人材・ボランティア等、大学等における生涯学習環境の強化等	COC構想 地域・コミュニティの中核的存在としての大学機能強化等	豊かな学びの中での家庭教育支援 コミュニティの協働による家庭教育支援、課題を抱える家庭への支援、生活習慣づくりの推進等	頂峰重視の学校運営・地方教育行政の改革	きめ細かく質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備 学校保健及び教職員配置の適正化等	質の高い学びを実現する教育環境の整備 エクスコースール、ICT教育環境、学校図書館等	大学におけるガバナンスの機能強化	大学の機能強化(機能別分業)の推進	大学の財政基盤強化・施設整備 国立大学運営費交付金や私学助成金の確保・充実、協働的な施設整備等	私立学校の振興 公財政支援の充実等	社会教育推進体制の強化 地域の様々な主体との連携・協働による地域課題解決への支援

成果目標1: 生きる力の確かな育成	成果目標2: 課題探究能力の修得	成果目標3: 自立・協働創造に向けた力の修得
【施策1】 豊かな心の育成 道徳、生活指導、いじめ・暴力行為、体育等への取組推進、伝統・文化教育(文化芸術体験等)、体験活動等	【施策2】 質やかな体の育成 学校保健、学校給食、食育、スポーツ等	【施策3】 自立・協働創造に向けた力の修得 【施策1-1】 協働的・社会的課題に対して対応した学習等 男女共同参画学習、人権、道徳、消費者、防災に関する学習、自立した高齢者に対する学習、特別支援教育(BSD)、体験活動、職業活動等

成果目標4: 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等	成果目標5: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標6: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標7: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標8: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策4】 キャリア教育・職業教育 中核的専門人材・高度職業人の育成、体系的なキャリア教育の充実、学校制的な職業教育の推進、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への距離支援(他府県)等	【施策5】 高度な教育研究拠点の形成 大学の機能強化等	【施策6】 外国語教育、双方向の留学生交流・国際化 外国語教育の基本的強化、留学支援、収入率に係る環境整備を含む大学等の国際化に向けた支援等	【施策7】 教育費負担軽減 幼児教育無償化への取組、経済教育段階の無償化の推進、民間等世帯等の高校生への修学支援の充実、奨学金の充実、授業料減免等	【施策8】 互助・共助による活力あるコミュニティの形成 【施策21】 COC構想 地域・コミュニティの中核的存在としての大学機能強化等

成果目標9: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標10: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標11: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標12: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策9】 教育の質保証 学習成果の評価、学習成果の活用	【施策10】 柔軟な教育システムの構築 学校の在りかたの検討、あからプロセスによる保証(入試改革等)等	【施策11】 柔軟な教育システムの構築 柔軟な教育システムの構築、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への距離支援(他府県)等	【施策12】 質保証の強化 学習成果の評価、学習成果の活用

成果目標13: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標14: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標15: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標16: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策13】 キャリア教育・職業教育 中核的専門人材・高度職業人の育成、体系的なキャリア教育の充実、学校制的な職業教育の推進、社会人が学びやすい学習システムの構築、学生への距離支援(他府県)等	【施策14】 多様な高度な学習機会等の確保 高専機能強化、SSH、科学の甲子園等	【施策15】 高度な教育研究拠点の形成 大学の機能強化等	【施策16】 外国語教育、双方向の留学生交流・国際化 外国語教育の基本的強化、留学支援、収入率に係る環境整備を含む大学等の国際化に向けた支援等

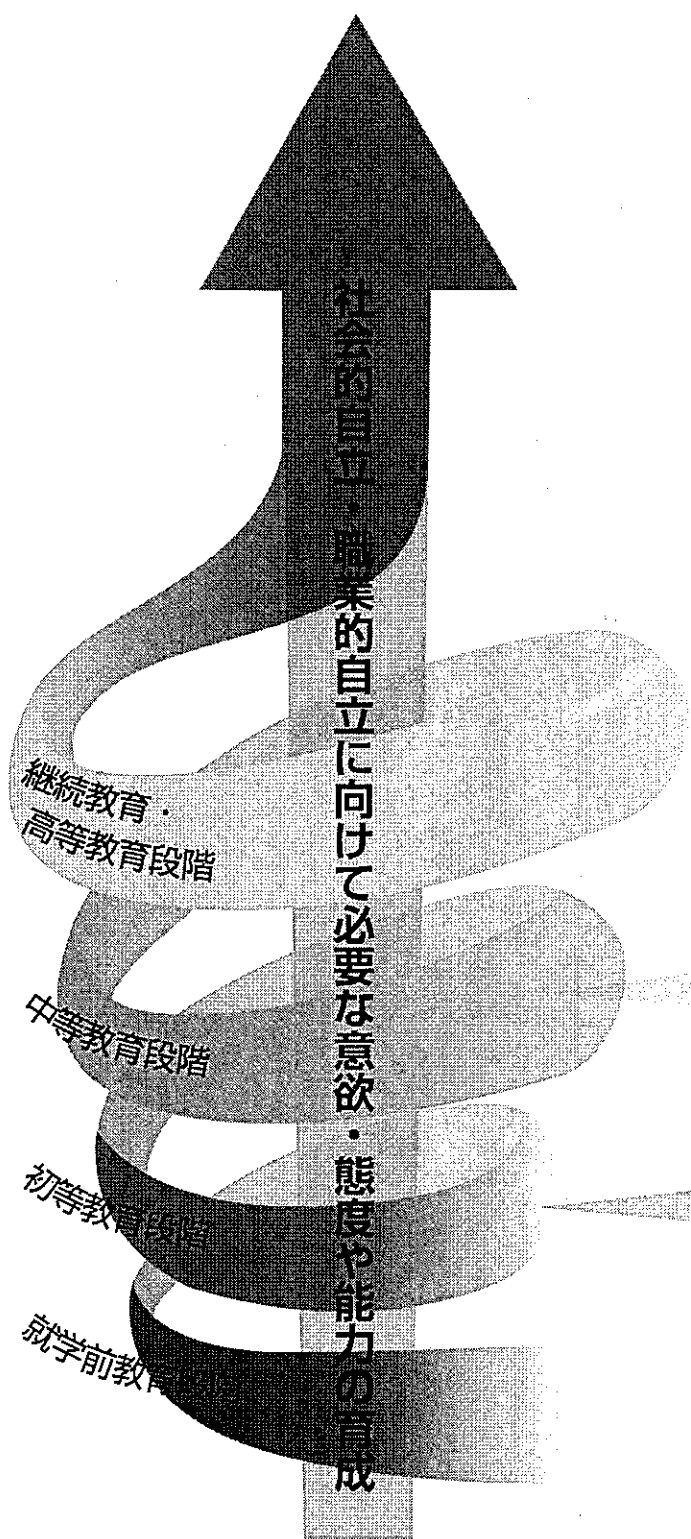
成果目標17: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標18: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標19: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標20: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策17】 教育費負担軽減 幼児教育無償化への取組、経済教育段階の無償化の推進、民間等世帯等の高校生への修学支援の充実、奨学金の充実、授業料減免等	【施策18】 学習や社会生活に困難を有する者への教育支援 へき地や過疎地域等の学習環境整備、学校とハローワーク・地域若者サポートステーションとの連携等	【施策19】 教育研究環境の整備や安全に因る教育など児童生徒等の安全の確保 学校施設の耐震化、非構造部材の耐震対策を含む防災機能強化、老朽化対策、安全教育の推進、地域社会・家庭・関係機関と連携した学校安全の推進等	【施策20】 活力あるコミュニティ形成に向けた学習環境・協働体制整備 学校支援地域本部・放課後子ども教室、学校・公民館等を拠点とした地域コミュニティ形成、地域ともにもある学校づくり(コミュニティスクール等)、地域人材・ボランティア等、地域人材・ボランティア等、大学等における生涯学習環境の強化等

成果目標21: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標22: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標23: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標24: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策21】 COC構想 地域・コミュニティの中核的存在としての大学機能強化等	【施策22】 豊かな学びの中での家庭教育支援 コミュニティの協働による家庭教育支援、課題を抱える家庭への支援、生活習慣づくりの推進等	【施策23】 頂峰重視の学校運営・地方教育行政の改革	【施策24】 きめ細かく質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備 学校保健及び教職員配置の適正化等

成果目標25: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標26: 意欲ある全ての者への学習機会の確保	成果目標27: 安全・安心な教育研究環境の確保	成果目標28: 互助・共助による活力あるコミュニティの形成
【施策25】 私立学校の振興 公財政支援の充実等	【施策26】 大学におけるガバナンスの機能強化	【施策27】 大学の機能強化(機能別分業)の推進	【施策28】 大学の財政基盤強化・施設整備 国立大学運営費交付金や私学助成金の確保・充実、協働的な施設整備等

成果目標29: 社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成	成果目標30: 意欲ある全ての者への学習機会の確保
【施策29】 私立学校の振興 公財政支援の充実等	【施策30】 社会教育推進体制の強化 地域の様々な主体との連携・協働による地域課題解決への支援

キャリア教育の全体図



現実的探索・試行と社会的移行準備

- 高等学校におけるキャリア教育の目標
- 自己理解の深化と自己受容
 - 選択基準としての職業観・勤労観の確立
 - 将来設計の立案と社会的移行の準備
 - 進路の現実吟味と試行的参加

現実的探索と暫定的選択

- 中学校におけるキャリア教育の目標
- 肯定的自己理解と自己有用感の獲得
 - 興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成
 - 進路計画の立案と暫定的選択
 - 生き方や進路に関する現実的探索

進路の探索・選択にかかる基盤形成

- 小学校におけるキャリア教育の目標
- 自己及び他者への積極的関心の形成・発展
 - 身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上
 - 夢や希望、憧れる自己のイメージの獲得
 - 勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成

高等学校教育の改革に関する推進状況について

平成24年11月

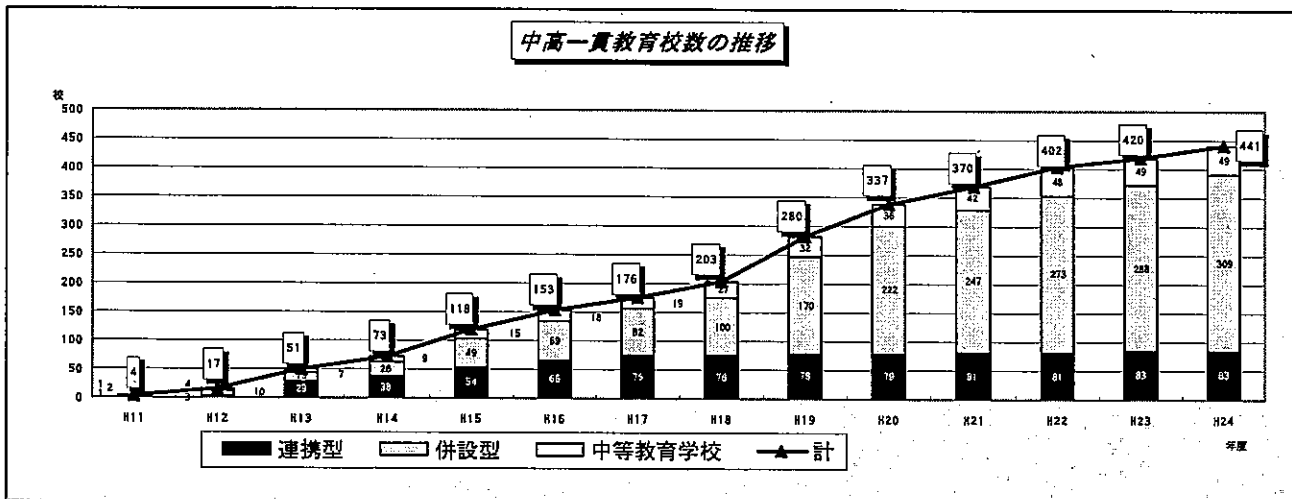
1 中高一貫教育校

中高一貫教育制度は、これまでの中学校・高等学校に加えて、生徒や保護者が中高一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を図るものであり、平成11年4月から制度化されています。

(1) 設置状況

設置校数 平成23年度 420校 ⇒ 平成24年度 441校

平成23年度の420校と比較して21校増加し、平成24年4月現在441校となっています。公立の中高一貫教育校が設置されている県は45都道府県であり、そのうちの41都道府県においては、複数校が設置されています。



※平成24年度の設置状況の内訳

区分	中等教育学校	併設型	連携型	計
公立	28 (28)	74 (69)	82 (82)	184 (179)
私立	17 (17)	234 (218)	1 (1)	252 (236)
国立	4 (4)	1 (1)	0 (0)	5 (5)
計	49 (49)	309 (288)	83 (83)	441 (420)

注1 ()内は平成23年度の設置校数です。

注2 併設型及び連携型は、中学校・高等学校1組を1校として集計しています。

注3 平成15年度に和歌山県、平成21年度に神奈川県で設置された国立大学附属中学校・県立高校の連携型中高一貫教育校は、公立に含めて集計しています。

(2) 平成25年度以降の設置予定

平成25年度以降に設置が予定されている中高一貫教育校は19校(中等教育学校2校、併設型16校、連携型1校)です。

公立： 7校	○ 中等教育学校：2校 茨城県、札幌市
	○ 併設型：4校 山形県、千葉県、長野県、川崎市
	○ 連携型：1校 長崎県
私立： 12校	併設型：12校

注) 併設型及び連携型は、中学校・高等学校1組を1校として集計しています。

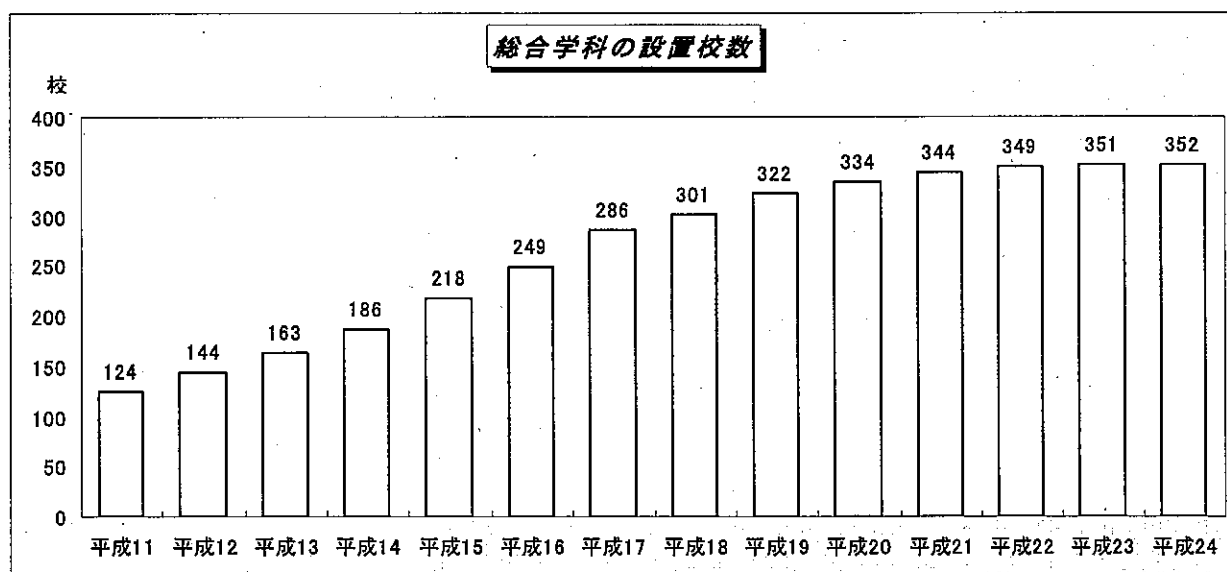
2 総合学科

総合学科は、普通教育を主とする学科である「普通科」、専門教育を主とする学科である「専門学科」に並ぶものとして、普通教育と専門教育とを総合的に行う学科として、平成6年4月から制度化されています。

設置状況

平成23年度 351校 ⇒ 平成24年度 352校

平成23年度の351校と比較して1校増加し、平成24年4月現在352校となっています。
また、公立の総合学科高校はすべての都道府県に設置されており、そのうちの45都道府県においては、複数校が設置されています。



2 総合学科

(1) 平成24年度の設置状況

	都道府県・指定都市名	公 立	私 立	国 立
1	北海道	15		
2	青森県	6	1	
3	岩手県	6	1	
4	宮城県	7		
5	秋田県	3	1	
6	山形県	5		
7	福島県	8	1	
8	茨城県	8	1 (1)	
9	栃木県	5		
10	群馬県	6		
11	埼玉県	11	2 (1)	1
12	千葉県	4		
13	東京都	15		
14	神奈川県	16	1	
15	新潟県	10		
16	富山県	3		
17	石川県	10	1 (1)	
18	福井県	1	1	
19	山梨県	5		
20	長野県	5		
21	岐阜県	8		
22	静岡県	7	1	
23	愛知県	9	1	
24	三重県	8	1 (1)	
25	滋賀県	6	2 (1)	
26	京都府	2	2	
27	大阪府	20	2	
28	兵庫県	14	1 (1)	
29	奈良県	1		
30	和歌山県	4		
31	鳥取県	5		
32	島根県	4		
33	岡山県	5	1	
34	広島県	12	1	
35	山口県	5	1	
36	徳島県	3		
37	香川県	3		
38	愛媛県	3	2	
39	高知県	5	1	1
40	福岡県	6	6	
41	佐賀県	4		
42	長崎県	8		
43	熊本県	2	1	
44	大分県	4		
45	宮崎県	3		
46	鹿児島県	5	1	
47	沖縄県	3		
48	札幌市			
49	仙台市			
50	さいたま市			
51	千葉市			
52	川崎市			
53	横浜市	2		
54	新潟市			
55	静岡市			
56	浜松市			
57	名古屋	1		
59	京都市			
58	大阪市	2		
60	堺市			
61	神戸市	1		
62	岡山市	1		
63	広島市			
64	北九州市			
65	福岡市	1		
66	相模原市			
67	熊本市			
	計	316 [47都道府県6市]	34 (6) [24府県] ([6県])	2 [2県]
	総 計		352 [47都道府県6市]	

※()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

【公立】

番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	
1	北海道	H9	清水高校	全	68	群馬県	H17	伊勢崎興陽高校	全	
2		H11	森高校	全	69		H18	安中総合学園高校	全	
3		H12	留辺蘂高校	全	70		埼玉県	H7	久喜北陽高校	全
4		H12	標茶高校	全	71			H8	川越総合高校	全
5		H13	石狩翔陽高校	全	72			H9	川口市立川口総合高校	全
6		H14	檜山北高校	全	73			H15	小鹿野高校	全
7		H15	池田高校	全	74			H17	進修館高校	全
8		H16	斜里高校	全	75			H17	滑川総合高校	全
9		H18	室蘭東翔高校	全	76			H17	戸田翔陽高校	定
10		H19	釧路明輝高校	全	77			H20	寄居城北高校	全
11		H21	旭川南高校	全	78			H20	誠和福祉高校	全
12		H21	剣淵高校(町立)	全	79			H20	狭山緑陽高校	定
13		H22	余市紅志高校	全	80		H22	吹上秋桜高校	定	
14		H23	美唄尚栄高校	全	81		千葉県	H9	八街高校	全
15		H24	浦河高校	全	82			H11	君津青葉高校	全
16	青森県	H8	七戸高校	全	83	H17		安房拓心高校	全	
17		H11	尾上総合高校	全	84	H17		勝浦若潮高校	全	
18		H14	大湊高校	全	85	東京都	H8	晴海総合高校	全	
19		H15	青森中央高校	全	86		H12	桐ヶ丘高校	定	
20	H15	木造高校	全	87	H13		世田谷泉高校	定		
21	H17	木造高校深浦校舎(分校)	全	88	H14		つばさ総合高校	全		
22	岩手県	H6	岩谷堂高校	全	89		H16	杉並総合高校	全	
23		H16	紫波総合高校	全	90		H16	大江戸高校	定	
24		H16	北上翔南高校	全	91		H17	若葉総合高校	全	
25		H16	一関第二高校	全	92		H17	六本木高校	定	
26		H16	久慈東高校	全	93		H18	青梅総合高校	全・定	
27		H17	一戸高校	全	94		H19	葛飾総合高校	全	
28	宮城県	H7	村田高校	全	95	H19	東久留米総合高校	全・定		
29		H7	宮城野高校	全	96	H19	稔ヶ丘高校	定		
30		H9	小牛田農林高校	全	97	H20	世田谷総合高校	全		
31		H11	伊具高校	全	98	H22	町田総合高校	全		
32		H11	本吉響高校	全	99	H23	王子総合高校	全		
33	秋田県	H13	迫桜高校	全	100	神奈川県	H8	大師高校	全	
34		H22	石巻北高校	全	101		H15	横須賀市立横須賀総合高校	全・定	
35		H7	増田高校	全	102		H15	相模原総合高校	全	
36		H8	西目高校	全	103		H16	鶴見総合高校	全	
37	山形県	H10	能代西高校	全	104		H16	横浜清陵総合高校	全	
38		H7	庄内総合高校	全	105		H16	金沢総合高校	全	
39		H10	鶴岡中央高校	全	106		H16	麻生総合高校	全	
40		H11	天童高校	全	107		H16	藤沢総合高校	全	
41		H16	高島高校	全	108		H17	神奈川総合産業高校	定	
42	福島県	H19	北村山高校	全	109		H19	磯子工業高校	定	
43		H8	光南高校	全	110	H19	向の岡工業高校	定		
44		H9	安達東高校	全	111	H19	平塚商業高校	定		
45		H9	双葉翔陽高校	全	112	H20	横浜緑園総合高校	全		
46		H10	小野高校	全	113	H20	秦野総合高校	全・定		
47		H13	福島北高校	全	114	H21	座間総合高校	全		
48		H14	いわき総合高校	全	115	H22	吉田島総合高校	全		
49		茨城県	H14	会津学鳳高校	全	116	新潟県	H7	十日町総合高校	全
50	H15		相馬東高校	全	117	H8		新井高校	全	
51	H10		八千代高校	全	118	H9		栃尾高校	全	
52	H15		取手第一高校	全	119	H10		糸魚川白嶺高校	全	
53	H16		大子清流高校	全	120	H13		村上桜ヶ丘高校	全	
54	H16		鉾田第二高校	全	121	H13		佐渡総合高校	全	
55	H17		江戸崎総合高校	全	122	H14		柏崎総合高校	全	
56	H18		高萩清松高校	全	123	H14		小千谷西高校	全	
57	栃木県	H21	猿島高校	全	124	H15		巻総合高校	全	
58		H24	日立工業高校	定	125	H17		五泉高校	全	
59		H9	今市高校	全	126	富山県	H7	小杉高校	全	
60	群馬県	H12	足利南高校	全	127		H9	上市高校	全	
61		H15	茂木高校	全	128		H14	富山いずみ高校	全	
62		H18	小山城南高校	全	129		石川県	H7	金沢北陵高校	全
63		H18	さくら清修高校	全	130	H12		加賀高校	全	
64	群馬県	H8	新田暁高校	全	131	H12		寺井高校	全	
65		H10	渋川青翠高校	全	132	H12		松任高校	全	
66		H12	吉井高校	全	133	H13		津幡高校	全	
67		H15	前橋東高校	全	134	H16		七尾東雲高校	全	

番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程
135	石川県	H16	金沢中央高校	定	204	大阪府	H17	茨木工科高校	定
136		H20	輪島高校	全	205		H17	藤井寺工科高校	定
137		H20	飯田高校	全	206		H17	堺工科高校	定
138		H21	志賀高校	全	207		H17	佐野工科高校	定
139	福井県	H8	丹南高校	全	208	H19	千里青雲高校	全	
140	山梨県	H9	甲府城西高校	全	209	H24	咲洲高校	全・定	
141		H13	北杜高校	全	210	H9	神戸甲北高校	全	
142		H16	富士北稜高校	全	211	H9	香寺高校	全	
143		H22	笛吹高校	全	212	H10	淡路高校	全	
144	長野県	H23	上野原高校	全	213	H11	和田山高校	全	
145		H12	塩尻志学館高校	全	214	H12	伊丹北高校	全	
146		H19	中野立志館高校	全	215	H12	有馬高校	全	
147		H19	丸子修学館高校	全	216	H13	加古川南高校	全	
148		H20	長野市立長野高校	全	217	H14	須磨友が丘高校	全	
149		H21	蘇南高校	全	218	H15	武庫荘総合高校	全	
150	岐阜県	H9	岐阜総合学園高校	全	219	H15	豊岡総合高校	全	
151		H9	郡上高校	全	220	H18	三木東高校	全	
152		H9	土岐紅陵高校	全	221	H19	西宮今津高校	全	
153		H9	飛騨神岡高校	全	222	H19	明石南高校	全	
154		H16	岐阜城北高校	全	223	H19	太子高校	全	
155		H17	大垣養老高校	全	224	H7	山辺高校	全	
156		H17	益田清風高校	全	225	H6	和歌山高校	全	
157		H19	恵那南高校	全	226	H9	有田中央高校	全	
158		静岡県	H7	小笠高校	全	227	H16	熊野高校	全
159			H14	富士館高校	全	228	H19	新翔高校	全
160	H15		藤枝北高校	全	229	H10	米子高校	全	
161	H17		裾野高校	全	230	H11	青谷高校	全	
162	H18		浜松大平台高校	全	231	H12	日野高校	全	
163	H21		遠江総合高校	全	232	H16	鳥取緑風高校	定	
164	H22		伊豆総合高校	全	233	H17	米子白鳳高校	定	
165	愛知県		H11	岩倉総合高校	全	234	H7	邇摩高校	全
166		H15	蒲郡高校	全	235	H9	松江農林高校	全	
167		H16	鶴城丘高校	全	236	H16	三刀屋高校	全	
168		H17	杏和高校	全	237	H18	益田翔陽高校	全	
169		H17	知多翔洋高校	全	238	H8	鴨方高校	全	
170		H19	南陽高校	全	239	H15	備前緑陽高校	全	
171		H19	豊田東高校	全	240	H15	倉敷市立倉敷翔南高校	定	
172		H20	岡崎東高校	全	241	H17	岡山御津高校	全	
173		H21	瀬戸北総合高校	全	242	H17	勝間田高校	全	
174		三重県	H6	木本高校	全	243	H7	高陽東高校	全
175	H7		鼎学園高校	全	244	H8	三次青陵高校	全	
176	H9		みえ夢学園高校	定	245	H9	大竹高校	全	
177	H10		あけぼの学園高校	全	246	H10	広島観音高校	全	
178	H11		飯南高校	全	247	H10	尾道北高校	全	
179	H13		いなべ総合学園高校	全	248	H10	福山誠之館高校	全	
180	H14		名張高校	全	249	H10	松永高校	全	
181	H17		鳥羽高校	全	250	H10	安芸高校	全	
182	滋賀県		H9	国際情報高校	全	251	H10	神辺高校	全
183			H10	長浜北星高校	全	252	H10	戸手高校	全
184		H10	彦根翔陽高校	全	253	H10	呉市立呉高校	全	
185		H12	安曇川高校	全	254	H11	因島高校	全	
186		H16	日野高校	全	255	H10	宇部西高校	全	
187		H19	甲南高校	全	256	H12	岩国総合高校	全	
188	京都府	H10	久美浜高校	全	257	H13	光丘高校	全	
189		H16	南丹高校	全	258	H15	防府西高校	全	
190	大阪府	H8	柴島高校	全	259	H15	長府高校	全	
191		H8	今宮高校	全	260	H9	城西高校	全	
192		H8	松原高校	全	261	H15	新野高校	全	
193		H13	枚岡樟風高校	全	262	H24	鳴門渦潮高校	全	
194		H14	芦間高校	全	263	H8	三木高校	全	
195		H14	堺東高校	全	264	H10	飯山高校	全	
196		H15	八尾北高校	全	265	H19	観音寺中央高校	全	
197		H16	能勢高校	全	266	H8	新居浜南高校	全	
198		H16	貝塚高校	全	267	H8	北条高校	全	
199		H17	成城高校	全・定	268	H8	川之石高校	全	
200	徳島県	H17	東住吉総合高校	全・定	269	H9	室戸高校	全	
201		H17	和泉総合高校	全・定	270	H12	高知東高校	全	
202		H17	西野田工科高校	定	271	H14	須崎高校	全	
203		H17	今宮工科高校	定	272	H15	宿毛高校	全	

番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	
273	高知県	H18	春野高校	全	295	大分県	H9	日出陽谷高校	全	
274	福岡県	H9	稲築志耕館高校	全	296	宮崎県	H11	佐伯豊南高校	全	
275		H15	青豊高校	全	297		H15	大分西高校	全	
276		H15	福岡魁誠高校	全	298		H9	都農高校	全	
277		H15	ありあげ新世高校	全	299		H13	本庄高校	全	
278		H15	鞍手竜徳高校	全	300		H17	門川高校	全	
279		H17	福岡講倫館高校	全	301		鹿児島県	H10	枕崎高校	全
280		佐賀県	H8	神埼清明高校	全			302	H17	鶴翔高校
281	H12		嬉野高校	全	303	H18		徳之島高校	全	
282	H14		多久高校	全	304	H19		川薩清修館高校	全	
283	H23		唐津青翔高校	全	305	H20		霧島高校	全	
284	長崎県		H10	佐世保東翔高校	全	306	沖縄県	H6	沖縄水産高校	全
285		H10	大村城南高校	全	307	H7		陽明高校	全	
286		H10	長崎明誠高校	全	308	H18		嘉手納高校	全	
287		H15	瀧峰高校	全	309	横浜市	H14	みなと総合高校	全	
288		H16	平戸高校	全	310		H14	横浜総合高校	定	
289		H17	五島海陽高校	全	311	名古屋市	H17	西陵高校	全	
290		H17	島原翔南高校	全	312	大阪市	H13	扇町総合高校	全	
291		H18	長崎鶴洋高校	全	313		H20	咲くやこの花高校	全	
292	熊本県	H8	翔陽高校	全	314	神戸市	H21	須磨翔風高校	全	
293		H22	八代工業高校	定	315	岡山市	H11	岡山後楽館高校	全・定	
294	大分県	H8	日田三隈高校	全	316	福岡市	H12	福翔高校	全	

【私立】

番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	
317	青森県	H9	光星学院野辺地西高校	全	334	大阪府	H14	天王寺学館高校	通	
318	岩手県	H10	盛岡スコーレ高校	全	335		H14	YMCA学院高校	通	
319	秋田県	H13	秋田修英高校	全	336	兵庫県	H20	第一学院高校養父校[株]	通	
320	福島県	H8	松栄高校	全	337	岡山県	H16	岡山商科大学附属高校	全	
321	茨城県	H17	第一学院高校高萩校[株]	通	338	広島県	H22	広島国際学院高校	全	
322	埼玉県	H10	国際学院高校	全・通	339	山口県	H15	高川学園高校	全	
323		H17	創学舎高校[株]	通	340	愛媛県	H10	帝京第五高校	全	
324	神奈川県	H14	旭丘高校	全	341	福岡県	H24	聖カタリナ女子高校	全	
325	石川県	H16	美川特区アットマーク国際高校[株]	通	342		高知県	H13	太平洋学園高校	定・通
326	福井県	H7	福井南高校	定	343		H10	希望が丘高校	全	
327	静岡県	H13	焼津高校	全	344		H13	真魂館高校	全	
328	愛知県	H11	名城大学附属高校	全	345		H13	久留米学園高校	全	
329	三重県	H17	代々木高校[株]	通	346		H14	筑紫台高校	全	
330	滋賀県	H18	彦根総合高校	全	347		H15	飯塚高校	全	
331		H20	ECC学園高校[株]	通	348	H15	大牟田高校	全		
332	京都府	H9	福知山淑徳高校	全	349	熊本県	H16	開新高校	全	
333		H11	洛陽総合高校	全	350	鹿児島県	H11	鹿児島実業高校	全	

【国立】

番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程	番号	都道府県・指定都市名	設置年度	学校名	課程
351	埼玉県	H6	筑波大学附属坂戸高校	全	352	愛媛県	H20	愛媛大学附属高校	全

総合学科 系列一覧

学 校 名	設置系列
県立神戸甲北高等学校	芸術文化、人文科学、情報科学、国際理解、自然科学、生活環境
県立香寺高等学校	医療看護、児童保育、情報ビジネス、健康福祉、芸術文化、文理総合
県立淡路高等学校	花と緑と海のめぐみ、調理、まなび探究、地域福祉、健康スポーツ
県立和田山高等学校	情報科学、人文科学、発達科学、国際ビジネス
県立伊丹北高等学校	人文国際、自然科学、情報メディア、芸術文化、健康福祉・スポーツ
県立有馬高等学校	人文国際、生活科学、芸術・保育、情報ビジネス、理数、福祉看護
県立加古川南高等学校	人文科学、自然科学、国際文化、情報科学、生活福祉、スポーツ科学
県立須磨友が丘高等学校	社会文化、自然科学、国際理解、芸術表現、医療保健、情報
県立武庫荘総合高等学校	歴史・文芸、国際コミュニケーション、工業デザイン、情報デザイン、環境デザイン、健康・福祉
県立豊岡総合高等学校	国際関係、創造科学、経営ビジネス、情報技術、ライフデザイン
県立三木東高等学校	自然科学、和の文化、経営アントレプレナー、健康福祉、国際コミュニケーション
県立西宮今津高等学校	自然科学、社会科学、人文国際、スポーツ・芸術、情報SSC、生活文化
県立明石南高等学校	自然科学、人文社会科学、国際コミュニケーション、スポーツ・芸術、看護・保育・福祉
県立太子高等学校	ことばと文化、社会のしくみ、子どもと暮らし、実務とキャリア、からだと健康、自然と技術
市立須磨樟風高等学校	国際・文化、科学・環境、福祉・健康、経営・情報、教育・人間

総合学科の豊かな成果と
未来への可能性

総合学科の在り方に関する調査研究の
平成24年11月18日(水)15:30～16:30 筑波大学
第17回全国高等学校総合学科教育研究大会(記念講演)

東京女子体育大学特任教授
元筑波大学附属坂戸高等学校長

服部 次郎

1 講師経歴紹介

- 昭和42年4月～平成8年3月：筑波大学附属坂戸高等学校教諭(公民科)
- 平成2年10月：同校の将来計画推進委員長となり総合学科改編に取り組む
- 平成6年4月：同校は初年度7校の一つとして総合学科開設(総合学科主任)
- 平成8年4月～14年3月：同校副校長(6年間)
- 平成10年12月～12年3月：文部省初出局「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」委員
- 平成14年4月～18年3月：同校校長(筑波大学教授)(4年間)

- 平成8年4月～15年3月：全国総合学科高等学校長協会常務理事(7年間)
- 平成15年4月～16年3月：同協会監事
- 平成16年4月～18年3月：同協会副理事長
- 平成18年4月～24年3月：東京女子体育大学教授(「道德教育の研究」「思想と人間観」)
- 平成23年7月～24年3月：文部科学省委託事業「総合学科の在り方に関する調査研究」を受託して報告書を提出(文部科学省HPに掲載中)
- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaika/ku/seido/1321484.htm
- 平成24年4月～：東京女子体育大学特任教授

2 文部科学省委託事業について

- 1 中教審答申における総合学科の評価
 - 中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(平成23年1月)
 - 「総合学科全体として見た場合、導入当時に期待されていた教育の特色をいかし、その役割を果たすことができているかどうかを含め、現時点での成果と課題の検証が必要である」
 - これを受けて、文部科学省は平成23年6月に委託事業「総合学科の在り方に関する調査研究」を公募した

• 2 高等学校総合学科検証調査研究会

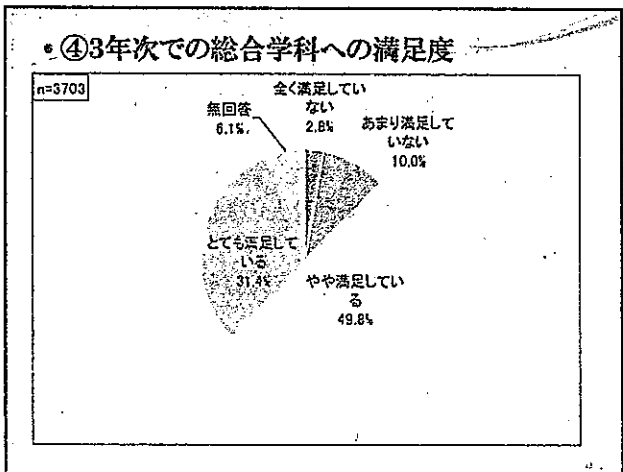
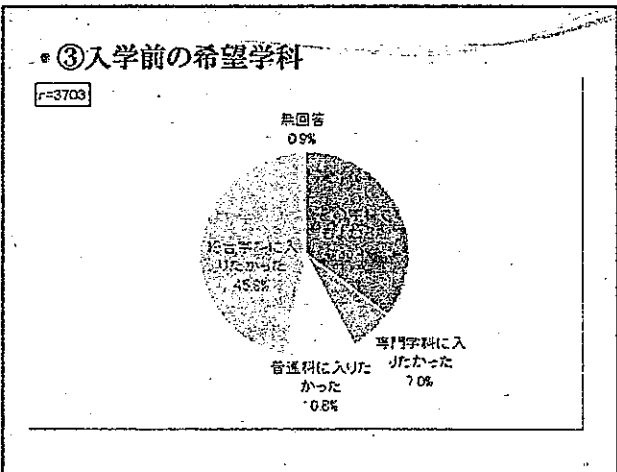
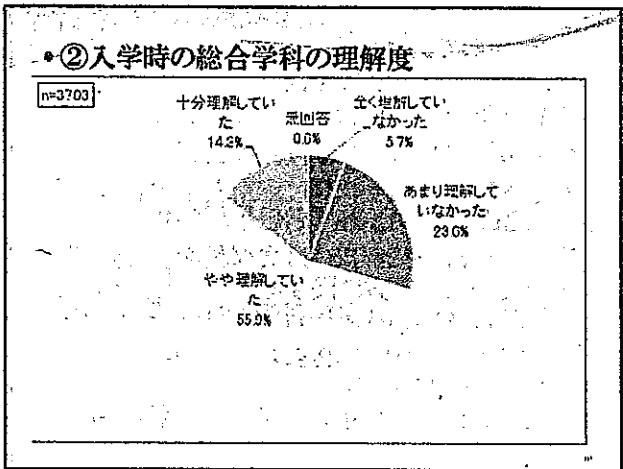
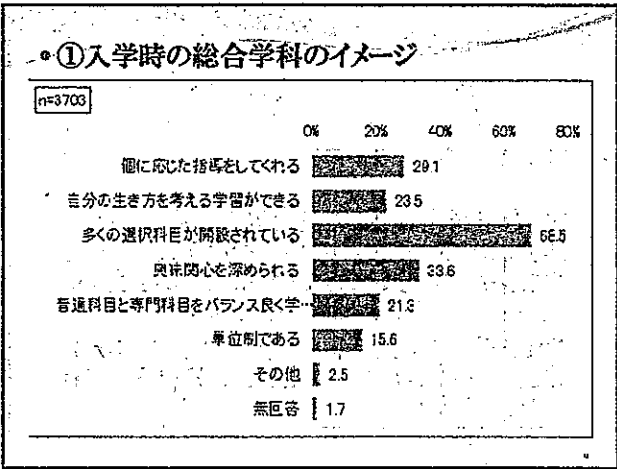
- 私を代表者とする研究会を立ち上げ、応募した
- 研究員計14名は、すべて、総合学科の現場で立ち上げないはその後の展開に関わった者である
- 平成23年7月、本研究会に調査研究事業が委託された
- 開設後18年を経て、全国に350余校が展開する総合学科の現時点での成果と課題を検証する

• 3 実施体制と研究課題

- A班：「総合学科生徒への意識調査」
- 32校の生徒対象に質問紙調査
- 有効回答数：3703名
- B班：「産業社会と人間」に関する調査
- 全国総合学科高等学校長協会加盟の322校へ質問紙調査票を送付
- 206校回答(回収率64.0%)
- 併せて、「産業社会と人間」指導事例を収集(文部科学省HPにDB化されている)

- C班:「総合学科に関する調査」
 - ①教員配置、教職員研修、学校外の人材活用、中学校への情報発信等について総合学科高校長(322校)への質問紙調査
 - 209校回答(回収率64.9%)
 - ②都道府県教育委員会等の計58教委に質問紙調査
 - 回答44教委(回収率75.9%)
- D班:「卒業生へのインタビュー調査」
 - 研究員6名の卒業生から選定して計12名にインタビュー調査

- ### 3 生徒の意識調査より
- 31校の総合学科3年次生:3,703名
 - 1 入学時の認知度と3年次での満足度
 - 入学時点では「科目選択ができる学校」というのが中学生のイメージであり、総合学科への理解度や希望度はそれほど高くない
 - しかし、3年次10月時点での総合学科を選択したことへの満足度は極めて高い



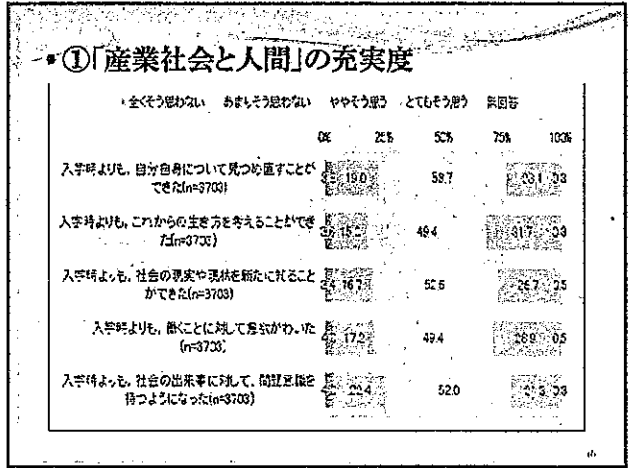
- 総合学科は中学卒業段階では明確な将来の展望を描けずにいる生徒をも入学させる
- 総合学科の様々な仕掛けの中で生徒に自らを見つめさせ、社会を考えさせ、自らの学びを構築させ、将来への展望を持たせようとする
- 総合学科への理解や認知度の低い生徒が入学してくることになんら支障はない
- 卒業するときに、しっかりとした将来への展望を持って進路を選択させればよい

⑤入学前の理解度と総合学科の満足度

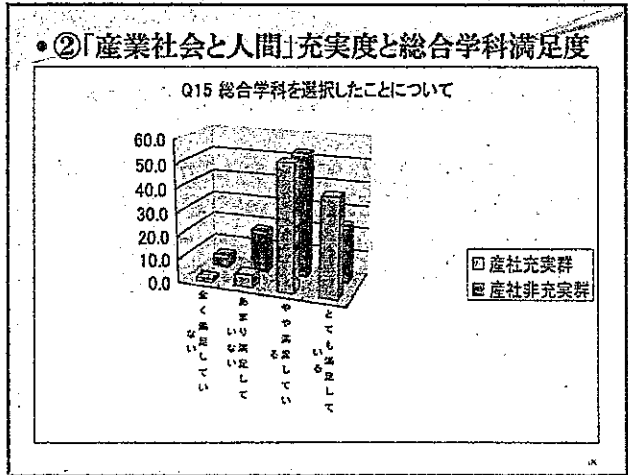
		総合学科の学びに対する満足度		合計
		肯定的	否定的	
入学前の理解度	理解度高い	2233 91.0%	222 9.0%	2455
	理解度低い	757 75.6%	244 24.4%	1001
	合計	2990	466	3456

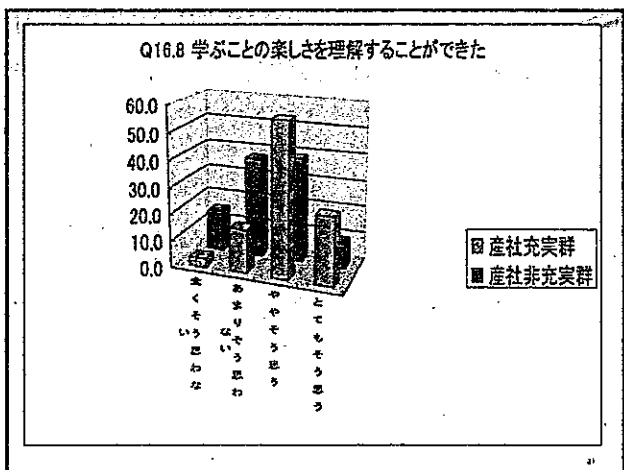
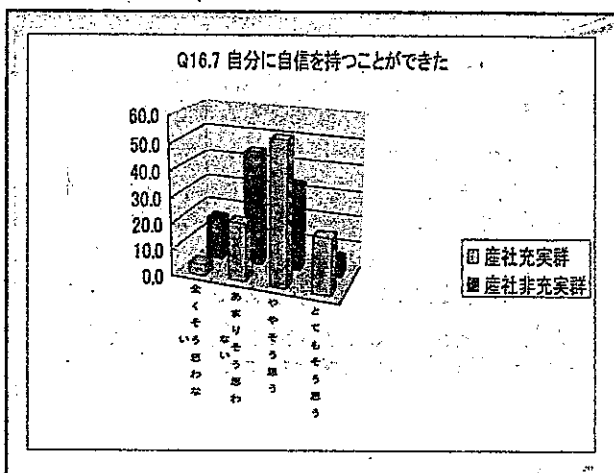
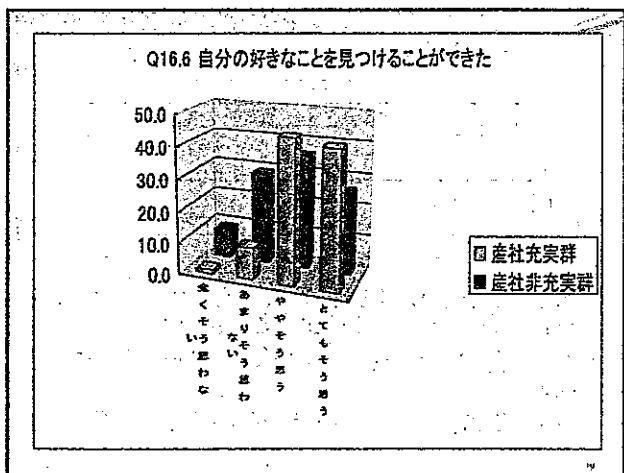
- 入学時に総合学科を理解して入学した生徒は、総合学科の学びに対する満足度も高い
- 総合学科に対する理解度を高めることは非常に重要
- ⇒学校説明会やHPや中学校訪問など情報発信

- ②「産業社会と人間」の充実度
- 総合学科の教育力の要は、「産業社会と人間」である
 - 総合学科への満足度は、「産業社会と人間」の充実度と相関関係にある
 - 生徒も「産業社会と人間」の学習を振り返って、「入学時よりもこれからの生き方を考えることができた」などと高く評価している



- 上の「産業社会と人間」調査の5項目に対して
- すべて「とてもそう思う」または「ややそう思う」と回答した生徒群を「産社充実群」
- 一つでも「全くそう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した生徒群を「産社非充実群」

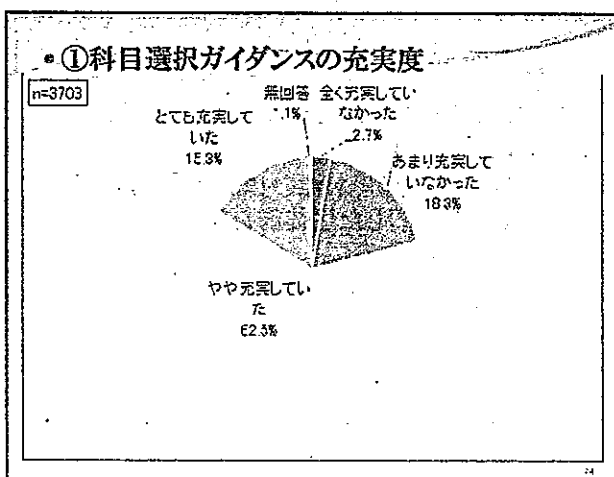


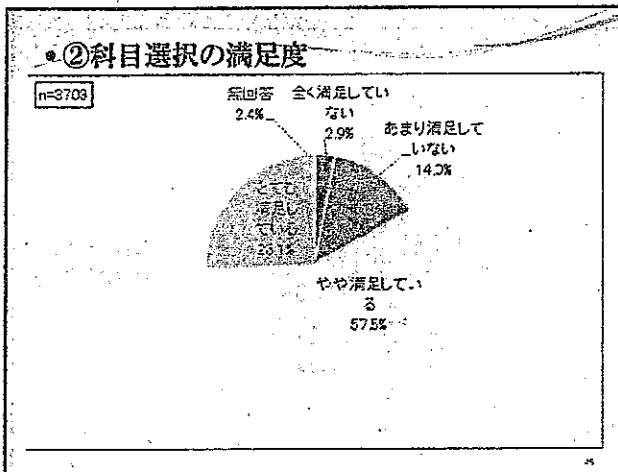


- 「産業社会と人間」を充実させることが総合学科の満足度を高めることになる
- 「産業社会と人間」は、自己を見つめ、将来の進路を考えさせ、履修計画を立てさせるという総合学科のガイダンス科目として成果をあげている

③ 科目選択の充実度

- 産社の指導内容では、科目選択が重要である
- 自らの適性や進路に応じた主体的な学習を可能にするのは、科目選択の充実度である
- 学校の許容力の限界ぎりぎりまでに生徒に自由な選択をさせてやれているかが問われる





③科目選択の際に参考にしたもの

	全く参考しなかった	あまり参考しなかった	やや参考した	とても参考した	無回答
	0%	25%	50%	75%	100%
ガイダンスブック(シラバス)(n=3703)	19.0	42.0	31.9	7.1	0.7
担任の先生の話(n=3703)	16.6	49.5	31.6	3.6	0.6
保護者の話(n=3703)	18.9	33.2	37.1	10.0	0.8
友人の話(n=3703)	23.4	53.4	15.0	0.6	
先輩の話(n=3703)	19.9	39.7	26.6	0.7	
産社で行った体験活動(n=3703)	16.2	35.0	37.7	10.0	0.9
上級学校訪問(n=3703)	20.0	45.3	32.3	2.1	0.2
進路説明会(n=3703)	21.8	46.5	30.6	0.9	
講演会(n=3703)	28.7	44.0	11.4	0.8	

④科目選択における参考先の比較

参考先	全く参考しなかった	あまり参考しなかった	やや参考した	とても参考した
産社で行った体験活動(n=3703)	64	28	36	
講演会(n=3703)	68	38	30	
上級学校訪問(n=3703)	53	26	27	
進路説明会(n=3703)	79	53	26	
保護者の話(n=3703)	58	33	25	
先輩の話(n=3703)	76	55	21	
友人の話(n=3703)	78	58	20	
担任の先生の話(n=3703)	80	71	18	
ガイダンスブック(シラバス)(n=3703)	80	67	13	

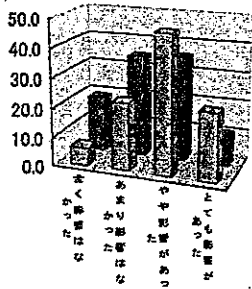
- 科目選択の際にもっとも参考にしたのは「担任の先生の話」
- 総合学科では特に生徒と教師の信頼関係が重要である
- 手間暇かけて指導するのが総合学科であり、科目選択の指導は総合学科教師のもっとも重要な仕事である
- ⇒総合学科教師はキャリア・カウンセラー的意識を高める必要がある
- 科目選択の成否は、総合学科の学びの満足度に直結する。

- ### 4 将来の進路に対する展望
- 東大調査(2005年11月に東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが行った普通科高校中心の高校3年生4000人に対する進路についての調査)との比較検討
 - 総合学科生徒は、学校の進路指導や先生や就職ガイドブックや企業訪問・職場見学などに大きな影響を受けている

- 進学希望者では、「勉強してみたい分野が見つかったから」「自分のつきたい職業に直結しているから」という理由で進学する生徒の比率は総合学科の方が高い
- 就職希望者では、「やりたい仕事があるから」就職すると答えた生徒の比率は総合学科の方が高い
- 総合学科生徒はキャリア教育の仕掛けを十分に受けて主体的に進路を選択している

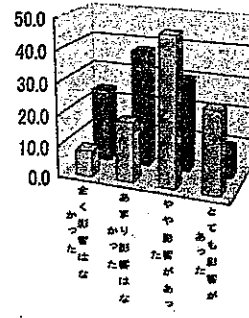
① 高校卒業後の進路選択への影響度

Q10.4 学校の進路指導



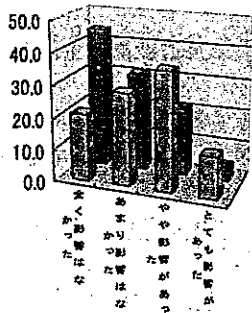
産社充実群
東大調査

Q10.5 学校の先生



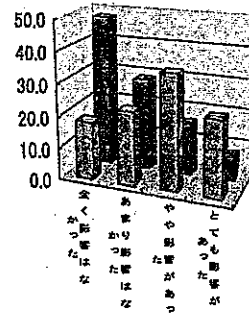
産社充実群
東大調査

Q10.7 就職ガイドブックなど



産社充実群
東大調査

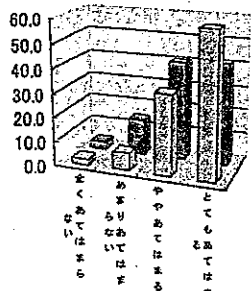
Q10.8 企業訪問・職場見学など



産社充実群
東大調査

② 進学したい理由

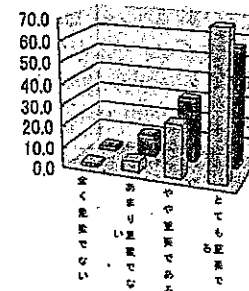
Q11.3 勉強してみたい分野が見つかったから



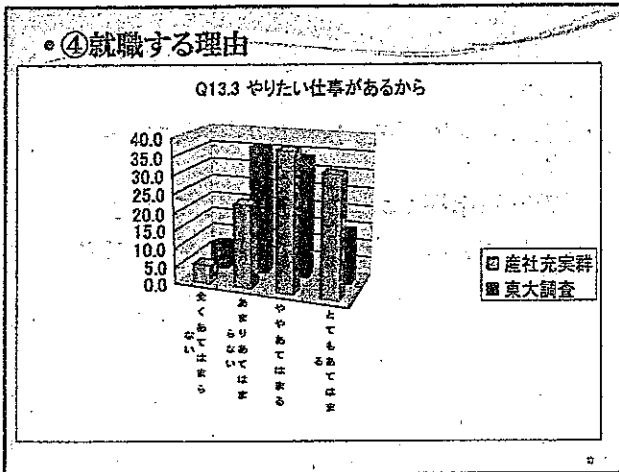
産社充実群
東大調査

③ 進学の第一志望を決める理由

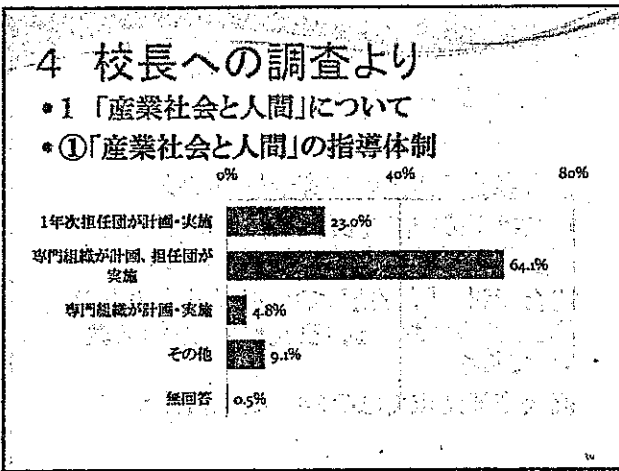
Q12.4 自分のつきたい職業に直結している



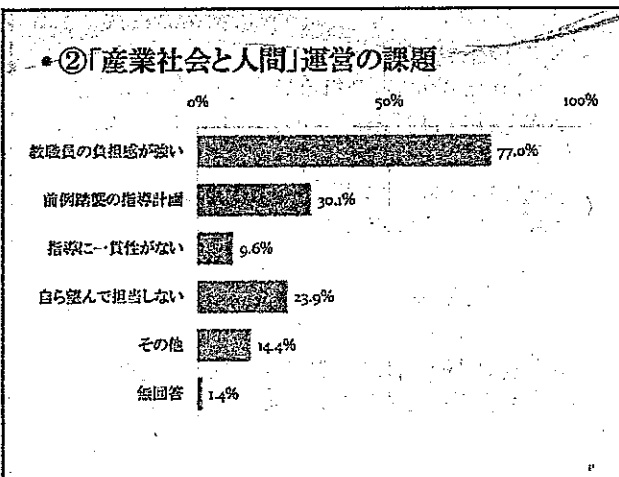
産社充実群
東大調査



- 「目的意識の曖昧な進学」「なんとなく進学」を少なくする
- 「自分の個性・適性に合った就職」をさせる
- ⇒総合学科が目指した進路指導及びキャリア教育の成果が見られる結果となった

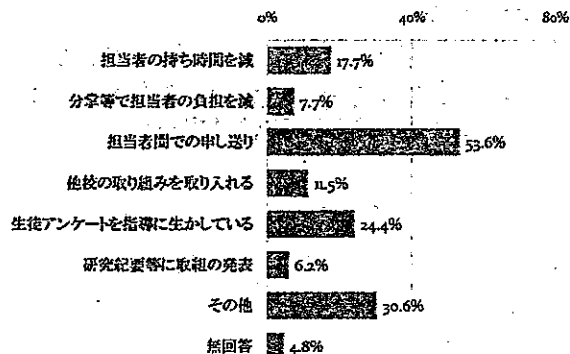


- 「専門的な組織が年間指導計画を作成し、1年次担任団を中心に授業を担当している」(64.1%)
- 専門的な組織としては、「産業社会と人間企画委員会」「総合学科推進部」「教務部」「進路指導部」「ガイダンス部」等がある
- 指導の継続性・一貫性を図るために専門的な組織が中心になるという考え方
- ⇒専門家集団に任せてしまって、他の教員が無責任になるという欠陥もある
- 1年次会を中心に、全教職員で担当するという原則を貫くことが大切である



- 「教職員の負担感が強い」(77.0%)
- 「人事異動や担当者の交替で産社の理念の継承が難しい」
- 「総合学科や産社に理解のない教員も担当しなければならないが、研修の時間が取れない」

③「産業社会と人間」運営の改善点



- 「担当者間での申し送りをしっかりやる」(53.6%)
- 「生徒アンケートを、次年度の指導に生かす」(24.4%)
- 「教師用指導マニュアルを作成している」
- 「担当教員のモチベーションのみが支えである」

② 学校外の人材活用

- 「産業社会と人間」を主として、総合学科では学校外の人材の活用が図られている
- しかし、人材確保には苦勞している
- 「産業社会と人間」担当教員が地元企業や保護者や卒業生に当たって探して回ることも「総合学科の多忙感」の大きな原因になっている
- 3 中学校への情報発信
- 中学校訪問、ホームページ開設、学校説明会開催などの情報発信は活発に行われている
- それがまた教員の多忙感を増している

5 特色ある「産業社会と人間」指導事例の紹介

- 1 「30歳のレポート」の取り組み
- 大分県立日田三隈高等学校の実践
- 同校は平成8年に総合学科を開設し、第1期卒業生が平成22年度に30歳を迎えた
- 総合学科は「人間としてのあり方生き方を指導し、将来における自己実現を支援する教育」である
- 高校卒業時点ではその成果は計れない

- 総合学科教育が卒業生のその後の自己実現にどのような効果があったかを知るために、
- 「30歳のレポート」を提出させることを毎年の卒業生に卒業時点に課した
- <目的>
- ①総合学科教育が適切であったかの検証
- ②30歳時点の卒業生にエールを送る
- ③在校生に「30歳のレポート」を聴かせる
- <実施経過>
- 平成22年2月：第1期生193名の住所確認
- 平成22年7月：レポートとアンケート依頼発送

- 平成22年12月：最終的にレポート36通・アンケート66通が回収される(定員4学級160名)
- 平成23年1月：「30歳のレポート発表会」実施(代表者3名が発表)
- 平成23年3月：第1期生へ「30歳のレポート集」および「エール」発送
- <評価方法>
- ①観点別評価
- 【関心・意欲・態度】
- 卒業後の社会(家庭・職場・地域等)に興味・関心を持ち、意欲的に活動しているか

•【知識・理解・思考・判断・表現】

- 働くことや職業についての知識・理解があり、社会人としての思考・判断ができ、以上のことが表現できているか
- 【日田三隈高校独自の観点】
- 「4つの力」が身に付き、「生涯に渡って学び続けようとする姿勢」があるか
- *「4つの力」⇒「調べる力」「まとめる力」「発表する力」「聞く力」

•②総合評価

- 【キャリア教育卒業グループ】
- 1期生ネットワークのリーダーになってもらい、時には後輩たちへのアドバイスをお願いする
- 【善戦健闘中あるいは苦闘中グループ】
- 暖かく見守るが、状況や要請に応じて支援する
- 【支援を必要とするグループ】
- 組織的に支援する。担当者やチームを決めて、面談や手紙、電話等で支援する。同級生の力も借りる。
- 【なんら情報がないグループ】
- 今後も継続して連絡を取り続ける

•<評価結果>

- ①苦勞を重ねながらも、自分の進むべき道を探り出そうとしている姿勢が感じられる
- ②当初のライフプランの変更を行いながら、自己実現のために粘り強く学習を継続している姿が感じられる
- ③仕事についての喜怒哀楽を素直に表現している
- ④厳しい現実の前に心身ともにボロボロになりながら、改めて人生や目標を立て直そうとしていることが感じられる

•第1期生の「30歳のレポート」を評価した結果、

- すべてのレポートが【キャリア教育卒業グループ】または【善戦健闘中あるいは苦闘中グループ】と評価され、
- レポートを提出した卒業生すべてに日田三隈高校のキャリア教育修了が認定された
- <成果>
- ①在校生への教育効果。卒業後12年間の生活の苦難、葛藤、成功などのリアリティある話は在校生徒を感動させた

- ②教職員に自信と勇気を与えた。総合学科教育が実社会で生かされていることが検証できて、総合学科教育に携われたことの喜びと自信を感じることができた。

- ③卒業生に自らの生き方を見直したり、見つめたりする機会を与えた。また、これを機会に同級生の地域コミュニティが形成された。

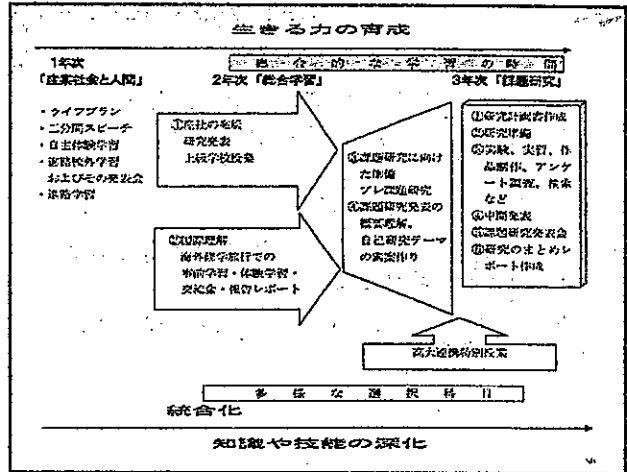
•<今後の展望>

- この取り組みを今後も継続していくことで、「総合学科教育の絶え間ない検証」を行い、今後の学校運営、教育内容の改善に結びつけていく。

•2「進路意識の涵養」を目指すキャリア教育

- 兵庫県立伊丹北高等学校の実践
- 同校は平成12年度に普通科高校から総合学科に改編した
- 人文国際・自然科学・情報メディア・芸術文化・健康福祉スポーツの5つの科目群
- 約9割の生徒が大学進学を希望
- 平成24年度入試の進学実績は、
- 現役38名が大阪大・神戸大などの国公立大合格
- 現役472名が同志社・立命館など私立大学合格
- (学年定員:6学級240名)

- ・総合学科と大学進学指導の関係は悩ましい
- ・⇒進学指導に傾くと専門科目を選択しない?
- ・⇒進学指導なら普通科の方がやりやすい?
- ・伊丹北高の進路指導方針(学校HPより)
- ・大学に入りさえすれば、あるいは会社に就職さえすればよい、という姿勢を本校はとっていません。むしろ、「その後どう生きていくか」という事に重点を置いています。
- ・総合学科特有の1年次の「産業社会と人間」、2年次の「総合的な学習の時間」、3年次での「課題研究」を通じて進路意識を涵養するとともに、基礎学力の定着・強化にも取り組み、自分の力で人生を切り開いていける生徒を育てようとしています。



- ・＜伊丹北高の3年間のキャリア教育＞
- ・①「産業社会と人間」(1年次)
- ・教育目標を達成するための基幹科目の一つ
- ・将来の自分の生き方を考える「進路ガイダンス科目」と規定する
- ・「自己・社会・ライフプラン」を三大テーマとし、科目選択と進路の相関、勤労観・職業観の育成を目指す
- ・産社授業は「学び、考えをまとめ、成果を発表する」ことを基本とする
- ・毎回のようにレポート・発表などがあり、生徒には産社はもっとも大変な授業と意識させる

- ・②総合学習(2年次1単位:「総合的な学習の時間」)
- ・ア 産社の発展(「上級学校授業」「卒業生講話」などの進路学習を学び、まとめ、発表する)
- ・イ 国際理解学習(マレーシアへの海外修学旅行の事前事後学習で学び、まとめる)
- ・ウ 課題研究の基礎固め(先輩発表を視聴・論文読解演習・ディベート・研究素案作り)

- ・③課題研究(3年次2単位:「総合的な学習の時間」)
- ・4000字以上の小論文か作品(1200字程度のレポート添える)を完成させる
- ・グループ別発表会、全体発表会を経て選ばれた生徒は、2月の「総合学科発表会」(保護者や中学生に公開)で発表する
- ・研究の仕上げと受験が日程的に重なり、双方の両立が課題である

- ・＜キャリア教育継続のための教員研修＞
- ・毎年の年度当初に総合学科推進部作成の「産業社会と人間・総合学習・課題研究基本要項」という冊子が全教員に配布され、
- ・総合学科の理念を始めとして、授業計画・役割分担・評価方法・関連行事計画などについての教員研修が行われる
- ・伊丹北高に受け継がれている産社担当教員の力として、情熱力・協働力・交流力・共学力・提示力・技能指導力・感動力があげられる

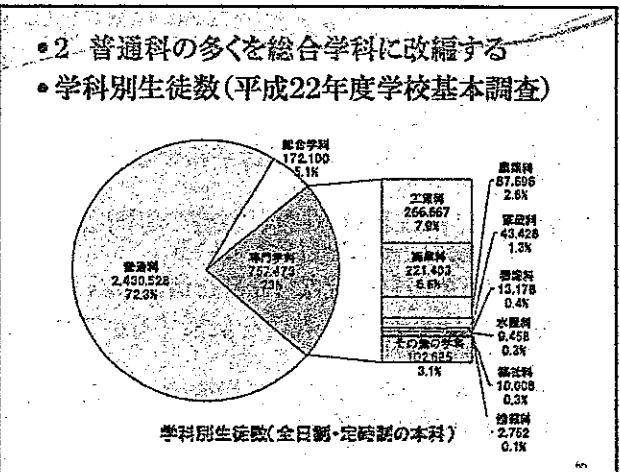
- 大学受験は、AO入試や推薦入試でなく、一般入試を受験する生徒が多い
- 受験学力を付けるための方策(小テスト・夏期講習・模試受験・演習科目など)も講じている
- しかし、「まず受験ありき」ではない
- 「産業社会と人間」で「なんのために、なにに向かって、なにを学習するのか」をしっかりと考えさせる(進路意識の涵養)
- あとは生徒が自らの目標に向かって主体的・能動的に学習を重ねていく
- その結果が高い進学実績になっているだけで、始めから高い進学実績を目指しているわけではない

- ### 6 本調査研究からの提言
- 1 総合学科の理念は今も正しい
 - 高校教育改革の目指したもの
 - 量的拡大から質的充実へ
 - ⇒「画一性・硬直性・閉鎖性」から「個性重視・柔軟性・開放性」へ
 - 改革の柱となる総合学科の目指したもの
 - ①自己の進路への自覚を深めさせる学習
 - ②個性を生かした主体的な学習
 - ⇒キャリア教育・個性尊重教育

- キャリア教育の必要性はますます高まっている
- 中教審答申(平成23年1月)
- 15歳から24歳までの非正規雇用率:31.5%
- 15歳から34歳までの若年無業者:約63万人
- 新規学卒者3年以内離職率:中卒約65%・高卒約40%・大卒約31%・短大卒約41%
- 「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない
- 「社会的・職業的自立」ができていない
- ⇒コミュニケーション能力等の職業人としての基本的能力が未発達

- ⇒職業意識・職業観の未熟
- ⇒身体的成熟にかかわらず精神的・社会的自立の遅れ
- ⇒進路意識や目的意識の希薄な進学の増加
- そこで、キャリア教育が喫緊の課題と中教審は言っている
- 「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」
- しかし、

- 総合学科では19年前からやってきたこと
- ⇒「産業社会と人間」を中心に社会的・職業的自立を目指すキャリア教育に取り組んできた
- ⇒多様な選択科目を開設して、一人一人の自己実現への支援を目指す個性尊重教育に取り組んできた
- 総合学科が目指した理念は、今も正しいだけでなく、ますます必要性が高まっている



- 中教審答申(平成23年1月)
- 「普通科には多くの課題が顕著に表れている」
- ⇒普通科の生徒が多く進学する大学1年生の約31%が高等学校卒業までに職業を意識せずに進学していること
- ⇒普通科の就職率は86.6%と他の学科に比べて低い
- ⇒普通科の正社員比率は男子50%・女子26%で他の学科に比べて低い
- 「普通科における学習は社会・職業とのかかわりが薄い傾向が見られる」

- 普通科の進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考えることを先送りする傾向が強い(31%が職業を考えたことがない)
- 確かに変化の大きな社会では、高校生における将来設計は必ず実現するとは限らない
- だからといって考えなくてよいことにはならない
- 高校生の段階で自らの将来を真剣に考え、それに必要な情報を取捨選択・集積・分析し、熟慮の上に責任を持った判断をする過程を経験させることは重要である

- 職業を意識した時期が早いほど、大学への進学理由や将来の目標を明確に持ち、将来の社会での姿を思い描けている傾向がある
- 社会人・職業人としての自立が迫られる時期である高等学校でのキャリア教育は特に重要である
- 中教審答申は、普通科におけるキャリア教育・職業教育の必要性について力説しているが、
- 本研究会は、
- 普通科の多くを総合学科に改編すればよい
- と提言する

- ところで、教育委員会への調査では、
- 総合学科を「これ以上増やすことは考えていない」と回答したのは32委員会(44委員会中)である
- 各都道府県の高等学校再編整備計画の終了と共に総合学科の設置は途絶えそうである
- 文部科学省は、「とりあえず500校設置を目指す」と言っていたが、
- 「学力低下」問題が起きて、中高一貫教育に乗り換えてしまったようである

- 3 総合学科教員の多忙感・負担感を減じる
- 中教審答申「高校教員の総合学科に対する理解が不十分である」
- 正確には、「高校教員は総合学科を認知したくない」
- なぜなら、高校教員は「教科教育の専門家」として養成され、それを自負している
- 教科教育の教材研究なら骨身を惜しまない
- いかに知識を教授し、技術を伝授するかには努力を惜しまない
- しかし、総合学科での新しい学習は、従来の教師観では対応できない

- 「産業社会と人間」や「課題研究」など総合学科の学習では教師は知識や技術はさほど教えない。
- 生徒が自ら考え、自ら調べ、自らまとめて発表することを支援する。
- なにを考えるべきかの目標を与え、どのように考えればいいのかの思考を教え、どのように発表すればいいのかの方法を教える。
- 教科指導の多くは学級単位の集団指導だが、産社や課題研究では一人一人に対応する個別指導が中心である。

- 教科指導では多くの場合、ペーパーテストで評価を行い、平均点がよければ指導の成果は上がったとみる。
- しかし、産社や課題研究では指導の成果は見えにくく、評価も難しい。
- また、「産業社会と人間」は基本的に異なる教科の教員によるチーム・ティーチングである。
- 教科指導が基本的に個人行動であるのに対して、総合学科の学習では教員同士のコミュニケーション、すなわち同僚性が強く求められる。

- 知識・技術の優れた教授者であろうとした従来の「教科教育の専門家」教師観だけでは総合学科教育に対応できない。
- 従来の教師観だけで総合学科に赴任すると、「教科指導だけでなく、たくさんの雑務を押しつけられ、総合学科は大変だぞ」となる。
- たしかに総合学科は大変である。産社や課題研究だけでなく、科目選択や学校設定科目の開設など、普通科や専門学科ではしなくてもいい仕事がたくさんある。
- 教職員の多忙感・負担感 は総合学科普及の最大の壁である

- 総合学科教員の多忙感・負担感を減じるためにはどうしたらいいか？
- 行政的措置を要求していくことは必要である
- ◇教員定数加配(持ち時間の削減)
- ◇キャリアカウンセラー・情報処理職員の配置
- ◇総合学科手当の支給
- 「量的拡大から質的充実」「一人一人を大切にしたいきめ細かい指導」「手間暇かけた親切な指導」をするなら金がかかるのは当然である
- 金をかけずに「質的充実」を図ろうとすれば、現場の教職員に多忙感・負担感がのしかかるのは当然である

- しかし、「理念は掲げても、金は出せない」のは教育行政の常である
- だからといって、文句ばかり言っても教育はよくなる
- 総合学科の理念に意気を感じる教員をたくさん作ることである
- 総合学科はおもしろい。総合学科はやりがいがある。総合学科は教員を成長させる。
- 産社にも課題研究にも科目選択の方法にも決まった定番はない。
- 各学校の特色や地域の期待や教員団の志向によって、それぞれの個性的なカリキュラムが作成されていく

- 総合学科はそこにいる教員団が志向するように学校の個性を作ることができる。
- そこに意気を感じて頑張る教員団に支えられて総合学科はここまで来た。
- 全国に350余校がそれぞれの総合学科を展開している。
- そこには必ず総合学科の理念に意気を感じて頑張っている教員団がいる。
- もう総合学科の火が消えることはない。
- 公立高校は異動があるから理念を継承することができないと嘆くことはない。

- 総合学科在職中に理念を体得してもらい、他学科に異動したら総合学科の理念を広める広報マンになってもらえばいい。
- 普通科に産社が導入されたら総合学科との区別がなくなってしまうと恐れることはない。
- 産社でキャリア意識が形成されれば、普通科の狭くて硬い教育課程では対応できず、
- 選択制を取り入れた総合学科型教育課程にせざるを得ない。
- すなわち、普通科の多くは、総合学科にすり寄って行かざるを得ない。

- 総合学科創設時に、文部省が掲げた目標
- 「高等学校は、2割の普通科、2割の専門学科、そして、6割の総合学科。
- やがては総合学科が普通教育と言われる時代が来る」
- *普通科は、リーダー養成(エリート教育)
- *専門学科は、スペシャリスト養成
- *総合学科は、普通教育(中堅国民教育)

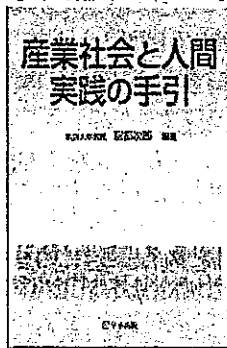
- 一人一人の生徒と向き合い、個に応じたキャリア形成を支援する総合学科の理念は、必ず高等学校教育の中心になっていく。
- 総合学科の理念に意気を感じて頑張ってきたことに誇りと自負を持って、これからも頑張りましょう。
- 「報告書」の全文は文部科学省のHPに掲載されています。
- 最後に、

服部次郎編著「産業社会と人間」(新訂版)
(学事出版)2007 定価950円+税



現在刊行されているほとんど唯一の「産業社会と人間」テキスト

服部次郎編著「産業社会と人間」指導書
(学事出版)2004 定価1800円



前記「産業社会と人間」テキストの指導書です

- 2006年4月から、東京女子体育大学・同短期大学(国立市)に勤務しております。
- 教養科目「思想と人間観」・教職科目「道徳教育の研究」
- 「体育教師になりたい」「スポーツ大好き」の女子生徒を、ぜひ推薦してください。



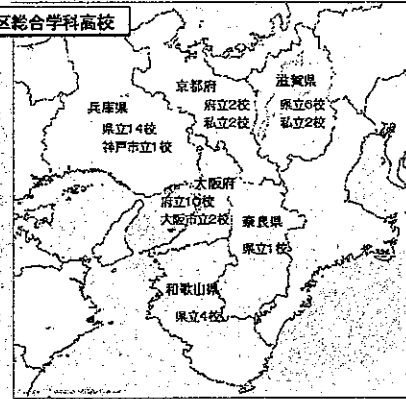
近畿ブロックにおける 総合学科高校の成果と課題

～3年生を対象とした総合学科アンケートの結果より～

近畿ブロック総合学科高等学校長協会

1

近畿地区総合学科高校



2

アンケート実施の概要

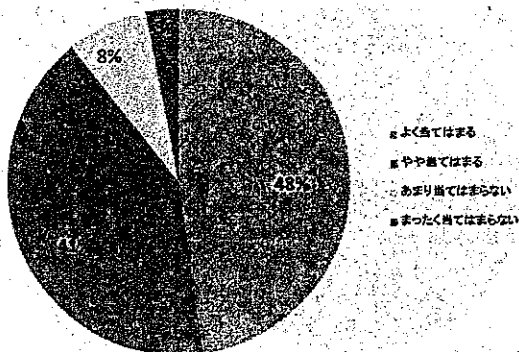
- ・実施時期
平成24年12月～平成25年1月
- ・対象高校
近畿地区総合学科高校44校(回答は42校)
- ・対象生徒
3年生 約8000名

3

近畿ブロック全体の結果

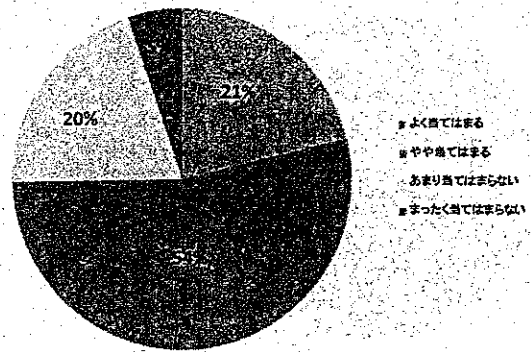
4

設問1 総合学科に学んでよかった。



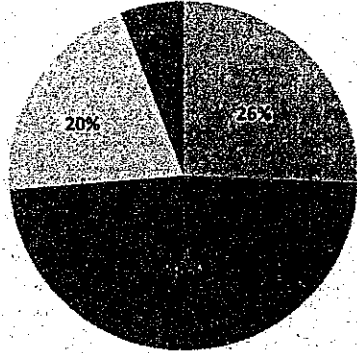
5

設問2 選択科目の内容は、全体的に見て期待通りであった。



6

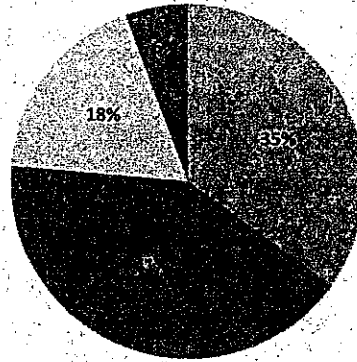
設問3 科目選択の決定についてのガイダンスは十分であった。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

7

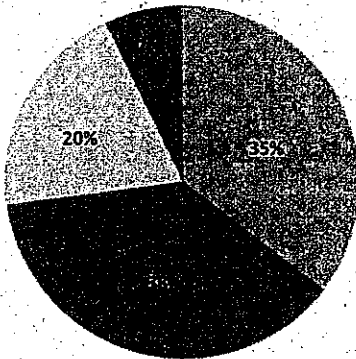
設問4 科目選択については、選びたい科目を選べた。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

8

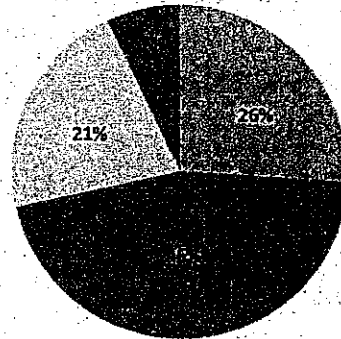
設問5 選択した科目で、自分の進路選択につながるものが十分あった。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

9

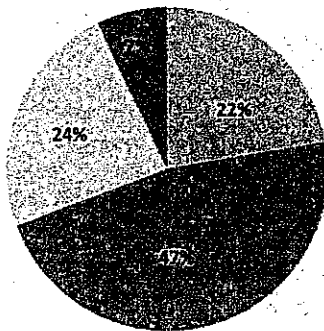
設問6 「産業社会と人間」では、進路(ライフプランの確立)や将来の社会参加につながる体験や参考になることがあった。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

10

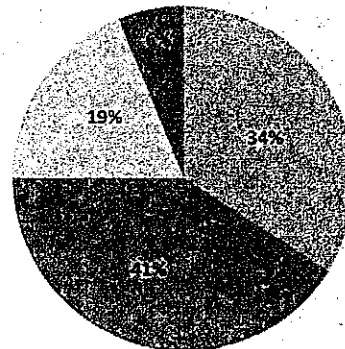
設問7 「産業社会と人間」では、研究や発表など創意工夫が出来る機会を豊富に持つことが出来た。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

11

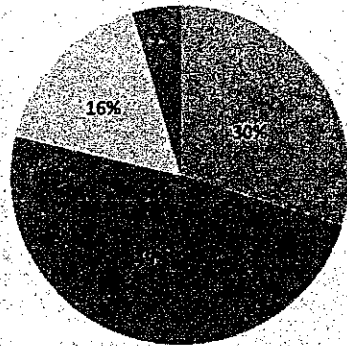
設問8 学校生活や学校行事においても、総合学科らしさを感ずる事が出来た。



- よく当てはまる
- やや当てはまる
- あまり当てはまらない
- まったく当てはまらない

12

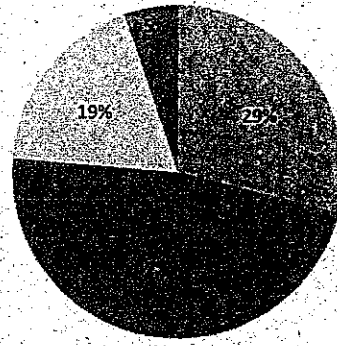
設問9 総合学科の様々な取組みで、自分で考える力や自主性を伸ばす事が出来た。



よく当てはまる
やや当てはまる
あまり当てはまらない
まったく当てはまらない

13

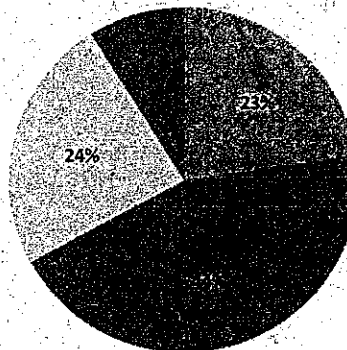
設問10 総合学科の様々な取組みで、自己表現や他者理解などのコミュニケーションの能力が身についた。



よく当てはまる
やや当てはまる
あまり当てはまらない
まったく当てはまらない

14

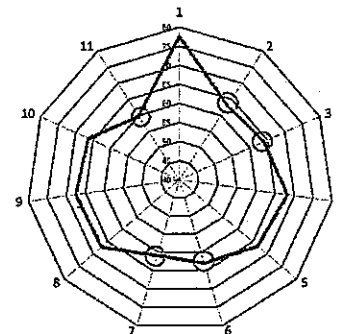
設問11 学校の施設・設備に満足できた。



よく当てはまる
やや当てはまる
あまり当てはまらない
まったく当てはまらない

15

全体のレーダーチャート



16

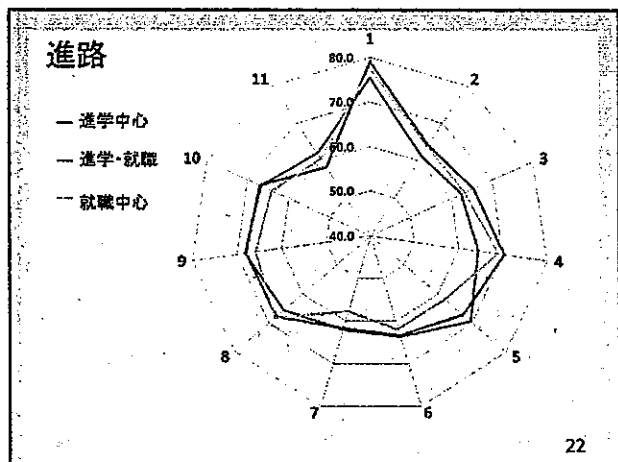
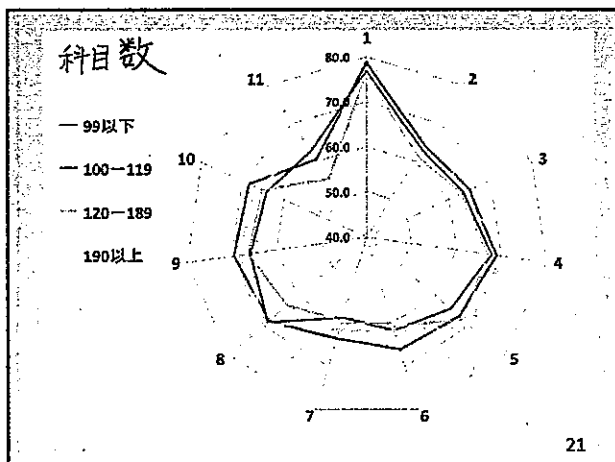
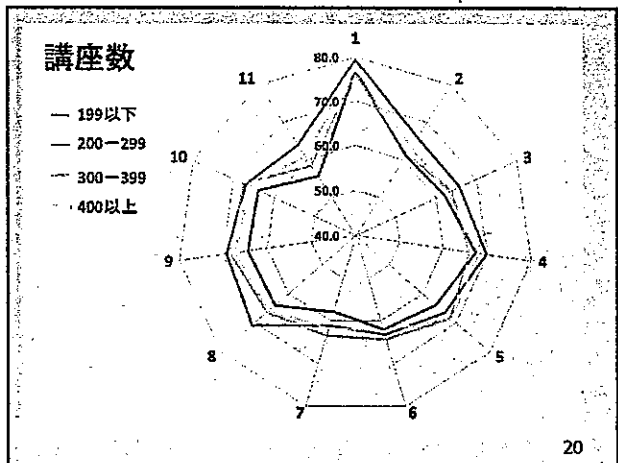
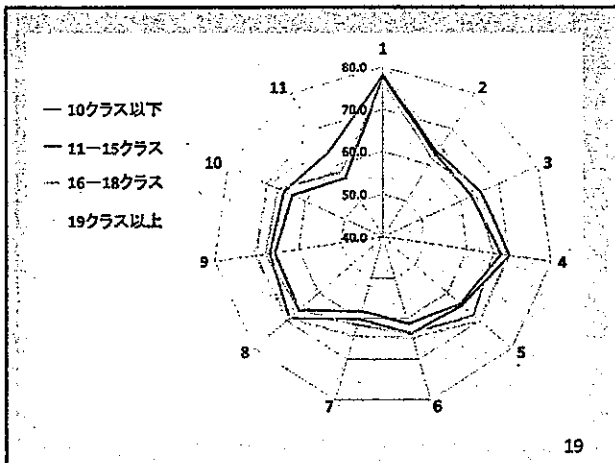
☆総合学科高校への満足度は高い

- 89%の生徒が総合学科で学んだことに満足している。
(A=48%、B=41%)
- 個別の内容を問う設問においてもほとんどの設問に70%以上の生徒が肯定的な回答(A or B)をしている。
- 「自分で考える力や自主性」(79%)や「コミュニケーションの能力」(76%)に関する評価が高い。
- レーダーチャートによると設問2、3(科目選択)、設問6、7(産業社会と人間)、設問11(施設・設備)への評価が他に比して低い。

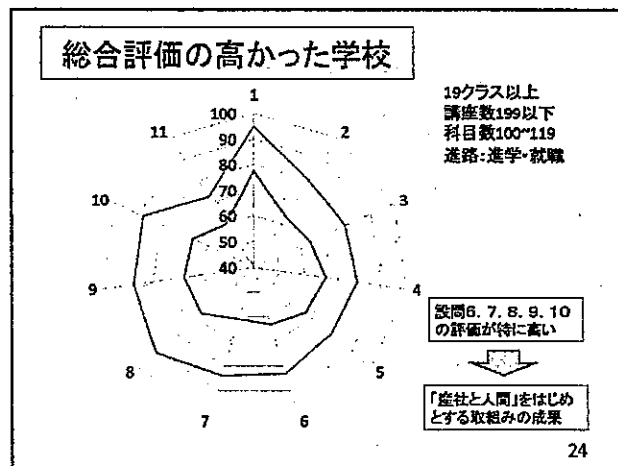
17

学校のタイプ別の結果

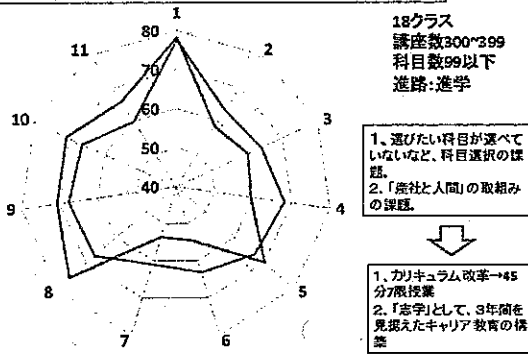
18



- クラス数においては一定のスケールメリットが見られるようだが、各学校群の評価に大きな差はない。
 - 講座数においては学校群の評価に大きな差はなく、むしろ少ない講座数の学校群の評価が高い。
 - 科目数においても数による学校群の評価に大きな差はみられない。むしろ評価はその具体的な内容によるものではないだろうか。
 - 進路別では進学中心の学校群では希望する選択は出来ないが、進路につながる選択ができたという評価になっている。
 - 総じて、学校規模や科目数よりも、その評価は実践内容によるところが大きいと考えられる。
- 23



本校(今宮高校)の現状と課題



25

まとめにかえて ~アンケート調査を通して~

- 総合学科は生徒に満足度の高い教育を提供している。
- 総合学科は学校の数だけ、その特色がある。
- 学校規模や生徒の進路希望に応じた教育内容の工夫がまだまだ求められている。
- 施設・設備、学校規模、選択科目の数よりも、その教育内容や学びの手法、そして「生きる力」をつけるという確かな目的意識が大切である。全国、あるいは各地域での研究大会等を通じた、具体的な教育実践の交流と研究を今後も活発に進めていく必要がある。
- こうしたアンケートを通じて、学校の現状を把握し、よりよい教育内容を生徒たちに提供することが大切である。また、総合学科教育の効果検証をしっかりと行い、その成果を広く発信していくことが求められる。

26

学習評価に関する基礎事項

Q 1. 目標に準拠した評価とはどのようなことか。

A 1. 新しい学習指導要領では、きめの細かい学習指導の充実と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図るため、各教科・科目における生徒の学習状況を分析的に捉える観点別学習状況の評価と総括的に捉える評定とを、目標に準拠した評価として実施することとされている。

高等学校における目標に準拠した評価は、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らしてその実現状況を捉えるものである。

生徒の学習の実現状況を適切に評価し、その評価を指導に生かすことが重要である。

Q 2. 観点別学習状況の評価とはどのようなことか。

A 2. 各教科・科目の目標や内容に照らして、生徒の実現状況がどのようなものであるかを、観点ごとに評価し、生徒の学習状況を分析的に捉えるものである。

新しい学習指導要領の下における評価の観点については、基礎的・基本的な知識・技能については「知識・理解」や「技能」において、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等については「思考・判断・表現」において、主体的に学習に取り組む態度については「関心・意欲・態度」においてそれぞれ評価を行うことを基本としている。

観点別学習状況の評価は、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図るため、日常の授業においても適切に実施されるべきものである。

Q 3. 学習評価はこれまでどのように見直されてきたのか。

A 3. 昭和53年の高等学校学習指導要領改訂に伴う指導要録の見直しにおいて、「各教科・科目の評定については学習指導要領に定める各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して設定した当該教科・科目の目標や内容に照らして行うこと」とされ、「評定に当たっては各教科の観点を参考とし、一部の観点到偏した評定が行われることのないように十分留意すること」とされた。

その後、平成11年の高等学校学習指導要領改訂に伴う指導要録の見直しにおいて、観点別学習状況の評価については、科目のねらいや特性を勘案した具体的な評価規準を設定して行うことを求めている。

今般の新しい学習指導要領における学習評価については、引き続き目標に準拠した評価と観点別学習状況の評価を着実に実施することとされている。

今回の学習評価の変更点

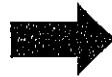
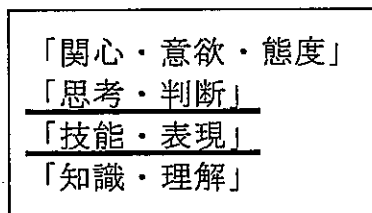
新しい学習指導要領においては、思考力・判断力・表現力等を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能を活用する学習活動を重視するとともに、論理や思考等の基盤である言語の果たす役割を踏まえ、言語活動を充実することとしている。

これらの能力を適切に評価し、一層育成していくため、各教科・科目の内容等に即して思考・判断したことを、その内容を表現する活動と一体的に評価する観点として「思考・判断・表現」を設定し、当該観点における「表現」との混同を避けるため、「技能・表現」については「技能」に改めることとした。

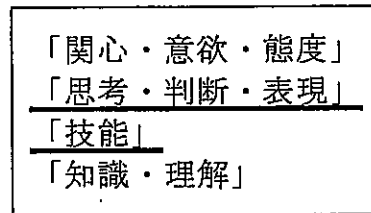
新しい学習指導要領の下における評価の観点については、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能は「知識・理解」「技能」において、
- ② これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等は「思考・判断・表現」において、
- ③ 主体的に学習に取り組む態度は「関心・意欲・態度」において、それぞれ評価を行うことを基本として整理している。

【従前の観点】



【新しい観点】



第1編 総説

本編では、新しい学習指導要領を踏まえた学習評価を進めていくに際してのポイント等を5点に分けて記述している。

I. 新しい学習指導要領を踏まえた学習評価の基本的な考え方はどのようなものか。

国は、各学校や設置者の参考となるよう、学習指導要領の改訂ごとに、その趣旨を反映した学習評価の基本的な考え方を示すとともに、指導要録に記載する事項等を提示してきた。

平成25年度入学生から年次進行で実施される高等学校学習指導要領については、以下の1及び2のとおり示されている。

1 学習評価の基本的な考え方

平成22年3月に中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会報告「児童生徒の学習評価の在り方について」（以下「報告」という。）において次のとおり示されている。

※「報告」の全文は、文部科学省ホームページに掲載

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/attach/1292216.htm)

(1) 小・中・高等学校における学習評価の改善に係る基本的な考え方

- ①目標に準拠した評価による観点別学習状況の評価や評定の着実な実施
(学習評価の在り方の大枠は維持し、深化を図る。)
- ②学力の重要な要素を示した新しい学習指導要領等の趣旨の反映
- ③学校や設置者の創意工夫を生かす現場主義を重視した学習評価の推進

(2) 高等学校における学習評価についての基本的な考え方

- 小・中学校の学習評価では観点別学習状況の評価の着実な浸透が見られるが、高等学校の学習評価では、観点別学習状況の評価の趣旨を踏まえた学習評価を行い、授業の改善につなげるよう努力している学校がある一方で、ペーパーテストを中心としていわゆる平常点を加味した、成績付けのための評価にとどまっている学校もあるとの指摘がある。

※文部科学省が平成15年度及び平成21年度に教師と保護者に対して実施した学習指導と学習評価に関する意識調査の結果より

- 高等学校においても、学習指導と学習評価を一体的に行うことにより、生徒一人一人に学習内容の確実な定着を図り、授業の改善に寄与するとともに学習評価の重要性は同様であり、学習評価の前提となる指導と評価の計画や、観点に対応した生徒一人一人の学習状況を生徒や保護者に適切に伝えていくなど、学習評価の一層の改善が求められる。
- 高等学校においても、学校教育法や新しい学習指導要領を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力等主体的に学習に取り組む態度に関する観点についても評価を行うなど、観点別学習状況の評価の実施を推進し、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習の確実な定着を図っていく必要がある。
- 高等学校における教科・科目の評価の観点は、小・中学校との連続性に配慮しつつ、新しい学習指導要領の趣旨に沿って整理して設定することが適当である。
- 学習評価は、生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能を有するものである。したがって、学校が地域や生徒の実態を踏まえて設定した観点別学習状況の評価規準や評価方法等を明示するとともに、それらに基づき学校において適切な評価を行うことなどにより、高等学校教育の質の保証を図ることが求められる。

2 指導要録における観点別学習状況、評定などの記録

文部科学省は、「報告」を踏まえ、文部科学省初等中等教育局長通知「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」（以下「改善通知」という。）を発出（平成22年5月11日付け）し、各設置者による指導要録の様式の決定や各学校における指導要録の作成の参考となるよう、学習評価を行うに当たっての配慮事項、各教科・科目等の学習の記録など各欄の記入方法を示すとともに、各学校における指導要録の作成に当たっての配慮事項等を示した。

この「改善通知」の主な内容は次のとおりである。

※「改善通知」は、本資料末尾の参考資料及び文部科学省ホームページに掲載
 (http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1292898.htm)

(1) 学習評価の改善に関する基本的な考え方について

学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要であり、新しい学習指導要領の下での学習評価の改善を図っていくためには以下の基本的な考え方に沿って学習評価を行うことが必要である。

- ①きめの細かな指導の充実や児童生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価を引き続き着実に実施すること。
- ②新しい学習指導要領の趣旨や改善事項等を学習評価において適切に反映すること。
- ③学校や設置者の創意工夫を一層生かすこと。

(2) 学習評価における観点について

新しい学習指導要領を踏まえ、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」に評価の観点を整理し、各教科等の特性に応じて観点を示している。設置者や学校においては、これに基づく適切な観点を設定する必要がある。

「改善通知」に示された評価の観pointsの趣旨については、以下のように整理することができる。

①「関心・意欲・態度」

「関心・意欲・態度」の観点は、これまでと同様、各教科の学習に即した関心や意欲、学習への態度等を対象としたものであり、その趣旨に変更はない。

②「思考・判断・表現」

「思考・判断・表現」の観点のうち「表現」については、基礎的・基本的な知識・技能を活用しつつ、各教科の内容に即して考えたり、判断したりしたことを、児童生徒の説明・論述・討論などの言語活動等を通じて評価することを意味している。

つまり「表現」とは、これまでの「技能・表現」で評価されていた「表現」ではなく、思考・判断した過程や結果を言語活動等を通じて児童生徒がどのように表出しているかを内容としている。

③「技能」

「技能」の観点では、従前の「技能・表現」が対象としていた内容を引き継ぐことになる。これまで「技能・表現」については、例えば地理歴史科では資料から情報を収集・選択して、読み取ったりする「技能」と、それらを用いて図表や作品などにまとめたりする際の「表現」とをまとめて「技能・表現」として評価してきた。

今回の改訂で設定された「技能」については、これまで「技能・表現」として評価されていた「表現」をも含む観点として設定されることとなった。

④「知識・理解」

「知識・理解」の観点は、これまでと同様、各教科において習得した知識や重要な概念を理解しているかどうかを内容としたものであり、その趣旨に変更はない。

(3) 高等学校における学習評価について

引き続き観点別学習状況の評価を実施し、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習の確実な定着を図っていく必要がある。

(4) 各教科・科目の評定の記入方法について

高等学校生徒指導要録における評定の記入方法は次のとおりである。

[各教科・科目等の学習の記録]

(1) 各教科・科目の評定

学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らして、その実現状況を総括的に評価し、次のように区別して記入する。

「十分満足できるもののうち、特に程度が高い」状況と判断されるもの	: 5
「十分満足できる」状況と判断されるもの	: 4
「おおむね満足できる」状況と判断されるもの	: 3
「努力を要する」状況と判断されるもの	: 2
「努力を要すると判断されるもののうち、特に程度が低い」状況と判断されるもの	: 1

評定に当たっては、知識や技能のみの評価など一部の観点に偏した評定が行われることのないように、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」といった観点による評価を十分踏まえながら評定を行っていくとともに、評定が教師の主観に流れて妥当性や信頼性等を欠くことのないよう学校として留意する。

その際、「改善通知」では、各教科の評価の観点及びその趣旨を示しているので、これらを十分踏まえながらそれぞれの科目のねらいや特性を勘案して具体的な評価規準を設定するなど評価の在り方を工夫する。

平成25年度就職開拓支援員配置校一覧

学校名	課程	学校名	課程	学校名	課程
東灘	全日制	小野工業	全日制	湊川	定時制
伊川谷	全日制	姫路別所	全日制	神戸工業	定時制
尼崎西	全日制	家島	全日制	長田商業	定時制
尼崎工業	全日制	夢前	全日制	青雲	通信制
氷上西	全日制	伊和	全日制	神崎工業	定時制
氷上	全日制	姫路商業	全日制	川西	定時制
篠山産業	全日制	赤穂	全日制	西宮香風	多部制
篠山東雲	全日制	上郡	全日制	有馬	定時制
加古川南	全日制	佐用	全日制	錦城	定時制
高砂	全日制	山崎	全日制	西脇北	多部制
松陽	全日制	相生産業	全日制	姫路北	定時制
農業	全日制	龍野北	全日制	飾磨工業	多部制
東播工業	全日制	出石	全日制	網干	通信制
三木東	全日制	浜坂	全日制	豊岡	定時制
吉川	全日制	但馬農業	全日制		
社	全日制	香住	全日制		
多可	全日制	豊岡総合	全日制		
播磨農業	全日制	淡路	全日制		
西脇工業	全日制				

平成25年度高等学校インターンシップ推進事業
インターンシップコーディネータ配置校一覧

地域	配置校	地域	配置校
神戸	東灘	加東	小野
阪神	尼崎工業	播磨西	飾磨工業
宝塚	猪名川	光都	上郡
丹有	有馬	但馬	浜坂
播磨東	松陽	淡路	淡路三原

本県におけるインターンシップ実施状況

1 インターンシップ実施率の推移(公立高校:通信制を除く)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
農業科	37.4%	45.9%	48.5%	2.6%
工業科	36.7%	40.0%	33.8%	-6.2%
商業科	23.0%	30.5%	28.4%	-2.1%
水産科	47.2%	63.0%	63.9%	0.9%
家庭科	73.4%	67.7%	56.4%	-11.3%
看護科	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
福祉科	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
普通科	7.7%	9.4%	13.0%	3.6%
総合学科	39.6%	37.5%	44.9%	7.4%
その他の 専門学科	6.3%	16.7%	6.1%	-10.6%
合計	15.6%	17.4%	19.5%	2.1%
体験人数	5,139	5,621	6,451	830
生徒数	33,016	32,236	33,021	785

2 就職希望者インターンシップ実施率(平成25年3月県立高校卒業生)

	就職希望者数	就職希望者のうち インターンシップ実施者数	実施率
全日制	3,745	2,060	55.0%
定時制	420	182	44.1%
通信制	34	0	0.0%
合計	4,199	2,242	53.4%

(参考)

ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)におけるインターンシップの目標
(県立高校就職希望者の実施率)

	H23	H24	H25	H26	H27
目標	40%	55%	70%	85%	100%
実績	40.0%	53.4%			

平成24年度 キャリア教育に関する表彰制度

①文部科学大臣表彰（文部科学省）

対象：学校・教育委員会・PTA団体等（企業・

経済団体以外）の取組

開始：平成18年度～

（※別紙1：表彰一覧参照）

対象：企業・経済団体等の取組

開始：平成22年度～

②キャリア教育推進連携表彰（文部科学省、経済産業省）

対象：学校関係者と行政や地域・社会、産業界の関係者が連携・協働して行う取組（注）

開始：平成23年度～

（別紙2：平成24年度表彰事例参照）

（注）1校の学校での連携・協働の取組は①文部科学大臣表彰の対象。ただし、地域に1校しかない場合での連携・協働の取組は②の対象となり得る。

平成25年度表彰の募集については、8月をめどに御案内予定

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数教育重点指定校	② 国際化に対応した教育重点指定校	③ スペシャリスト育成重点指定校	④ 特色ある教育活動重点指定校	⑤ キャリア教育重点指定校	取組内容
神戸甲北	総合学科				○		課題研究の取組を充実させるために、大学教授などの専門家による課題設定方法、コミュニケーションスキル等の指導。
須磨友が丘	総合学科					○	キャリア教育講演会を実施し、生徒のキャリア形成をサポートする。
伊丹北	総合学科	○					4年制大学の理系学部との協力を得て、少人数選択授業の特色を生かした教育活動を推進する。
西宮今津	総合学科	○					フィールド科学実習や課題研究を通じ、総合学科の理念である「自ら考え自ら学ぶ」、「自己と社会の係わりを考える」教育活動をさらに推進する。
明石南	総合学科		○				姉妹校との交流、留学生との交流、大学教員による継続的な講演などを通して、英語力と英語学習に対する意欲の向上を目指す。
加古川南	総合学科	○					様々な生産工場や最先端の施設見学、大学との共同研究や他校とのサイエンスキャンプを通して、理数分野の第一線で活躍する意欲を喚起し、生涯学び続ける姿勢を身につけさせる。
松陽	商業科			○			地域にちなんだ商品の開発をベースに、各種団体等を連携した取組を通して、地域の問題点を考え、地域産業の将来を担う人材を育成する。
西脇	普通科	○					「科学教育類型」の取組を充実させるために、大学研究室や研究所での専門家の指導による実習、最先端分野の研究者による講義などを通じ、生徒の学習意欲の向上を図る。
	生活情報科			○			将来の地元産業を支える人材育成のために、地場産業「播州織」を活用したテキスタイルデザイン実習、デザイナーによる講演、商品開発等の実施を通じて、生徒の発想力・企画力及び実践力の向上を図る。
三木東	総合学科					○	総合学科での学びを一層深めるために、年齢の近い先輩等との体験談による交流、講演会や課題研究発表会の開催などを通じて、生徒のキャリア・アンカーを育てる。
小野	普通科	○					「科学総合コース」の取組を充実させるために、大学での講義・実習体験、先輩による講話等を通じて、創造的思考力、語学力、表現力を高め、生徒の進路実現に向けた意欲向上を図る。
	商業科				○		インターンシップや販売実習等のビジネスに関する経験からの学びを土台とし、社会人特別講義や校外学習、更に「課題研究」等の授業を通じて、広い視野と能動的な姿勢を培う。
太子	総合学科					○	産業社会における自己の在り方・生き方について主体的に考えさせるため、社会人を講師とした「仕事ナビ」、職業に関する課題学習等を通じて、生徒自身が確かな将来を設計できる力を向上させる。
香寺	総合学科					○	一人一人の個性の伸長と進路意識を深化させるために、専門家によるセルフマネージメント講演会の開催、「職業人インタビュー」等の取組を通じて、生徒のキャリア形成に必要な能力の向上を図る。
有馬	総合学科					○	自己の将来像を明確に描けるように、職業人インタビューや学習発表会等の実施を通じて、生徒の望ましい勤労観や職業観を身に付けさせる。
	農業科			○			生徒が専門家からの技術指導を受け、視野を広げ、豊かな人間力を育成しながら、実践的な栽培技術の習得ができることを目指す。地域における農業教育のセンター的役割が果たせるようなシステムを確立する。
氷上	商業科					○	課題研究とリンクした地域に即した研究活動をとおして、地域交流活動を行う。職員外部研修や講演会も取り入れ質の高い活動に取り組む。
	農業科			○			未来の丹波市を支える人材の育成のために、地域の農業環境についての課題研究や商品開発を通じて、生徒の専門性、技術力の向上を図る。
篠山東雲	農業科			○			地域に根ざした学校として、地域の課題解決に取り組み、地域住民や地元小学生との連携をしながら、スペシャリストの育成をめざす。
農業	農業科			○			生徒に、より高度な知識技能をつけさせるため、プロの仕事手法を学ぶ機会を設ける。技術・技能修得により資格試験、技能大会にも参加することにより、造園科全体のスキルアップを図る。
播磨農業	農業科			○			最先端の受精卵移植技術に触れ、理解を深めるとともに知識・技術を高める。
上郡	普通科					○	地域社会との連携を図る中で、体験活動や企業・学校インターンシップをとおして、地域社会を支える人材の育成をする。

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数 教育 重点 指定 校	② 国 際 化 に 対 応 し た 教 育 重 点 指 定 校	③ ス ペ シ ャ リ ス ト 育 成 重 点 指 定 校	④ 特 色 あ る 教 育 活 動 重 点 指 定 校	⑤ キ ャ リ ア 教 育 重 点 指 定 校	取組内容
佐用	家庭科			○			地域や専門学校と連携をとり、地鶏の改良と料理の新メニュー開発に取り組む。
	農業科			○			地域の伝統文化である「皆田和紙」を題材に、楮の栽培から紙漉までを農業の視点から実習し、農業技術の向上とともに地域伝統文化の継承に貢献す
	普通科				○		豪雨被災地の高校として、災害復興活動、防災啓発活動等を通じて、生徒のボランティア精神を育む。
日高	看護科			○			最新の看護技術を身に付けるために、大学教授による講演会の開催、専門科目の内容の充実等を通して、生徒の技術力と学習意欲の向上を図る。
	福祉科			○			最新の福祉技術を身に付けるために、専門家による講演・実技指導等を通じて、生徒の技術力と学習意欲の向上を図る。
但馬農業	農業科			○			製菓製パン技術の習得と地域農産物を使用した商品開発に取り組みながら、地域の活性化にもつなげる。
淡路	総合学科				○		「地域福祉系列」の取組を充実させるために、高齢者・幼児・障害者との交流による体験活動をとおり、コミュニケーション能力や豊かな人間性を身につけ、地域に貢献できる生徒を育成する。
山崎	森林環境学科			○			学校の環境を活かし、ビオトープを作製することを通じて、樹木の植生等についての知識を深める。
	普通科				○		高大連携の推進、中高連携等により、講演会や公開授業を積極的に行い、学力の向上を図る。
香住	海洋科学科			○			海や川などの自然を守り、水産関連企業等との連携を深めながら、海洋資源を増殖させ、安全な水産食品の開発や専門的な水産技術を有するスペシャリストを育成する。
兵庫工業	工業科					○	勤労観・職業観を育み、社会人として自立していくための能力を高める学習プログラム及び独自教材の開発を進める。
尼崎工業	工業科			○			高度な技術・技能をもつ専門的技術者の指導を受けながら、生徒の基礎・基本的な技能・技術の確実な定着を図る。
武庫荘総合	総合学科					○	生徒の意欲と学力の開きが顕著になってきている今、卒業生・PTA・同窓会の協力を得ながら、学力向上に向けた取り組みを行う。
篠山産業	農業科			○			食品加工、製造に加え販売分野を充実させ、学校独自ブランド確立に取り組む。
	工業科			○			各種コンテストでの上位優勝を目指す取組の充実により、生徒のものづくりの技術力の向上を目指す。
	商業科			○			各種検定に向けた取組、空き店舗を活用した販売実習等を通じて、生徒の専門性を高める。
東播工業	工業科				○		教材を製作・開発することにより、その仕組みや役割を制作段階の工夫により授業内容の理解を助け、工業技術への関心を高める。
西脇工業	工業科			○			ソーラーカー制作、ロボット製作を通して、高度な技術と知識を身につけ、さまざまな課題を解決する能力を付ける。
小野工業	工業科			○			高度な技能検定資格取得のための取組や次世代クリーンエネルギーの研究を通じ、専門性を深化させ、確かな技術を身につけさせ、産業分野の将来を支える人材を育てる。
	生活創造科			○			地元食材を用いた食品メニュー開発や地場産業の一つである炭を使った商品開発を通して、技術力やコミュニケーション能力の向上を図る。
飾磨工業	工業科			○			技術検定の合格率の向上、及びより高度な溶接の専門性を深化させる。
姫路工業	工業科			○			企業高度技術者による実技指導とインターンシップによる企業での実技指導の経験を生かして、生徒の意識改革を図り、高度な技術技能指導の習得を進める。
相生産業	工業科			○			ロボット製作を通して、高度な技術と知識を身につけ、さまざまな課題を解決する能力を付ける。
龍野北	工業科			○			コンピュータの構成や働きを目視しながら、他校との連携による環境に優しい便利なロボットの制御が学習できるものを製作し、授業や体験教室の教材として活用する。
豊岡総合	工業科			○			専門学科に学ぶ生徒たちの「ものづくり」に対して大きな夢を育み、将来の目標に向かって未来を切り開く原動力となる魅力ある教育を推進し、地域や社会で活躍するグローバル人材の育成を図る。
	総合学科				○		トップアスリートの講演会を聞いたり指導を受けることにより、夢や志を抱き未来を切り開く「生きる力」育成する。

H25年度インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～各校実施内容一覧

学校名	学科	① 理数教育 重点指定校	② 国際化に 対応した教 育重点指定校	③ スペシャ リスト育 成重点指 定校	④ 特色あ る教育活 動重点指 定校	⑤ キャリ ア教育重 点指定校	取組内容
洲本実業	工業科			○			地域が求める機械加工スペシャリストを養成し、特色ある学校づくりを目指す。
	商業科			○			グローバル化に対応できる人材の育成。(語学力向上による地域経済の活性化)
神戸商業	商業科			○			正しい職業観・経営観を身につけさせ、生徒が主体的に考えそれを実践する機会を与えるため、常設店舗の経営及び産学連絡協議会の運営を行う。
姫路商業	情報科			○			簿記会計分野の専門的な学習及び資格に挑戦する姿勢を育成。商品開発についても専門家の指導を仰ぐとともに、等身大ロボットの技術指導を受け、技術力、創造力を高め即戦力としての技術を習得する。
和田山	総合学科					○	生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な能力や態度を身につけさせるため、地域や産業界等々の連携を図り、自己の在り方。生き方を新kさせながら生徒自らが主体的に進路選択できる学習活動を行う。
小野工業(定)	工業科			○			生徒の学習や体験の質を向上させるために、大学と連携して都市型風力発電の研究を行う。
相生産業(定)	工業科					○	生徒たちをボランティア活動に参加させることで、異年齢を含む社会集団の中で活動する経験を積ませ、社会人として自立していくための能力を育成する。
龍野北(定)	商業科					○	インターンシップを核として、望ましい職業観と勤労観を育て、主体的に進路を選択しようとする意欲と態度を育てる。
神戸工業	工業科					○	就業体験事業、産業界との連携を絡めながら、働きながら学ぶという定時制本来の姿を目指し、定時制高校におけるキャリア教育の在り方と自己実現の可能性を研究する。
神崎工業	工業科					○	卒業後多くの生徒が就職する中で、生徒が自分の将来の目標を明確に描き、その目標に向かって努力する意識・態度を身につけさせる。
長田商業	商業科					○	多くの成功体験や成就感、自尊感情の向上を目指す取組を行うことにより、地域の方を含め、さらに本校への理解を高めていく。
網干(通)	普通科					○	望ましい社会人としての在り方生き方を考えさせるために、専門家によるマナー講座を実施する。また、自分に自信が持てない生徒に自己有用感を身につけさせる、自己啓発の機会を設ける取組を行う。
青雲	普通科				○		県下唯一の公立単独通信制高校として、通瀬陰性高校の特色であるeラーニングの推進を目指す。
飾磨工業(多)	工業科			○			ものづくりを通して地元企業と連携する中で、高度な技術・技能を目指すとともに、技能検定試験合格へ向けて基礎的・基本的な知識の定着を図り、熟練技術者の指導のもとに高度な匠の技を習得させる。

奨学金って、本当に必要なもの？

大学などで修学するには、入学金や授業料をはじめ、いろいろな費用がかかります。その費用は、保護者に負担してもらったり、アルバイトをして自分でまかなったりしなければなりません。

親におまわり負担を
かけてくれない・・・
でもアルバイトばかりだと
学生生活が・・・

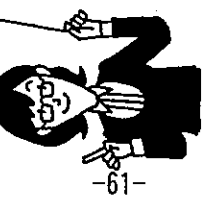


学生生活1年あたりの支出(平均)

学 費	生 活 費
授業料、課外活動費、通学費用など	住居・光熱費、食費、娯楽費など
¥1,830,500	

これをまかなう1年間の収入は・・・

家庭からの援助	奨 学 金	そ の 他
61.7%	20.3%	15.4%



「奨学金」は、自分の力で有意義な学生生活を送り、将来の夢をかなえるための貴重な手段です。

※大学の奨学金に選ばれる場合の平均です。国公立の遠くや自宅通学・自宅外通学者の条件によって支出額は増減します。
日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査」より

奨学金を運営する団体は、「国・地方公共団体」、「民間の育英団体」、「大学・学校」など様々です。

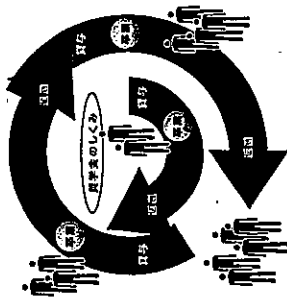
奨学金には「給付型」と「貸与型」があります。給付型は返さなくていいもの、貸与型は卒業後に返さなければいけないものです。

日本学生支援機構のホームページでは、各大学が実施する奨学金や返済特例制度について紹介しています。▶ <http://www.jasso.go.jp/>

日本学生支援機構の奨学金って、どんなもの？

日本学生支援機構(JASSO)の奨学金は、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)および大学院で学ぶ人を対象とした、国が実施する貸与型の奨学金です。これまで多くの先輩たちが利用してきました。奨学金は、学生が自立して学ぶことを支援するために、学生本人に貸し、卒業後、学生本人が返還していくものです。このことを理解し、有効かつ計画的に利用しましょう。

奨学金が卒業後に返還するお金が、次の世代の奨学金として使われます。日本学生支援機構の奨学金は、先輩から後輩へとリレーされていくものです。



どんな種類の奨学金があるの？

利息のつかない**第一種奨学金**と、利息のつく**第二種奨学金**があります。

第二種奨学金の利率は経済金融情勢により変動しますが、法令により年3%を上限とすることが定められています。また、在学中は無利息です。

※参考:平成25年1月末の利率は、利率固定方式(貸付終了時の利率を返還完了まで適用する)で年1.08%、利率変動方式(返還中および5年ごとに利率を見直し)で年0.20%となっています。

これらとあわせて入学時の一時金として貸与する入学時特別増額貸与奨学金(利息付)があります。

奨学金はいつ、どうやって申し込むの？

進学前に申し込む**予約採用**と、進学してから申し込む**在学採用**があります。



予約採用 (進学前の申込)

入学前に奨学金を予約する制度です。進学先が決まっていなくても申し込みができます。進学する前年度に在学している高校等の奨学金窓口に出してください。

※高等学校卒業程度認定試験合格者、日本学生支援機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方は、日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。

在学採用 (進学後の申込)

毎年春に大学等を通じて現学生の募集を行います。第一種奨学金、第二種奨学金とも、予約採用を申し込まなかった人や申し込んだけれども採用されなかった人も、申し込むことができます。奨学金を希望する人は、進学後、大学等の奨学金窓口に出してください。

※詳しくは5,6ページの「奨学金申し込みから採用までの流れ」をご覧ください。

奨学金の貸与額(月額)はいくら？

奨学金は、毎月決まった日に本人名義の口座に振り込まれます。



第一種奨学金

貸与する月額は、学校の種類(大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程)、国公立・私立、進学形態(自宅・自宅外)、入学年度別に定められています。

第二種奨学金

貸与する月額は、いくつかの貸与額のなかから選択します。

※詳しくは4ページの「貸与費月額と返還期」をご覧ください。

▲保護者の方と一緒に読んでください 日本学生支援機構の奨学金と教育ローンの主な違いについて

	日本学生支援機構の奨学金	一般的な教育ローン
誰が?	学生本人が日本学生支援機構から借ります。	学生の保護者等が金融機関から借ります。
基準は?	保護者の収入等が一定額以下であることが必要です。また、学生の学業成績等を審査します。	借入をする保護者等の収入が一定額以上であることが必要です。
いつ?	在学期間、毎月定額を貸与します。貸与中は学費状況を把握し、成績不振者には注意喚起や貸与停止等を行います。	契約が成立次第、一括で貸し付けます。
利息は?	第一種奨学金は無利息、第二種奨学金は、在学中は無利息で卒業後に利息が発生します。	貸付と同時に利息が発生します。(在学中も利息が発生します。)

奨学金の貸与基準は？

第一種奨学金

特に優れた学生及び生徒で経済的理由により著しく修学に困難がある人に貸与します。別に定める貸与基準(学力・家計・人物・健康)を満たすことが必要です。

- ・学力・家計基準の例) 進学前の申し込みで、4人世帯・給与所得の場合
- ・申込時までの高校の成績が5段階評価で平均3.5以上
- ・申込の前年1年間の家計収入が846万円以下(目安)

※「所得連動型返還型無利子奨学金」(平成24年度新設)

第一種奨学金(大学院を除く)の貸与基準を満たしたうえで、別に定める経済的要件に合致する場合は、貸与を受けた本人が貸与終了後に一定の収入を得るまでの間は、願い出により返還期限を猶予されます。(貸与額は第一種奨学金と同じです。)

第二種奨学金

優れた学生及び生徒で経済的理由により修学に困難がある人に貸与します。別に定める貸与基準(第一種奨学金より厳やか)を満たすことが必要です。

[学力・家計基準の例] 進学前の申し込みで、4人世帯・給与所得の場合

- ・次のいずれかに該当すること
- ①申込時までの高校の成績が学校の平均水準以上であること
- ②特定の分野において特に優れた実務能力を有すると認められること
- ③学業意欲があり卒業を確実に修了できると認められること
- ・申込の前年1年間の家計収入が1,171万円以下(目安)

※詳しくはホームページや学校で配られる奨学金案内「奨学金を希望する皆さんへ」を見てください。

奨学金はどうやって返還するの？

卒業後6か月経過後から、原則として月賦として月賦で(毎月)返還します。貸与終了時に登録する口座から自動引き落としになります。毎月の返還額や返還にかかる年数は、貸与を受けた奨学金の総額によって異なります。返還中、返還残額等に関する重要なお知らせを送りますので、住所が変わる場合は必ず「転居届」または「スカラネット・パーソナル」にて日本学生支援機構に届け出てください。

※詳しくはホームページの「貸与月額と返還例」を見てください。

返還が困難になったら？

大学院などに進学してさらに勉強を続ける場合は、「在学届」を出すことで、卒業まで返還が猶予されます。
卒業後に、未就職、病気、災害、失業などの事情で返還が困難になった場合にも、願い出を出すことで、毎月の返還額を減額し返還期間を延長したり(減額返還)、返還の期限を延ばしたり(返還期限の猶予)することができます。こんなときは、必ず日本学生支援機構に連絡してください。

▲保護者の方と一緒に読んでください

毎月振り込まれる第一種奨学金および第二種奨学金とあわせて、入学時の負担を補う「入学時特別増額貸与奨学金」に申し込むことができます。これは利息の付く奨学金です。貸与額は10万円、20万円、30万円、40万円、50万円から一つを選択します。採用されると、初回の奨学金振込時にあわせて振り込まれます。

[注意] この奨学金は、日本学生支援機構(国の教育ローン)を希望したにもかかわらず、返済を滞らせたために罰則された制度です。(年取が公庫の定める額を超える、または借入申込金額が300万円を超える場合を除く)したがって、申し込みをしても、別途「国の教育ローン」に申し込み、その結果を申告していただくよう願います。「国の教育ローン」を借りることができた場合は、この奨学金は利用できません。

■貸与月額と返還例(平成25年度入学者の場合)

■第一種奨学金(無利息)

区分(貸与月額)	通学	月額			月賦額			回数		
		月額	総額	月賦額	月額	総額	回数			
大学(48か月)	私立	自宅外	64,000	3,072,000	14,400	180	180	180	180	180
		自宅	64,000*	3,072,000	14,222	216	216	216	216	216
		自宅外	30,000*	1,440,000	9,230	156	156	156	156	156
短大(24か月)	私立	自宅外	60,000	1,440,000	9,230	156	156	156	156	156
		自宅	60,000*	1,440,000	9,230	156	156	156	156	156
		自宅外	30,000*	720,000	6,666	108	108	108	108	108
通信教育(大学短大・専修(専門)一面接授業期間(1か月))	私立	自宅外	88,000	88,000	3,666	24	24	24	24	24
		自宅	21,000(45,000)	1,836,000	10,928	168	168	168	168	168
		自宅外	22,500(51,000)	2,034,000	12,107	168	168	168	168	168
高専(36か月+24か月)	私立	自宅	32,000(53,000)	2,424,000	13,466	180	180	180	180	180
		自宅外	35,000(60,000)	2,700,000	15,000	180	180	180	180	180
		自宅外	10,000*(30,000)	1,080,000	7,500	144	144	144	144	144

※高専の()内月額は、平成25年度入学者が4年次に連続した日に適用します。短期公立/私立通信課程にかかわらず、3万円(高専1~3年生は1万円)の貸与月額を適用することがあります。

■第二種奨学金(利息付)

<貸与月額>

区分	貸与月額(自由選択)
大学・短大・高専(4-5年)・専修(専門)	3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から選択
私立大学・医・歯学課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学・薬・獣医学課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可

<返還例> 大学学部・貸与期間48か月の場合

月額	総額	月賦額	回数
30,000	1,440,000	1,761,917	156(13)
50,000	2,400,000	3,018,668	180(15)
80,000	3,840,000	5,167,686	240(20)
100,000	4,800,000	8,459,510	240(20)
120,000	5,760,000	7,761,446	240(20)

●貸与月額以外に①引当金方式(貸与終了時に返済する引当金を返還終了まで適用)、②別枠引当金方式(返還期間中および5年以内に発生する引当金を返還期間のうち引当金の発生方法を選択します。)

●返還例では年率3.0%(年率3.0%と上乗せして算出した)で貸与されたものと仮定して計算しています。



奨学金を申し込む前に

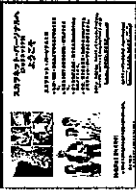
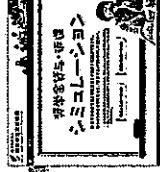
[奨学金貸与・返還シミュレーション]を使って、貸与額・返還額を試算してみよう!

<http://simulation.sas.jasso.go.jp/simulation/>

奨学生に採用されたら

「スカラネット・パーソナル」に登録しよう。自分の貸与状況や返還状況をいつでも確認できます!

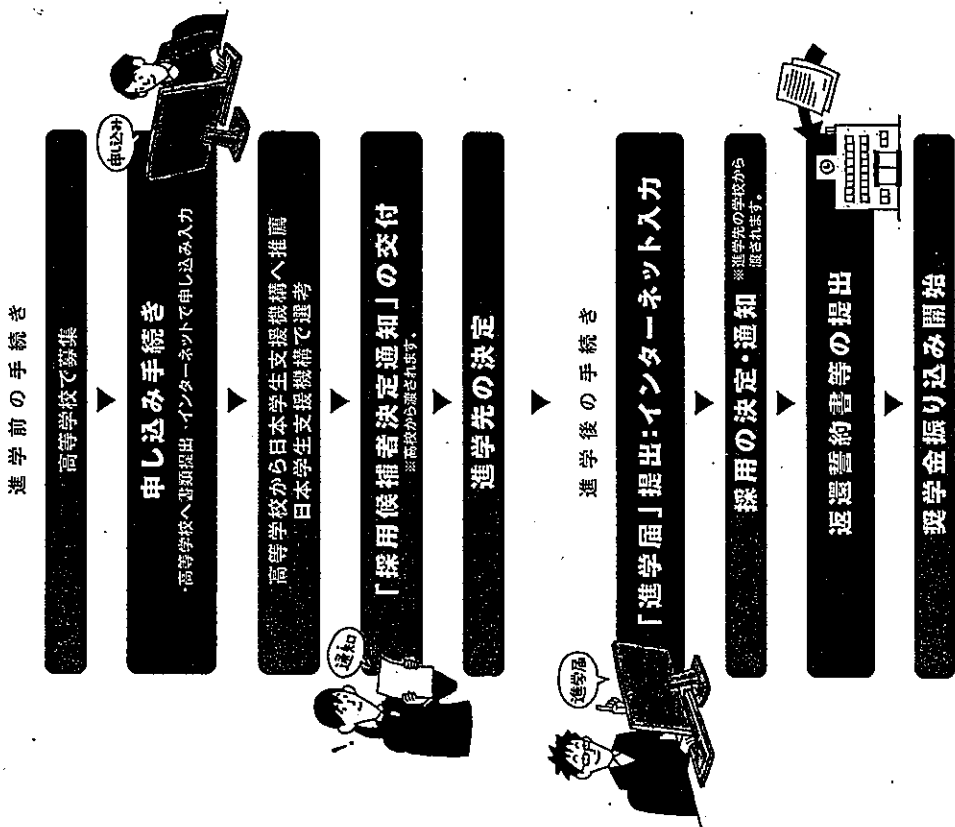
<https://scholar-ps.sas.jasso.go.jp/>



奨学金申し込みから採用までの流れ

■ 予約採用（進学前の申し込み）の場合

募集時期 進学の前年・第一種奨学金:5月～7月中旬・第二種奨学金:5月～12月上旬(予定)
 高等学校を通じて申し込みます。募集時期、締め切りなどは変更となる場合がありますので、必ず学校で確認してください。



高等学校卒業程度認定試験合格者、日本学生支援機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方も、「予約採用」に申し込みことができます。日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構に直接お申し込みください。

■ 在学採用（進学後の申し込み）の場合

募集時期 進学後・毎年春
 進学先の学校を通じて申し込みます。募集の締め切りなどは必ず進学先の学校で確認してください。



▲保証者の方と一緒に読んでください 奨学金を申し込みるときには、以下の手続きが必要となります。

○「確認書兼個人情報取扱いに関する同意書」の提出
 奨学金の返還中、原則3か月以上滞滞した場合に限り、個人情報情報機関に個人情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等)が登録されます。このことについて、申し込み時に同意することが必要です。なお、登録された情報は返還完了後も5年間は登録されています。

○保証制度の選択
 奨学金の貸与を受けるにあたり「保証」を受けする必要があります。保証には「人的保証」と「親類保証」の二種類があり、申し込み時にいずれかを選択します。

・「人的保証」とは：連帯保証人と保証人の両方を選任して保証を受けるものです。
 ・「親類保証」とは：一定の保証料を払うことにより、保証機関からの保証を受けるものです。保証料は毎月の奨学金から差し引かれます。

○利率算定方法の選択(第二種奨学金・入学時特別増額貸与奨学金のみ)
 貸与終了時に決定した利率が返還完了まで適用される「利率固定方式」と、返還期間中おおよそ5年ごとに見直される「利率見直し方式」のいずれかを選択する必要があります。

※詳しくは、日本学生支援機構ホームページや学校で配られる奨学金案内「奨学金を希望する皆さんへ」で確認してください。

奨学金制度に関する Q&A

- Q1** 奨学金を希望していますが、手続きはどうしたらよいのでしょうか。
- A** 日本学生支援機構(以下「本機構」といいます)の奨学金は、学校を通じて募集します。学校の奨学金窓口へ問合せください。
※高等学校卒業程度認定試験合格者、本機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方は、日本学生支援機構ホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。
- Q2** 学力・家計とも基準内です。申し込みをすれば必ず採用されますか。
- A** 奨学生の採用は予算の範囲内で行ないますので、基準を満たしても必ず採用されるとのお約束はできません。
- Q3** 第一種奨学金と第二種奨学金をあわせて受けたいのですが。
- A** 第一種奨学金と第二種奨学金をあわせて受けること(「併用貸与」といいます)を希望する場合は、学校へ相談してください。ただし、併用貸与の家計基準については、第一種奨学金の家計基準よりも厳しいため、希望どおり受けられるとは限りません。併用貸与を受けた場合は、貸与総額及び毎月の返還額が多額となりますから将来の返還のこともじゅうぶんに考えてください。
- Q4** 進学前に入学金を借りることができますか。
- A** 進学前の貸与はできません。初回振込は入学後になります。
- Q5** 海外留学する場合も奨学金を受けられますか。
- A** 「第二種奨学金」および「入(留)学時特別増額貸与奨学金」に申し込むことができます。申し込み方法は、進学前に申し込む「予約採用」のみです。また、「人的保証」と「機関保証」の両方に加入する必要があります。申し込みについては、在学する学校の奨学金窓口にお問合せください。
- Q6** 日本学生支援機構以外の奨学金を受けていますが、申し込みはできますか。
- A** 本機構では原則として他団体奨学金との重複貸与を禁止していませんが、他の奨学金のなかには本機構奨学金との重複貸与を認めていないものもありますので、学校の奨学金窓口にて照会してください。ただし海外留学の場合は、国費(準国費)による海外留学奨学金と重複することはできません。
- Q7** 奨学金募集の時期はいつですか。
- A** 予約採用は第一種奨学金が5月~7月中旬、第二種奨学金が5月~12月上旬頃を予定しています。募集時期は変更となる場合がありますので、詳しくは学校に問合せください。在学採用の募集は毎年春です。ただし、学校が定めた募集期間内に学校で手続きをしてください。学校ごとに日程が異なりますので、詳しくは学校に問合せください。
- Q8** 進学後、急に奨学金が必要になった場合に申し込むことはできますか。
- A** 「緊急採用」(第一種奨学金)および「応急採用」(第二種奨学金)を、年間を通じて募集しています。家計の急変(家計支持者が失職、病気、事故、会社倒産、死別または離別、災害等)で奨学金を緊急に必要とする場合は、学校の奨学金窓口にて相談してください。
- Q9** 奨学生に採用されたら、卒業までずっと貸与を受けることができますか。
- A** 毎年1回、奨学金継続の意思を確認するために「奨学金継続願」を提出してもらいます。その後、在籍する学校が奨学金継続の可否を判断する「適格認定」を行います。学業成績等の状況によっては、奨学生としての資格を失うこともあります。
- Q10** 返還を延滞するとどうなりますか。
- A** 約束の返還期日を過ぎると、利息のほかに延滞となった割賦元金に対して、年あたり10%の割合で延滞金が課されます。人的保証を選択した場合は、連帯保証人や保証人へ請求することになります。延滞期間が長くなると、場合によっては法的手続きをとることもあります。事情により返還が困難な場合は、減額返還や返還期限の猶予を受けられる場合もありますので、必ず本機構へ連絡してください。

わからないこと、知りたいことがあるときは、日本学生支援機構のホームページ またはモバイルサイトをご覧ください。

奨学金



ホームページ : <http://www.jasso.go.jp/>
モバイルサイト : <http://daigaku.jc.jp/jasso/>

携帯メールマガジンも配信しています。

ご登録はこちら
からどうぞ >>>



奨学金の申込について

在学する学校の奨学金担当窓口にお問合せください。

※高等学校卒業程度認定試験合格者、本機構が定める基準に該当する科目合格者および出願者の方が「予約採用」に申し込む場合は、日本学生支援機構のホームページを参照のうえ、本機構にお問合せください。

奨学金の返還について

奨学金返還相談センターにお問合せください。

0570-03-7240 (ナビダイヤル・全国共通)

PHS、一部携帯電話、IP電話、一部アナログ回線電話
および海外からの電話は、03-6743-6100をご利用ください。

施設案内図

情報演習室3	情報演習室1	WC
情報演習室2 (講義室)		情報教育研修課

図書室	WC
-----	----

教育情報棟

北(県立社高等学校側)

第2・3校計室	WC	第5校計室	WC
第1・4校計室	第2・3理科実験室	第6・7校計室	

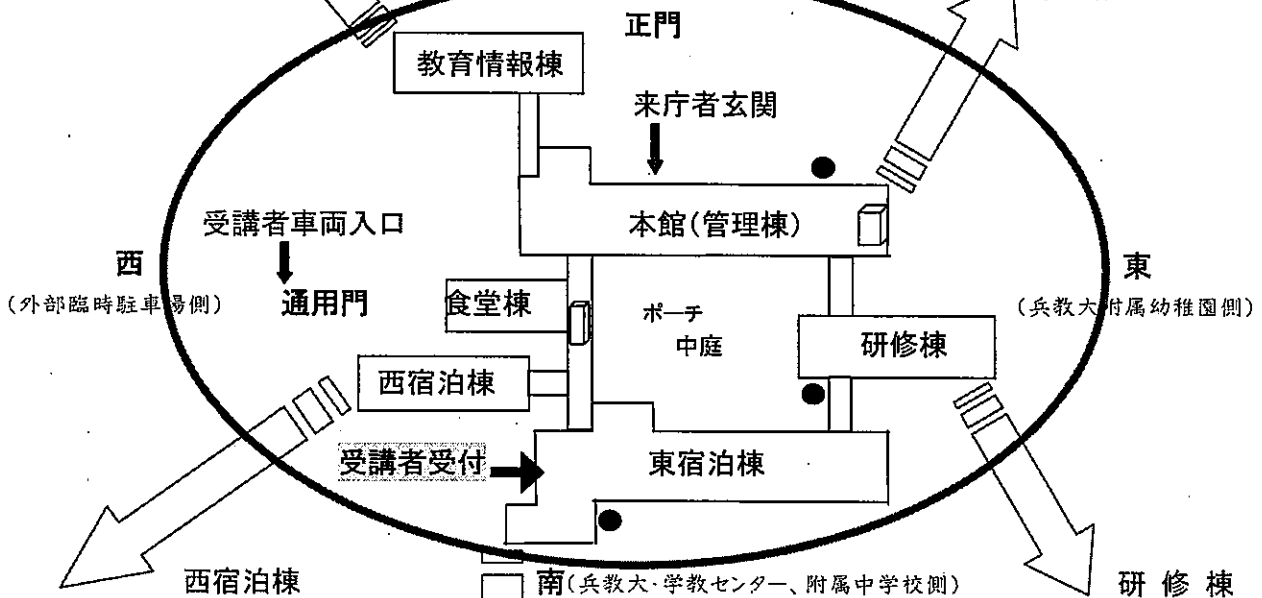
特別研修員室 教職員支援担当室

高校教育研修課	WC	第1会議室	WC	講堂
義務教育研修課		理科実験室	第2会議室	
企画調査課				

第8校計室	玄関	心の教育総合	WC	WC
・ひょうごっ子	悩み相談センター	総務課	部長・所長	調理実習室

1F

本館



西宿泊棟

舎室	WC	
353 352 351	小談話室	3F
舎室	WC	
253 252 251	第3談話室	2F
舎室	WC	
153 152 151	小浴室	1F

研修棟

WC	芸術	
音楽研修室	第8研修室 第7研修室 研修室	
第6 第5	WC	視聴覚室
研修室 研修室	L.L.	
WC	第1	
第4研修 第3研修 第2研修 研修室		

東宿泊棟

和室	WC	301~308	WC	舎室
第2ミーティングルーム				311~319

和室	WC	201~210	WC	舎室
				211~219

西・中・東浴室(地階)

管理	第1	WC	101~106	WC	舎室
入室	ミーティングルーム				111~119
第1談話室					

終日建物内禁煙です。
喫煙は建物外喫煙場所
をお願いいたします。
(但し、午後10時まで)

ごあんない

●●● 喫煙場所

- ☺ 公衆電話
- 📺 自販機
- 🍵 給茶器
- 🏠 卓球台
- 🚿 給湯コーナー

